

# 平成 24 年度

## 農 林 水 産 省 省 庁 別 財 務 書 類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

# 目次

## 農林水産省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	17
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	79
2. 農林水産省の組織及び定員	80
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	81
4. 平成 24 年度歳入歳出決算の概要	82
5. 公債関連情報	85

## 農林水産省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	89
連結業務費用計算書	90
連結資産・負債差額増減計算書	91
連結区分別収支計算書	92
注記	95
附属明細書	107

## 農林水産省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	129
業務費用計算書	130
資産・負債差額増減計算書	131
区分別収支計算書	132
注記	134
附属明細書	141
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	167
2. 農林水産省の組織及び定員	167
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	168
4. 一般会計の平成 24 年度歳入歳出決算の概要	169
5. 公債関連情報	169

## 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 平成24年 3月31日 )	( 平成25年 3月31日 )		( 平成24年 3月31日 )	( 平成25年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	489,620	567,220	未払金	34,835	37,810
売掛金	53,202	61,579	支払備金	53,801	13,053
たな卸資産	61,688	56,515	未払費用	2,611	2,208
未収金	420,244	346,128	保管金等	272	193
未収収益	291	274	前受金	1,065	1,398
未収再保険料	4	3	前受収益	2,295	1,957
前払金	618	3,302	未経過(再)保険料	15,412	14,283
前払費用	60	60	賞与引当金	11,745	10,590
貸付米	194,789	184,321	政府短期証券	275,965	175,984
貸付金	92,544	82,315	借入金	1,322,287	1,322,218
その他の債権等	1,279	1,536	独立行政法人農業者 年金基金の借入金償 還に係る負担金	409,100	414,300
貸倒引当金	△ 279	△ 57,751	退職給付引当金	535,010	514,388
有形固定資産	15,261,171	15,092,293	その他の債務等	2,960	4,111
国有財産(公共用 財産を除く)	7,638,369	7,662,331			
土地	483,794	476,987			
立木竹	6,945,271	6,981,031			
建物	74,664	71,945			
工作物	126,702	123,838			
船舶	4,180	3,662			
建設仮勘定	3,755	4,865			
公共用財産	7,614,634	7,423,114			
公共用財産用地	372,867	363,622			
公共用財産施設	7,202,729	7,036,647			
建設仮勘定	39,037	22,844			
物品	8,166	6,847			
無形固定資産	3,735	3,437			
出資金	2,734,376	2,801,019			
資 産 合 計	19,313,348	19,142,257	負 債 合 計	2,667,363	2,512,497
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	16,645,984	16,629,760
			負債及び資産・ 負債差額合計	19,313,348	19,142,257

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	174,513	174,246
賞与引当金繰入額	10,625	9,900
退職給付引当金繰入額	22,711	18,404
売上原価	379,411	322,610
(再)保険費	63,563	△ 5,626
事業管理費	162	66
賠償償還及払戻金	19	14
森林保険事務取扱手数料	199	182
経営費	39,374	39,098
受託工事費	1,491	3,421
精算還付費	-	49
施設整備費	311	-
補助金等	1,453,223	1,828,948
委託費	59,584	49,154
交付金	780,156	745,803
分担金	445	410
拠出金	1,950	1,705
補給金	17,523	16,557
独立行政法人運営費交付金	108,320	102,724
国有資産所在市町村交付金	4,722	4,788
一般会計への繰入	27	82
庁費等	75,251	64,729
公債事務取扱費	1	1
その他の経費	5,152	5,176
減価償却費	384,236	439,688
貸倒引当金繰入額	804	57,587
支払利息	11,259	9,372
資産処分損益	27,003	55,848
出資金評価損	20	-
本年度業務費用合計	3,622,070	3,944,945

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	16,819,348	16,645,984
II 本年度業務費用合計	△ 3,622,070	△ 3,944,945
III 財源	3,543,563	3,844,667
主管の財源	328,105	331,793
配賦財源	2,630,782	2,940,719
自己収入	567,157	542,222
他会計からの受入	17,517	29,931
IV 無償所管換等	△ 67,466	54,759
V 資産評価差額	△ 27,390	29,294
VI 本年度末資産・負債差額	16,645,984	16,629,760

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	410,097	410,717
配賦財源	2,630,782	2,940,719
自己収入	537,911	521,064
他会計からの受入	17,517	29,931
前年度剰余金受入	230,741	301,830
積立金からの受入	10,997	-
財源合計	3,838,047	4,204,263
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 232,164	△ 228,508
（再）保険費	△ 83,699	△ 35,122
事業管理費	△ 25,813	△ 24,751
事務費	△ 5,138	△ 7,054
賠償償還及払戻金	△ 19	△ 14
森林保険事務取扱手数料	△ 199	△ 182
農地等買入費	△ 3	△ 1
食糧等買入費	△ 359,372	△ 320,308
食糧等管理費	△ 162	△ 66
受託工事費	△ 1,491	△ 3,421
精算還付費	-	△ 49
施設整備費	△ 335	△ 9
補助金等	△ 1,408,395	△ 1,783,964
委託費	△ 63,650	△ 49,154
交付金	△ 780,156	△ 745,816
分担金	△ 445	△ 410
拠出金	△ 1,950	△ 1,705
補給金	△ 17,523	△ 16,557
独立行政法人運営費交付金	△ 108,320	△ 102,724
国有資産所在市町村交付金	△ 4,722	△ 4,788
一般会計への繰入	△ 137	△ 179
貸付けによる支出	△ 616	△ 656
出資による支出	△ 34,028	△ 33,833
庁費等の支出	△ 71,703	△ 57,432
その他の支出	△ 5,402	△ 5,373

業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,205,454	△ 3,422,086
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 40,017	△ 37,185
立木竹に係る支出	△ 1	-
建物に係る支出	△ 2,472	△ 3,059
工作物に係る支出	△ 951	△ 967
船舶に係る支出	△ 2	△ 1
森林整備に係る支出	△ 59,118	△ 65,260
公共用財産用地に係る支出	△ 5,648	△ 2,277
公共用財産施設に係る支出	△ 132,366	△ 165,797
建設仮勘定に係る支出	△ 17,927	△ 16,021
施設整備支出合計	△ 258,506	△ 290,571
業務支出合計	△ 3,463,960	△ 3,712,657
業務収支	374,086	491,605
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	276,000	176,000
政府短期証券の償還による支出	△ 331,000	△ 276,000
借入による収入	278,712	289,655
借入金の返済による支出	△ 275,977	△ 289,723
リース債務の返済による支出	△ 1,607	△ 1,379
利息の支払額	△ 12,735	△ 10,645
公債事務取扱に係る支出	△ 1	△ 1
財務収支	△ 66,609	△ 112,095
本年度収支	307,477	379,510
資金からの受入（決算処理によるもの）	1,054	2,077
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 6,143	△ 16,320
歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）	45,016	45,573
歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）	△ 45,573	△ 108,781
翌年度歳入繰入	301,830	302,059
資金本年度末残高	141,943	156,186
その他歳計外現金・預金本年度末残高	45,846	108,975
本年度末現金・預金残高	489,620	567,220

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	410,097	410,717
配賦財源	2,630,782	2,940,719
自己収入	537,911	521,064
他会計からの受入	17,517	29,931
前年度剰余金受入	230,741	301,830
積立金からの受入	10,997	-
財源合計	3,838,047	4,204,263
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 232,164	△ 228,508
（再）保険費	△ 83,699	△ 35,122
事業管理費	△ 25,813	△ 24,751
事務費	△ 5,138	△ 7,054
賠償償還及払戻金	△ 19	△ 14
森林保険事務取扱手数料	△ 199	△ 182
農地等買入費	△ 3	△ 1
食糧等買入費	△ 359,372	△ 320,308
食糧等管理費	△ 162	△ 66
受託工事費	△ 1,491	△ 3,421
精算還付費	-	△ 49
施設整備費	△ 335	△ 9
補助金等	△ 1,408,395	△ 1,783,964
委託費	△ 63,650	△ 49,154
交付金	△ 780,156	△ 745,816
分担金	△ 445	△ 410
拠出金	△ 1,950	△ 1,705
補給金	△ 17,523	△ 16,557
独立行政法人運営費交付金	△ 108,320	△ 102,724
国有資産所在市町村交付金	△ 4,722	△ 4,788
一般会計への繰入	△ 137	△ 179
貸付けによる支出	△ 616	△ 656
出資による支出	△ 34,028	△ 33,833
庁費等の支出	△ 71,703	△ 57,432
その他の支出	△ 5,402	△ 5,373



業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,205,454	△ 3,422,086
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 40,017	△ 37,185
立木竹に係る支出	△ 1	-
建物に係る支出	△ 2,472	△ 3,059
工作物に係る支出	△ 951	△ 967
船舶に係る支出	△ 2	△ 1
森林整備に係る支出	△ 59,118	△ 65,260
公共用財産用地に係る支出	△ 5,648	△ 2,277
公共用財産施設に係る支出	△ 132,366	△ 165,797
建設仮勘定に係る支出	△ 17,927	△ 16,021
施設整備支出合計	△ 258,506	△ 290,571
業務支出合計	△ 3,463,960	△ 3,712,657
業務収支	374,086	491,605
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	276,000	176,000
政府短期証券の償還による支出	△ 331,000	△ 276,000
借入による収入	278,712	289,655
借入金の返済による支出	△ 275,977	△ 289,723
リース債務の返済による支出	△ 1,607	△ 1,379
利息の支払額	△ 12,735	△ 10,645
公債事務取扱に係る支出	△ 1	△ 1
財務収支	△ 66,609	△ 112,095
本年度収支	307,477	379,510
資金からの受入（決算処理によるもの）	1,054	2,077
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 6,143	△ 16,320
歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）	45,016	45,573
歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）	△ 45,573	△ 108,781
翌年度歳入繰入	301,830	302,059
資金本年度末残高	141,943	156,186
その他歳計外現金・預金本年度末残高	45,846	108,975
本年度末現金・預金残高	489,620	567,220

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 食糧

「特別会計に関する法律施行令」第 64 条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。具体的には次のとおりである。

ア 修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格

イ 修正売価評価によりがたい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費（翌年度売却されるまでの期間にかかると見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費）

#### 【特別会計に関する法律施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第 64 条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3 月 31 日の市価に準拠して改定しなければならない。

##### ② 林産物

「国有林野事業特別会計経理規程」第 86 条の規定による原価計算の手続きにより算定された製造原価等をもって取得原価とし、資産は総平均法によっている。

##### ③ 食糧、林産物以外は個別法による原価法等によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、主に国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっているが、食料安定供給特別会計においては「食料安定供給特別会計事務取扱細則」第 19 条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。また、国有林野事業特別会計においては「国有林野事業特別会計経理規程」第 78 条の規定による耐用年数に基づく、同規程第 77 条の規定による定額法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸 50 年、漁港 50 年、治水 48 年、土地改良 33 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、主に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっているが、食料安定供給特別会計業務勘定においては「食料安定供給特別会計事務取扱細則」第 19 条に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定率法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。また、国有林野事業特別会計においては「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定率法によっている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は 0 円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 貸倒引当金

売掛金、未収金等のうち徴収停止等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上し、一般債権及び履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

#### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

#### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.5%  
(平成21年度財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率 : 4.1%  
(平成21年度財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

## 2 重要な会計方針の変更

### (1) 会計上の見積もりの変更

① 公共用財産（海岸）については、従来、耐用年数を30年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（海岸）の耐用年数は30年から50年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（海岸）が30,697百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が30,515百万円減少している。

② 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を35年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐

用年数は35年から33年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が93,657百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が87,619百万円増加している。

- ③ 公共用財産（治水）については、従来、耐用年数を49年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（治水）の耐用年数は、49年から48年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（治水）が1,924百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が1,924百万円増加している。

### 3 重要な後発事象

#### (1) 国有林野事業特別会計の廃止

本特別会計については、平成24年6月27日に公布された「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」（以下「法」という。）第3条の規定により、法の施行日である平成25年4月1日に「特別会計に関する法律」の一部を改正し、この特別会計は本年度限りをもって廃止した。なお、本特別会計に所属した権利義務は、法附則第4条第5項の規定により、東日本大震災復興特別会計及び法第3条の規定による改正後の特別会計に関する法律附則第67条の2第1項の規定により設置された国有林野事業債務管理特別会計に帰属させるものを除き、一般会計に帰属した。

#### (2) 外国政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権の免除

平成25年5月10日に公布・施行された「外国政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権の免除に関する特別措置法」（平成25年法律第14号）第2条の規定に基づき、同月、我が国がアフリカの重債務貧困国5か国の政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権57,301百万円の免除を行った。

### 4 偶発債務

#### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
開門等請求控訴事件	298	福岡高等裁判所 平成23年(ネ)第771号	漁業者が、潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作せよと主張しているもの。
不当利得返還請求事件	23	岐阜地方裁判所 平成24年(ワ)第792号	米穀の売買契約違反により徴収した違約金の返還請求。
その他2件	28		
合計	351		

（注） 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額を記載している。

### 5 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	824,488百万円
一般会計	753,929百万円
食料安定供給特別会計	3,393百万円
国有林野事業特別会計	22,088百万円
東日本大震災復興特別会計	45,077百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	317,079 百万円
一般会計	84,332 百万円
食料安定供給特別会計	220,304 百万円
農業共済再保険特別会計	4 百万円
森林保険特別会計	21 百万円
国有林野事業特別会計	10,744 百万円
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	1 百万円
東日本大震災復興特別会計	1,669 百万円

6 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・食料安定供給特別会計（農業経営基盤強化勘定、農業経営安定勘定、米管理勘定、麦管理勘定、業務勘定、調整勘定、国営土地改良事業勘定）
- ・農業共済再保険特別会計（再保険金支払基金勘定、農業勘定、家畜勘定、果樹勘定、園芸施設勘定、業務勘定）
- ・森林保険特別会計
- ・国有林野事業特別会計
- ・漁船再保険及び漁業共済保険特別会計（漁船普通保険勘定、漁船特殊保険勘定、漁船乗組員給与保険勘定、漁業共済保険勘定、業務勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分）

(2) 出納整理期間

国有林野事業特別会計を除く会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ① 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の「(再) 保険費」において、漁船再保険に係る本年度の繰越支払備金が大幅に減少したこと等により、△31,684 百万円を計上している。
- ② 森林保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の本年度末残高減少により、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）3 百万円を計上している。

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
農業共済再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項	将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置している。
森林保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 154 条	将来の保険金等の支払財源の確保のために設置している。
国有林野事業特別会計	特別積立金引当資金	法第 3 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 166 条第 1 項	国有林の利益を一般会計に繰り入れるために設置している。なお、現在残高はない。
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 178 条	将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 25 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、米売払代金（主に延払輸出）、麦売払代金、立木・製品の延払代金等の未収額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米麦、売却を前提とした農地等、林産物の生産事業において生産された製品及びガソリン等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、輸出延納利息等、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、農地等の貸付収入に係る債権、公共事業費地方負担金債権及び財政融資資金預託金に係る利子の当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業共済再保険、漁船再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、麦買入代金及び米買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付米」には、社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金、未収収益に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上しているが、国有林野事業特別会計は、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。なお、国有林野事業特別会計の「立木竹」、「建物」、「工作物」には固定資産の取得に要したものとして個別に特定できる退職給付引当金等の額について、国有財産台帳価格に加算計上しており、本年度は6,524百万円減額、本年度末累計額では46,273百万円が加算されている。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか、建物の設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、主に建設中の林道、建物等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等に係る用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、治山治水施設、土地改良等の施設を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

## イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額、契約取引等、児童手当、退職手当等及び未払消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業共済再保険金、森林保険金、漁船再保険及び漁業共済保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、保管金及び契約保証金等として受け入れた見合い相当額を計上している。
- ・「前受金」には、未渡米等に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、分収育林契約に基づく保育・管理に必要な経費として受入れたものの未経過分を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額、リース物件の期末残高相当額のリース債務、所管換農地等見返の額及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、子ども手当及び児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「売上原価」には、食糧の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）を計上している。
- ・「（再）保険費」には、再保険金と再保険料払戻金の支出額に次年度に繰り越した支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額、「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、食糧の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「経営費」には、立木原価、生産費用等の経営費、治山事業に係る経費、調査経費等の販売費用、研

修費用、営繕費用等の一般管理費及び事務費を計上している。

- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
  - ・「精算還付費」には、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
  - ・「施設整備費」には、前会計年度において、国営土地改良に要した事業費のうち資産計上されないものを計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
  - ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費を計上している。
  - ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
  - ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
  - ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
  - ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「国有資産所在市町村交付金」には、「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
  - ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
  - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金の強制評価減に係る評価損を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
  - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
  - ・「自己収入」には、食糧等、林産物の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。



- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計及び国有林野事業特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受入れた額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等、林産物の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計及び国有林野事業特別会計の事業に要する経費等の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、各特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「積立金からの受入」には、前会計年度において、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「（再）保険費」には、再保険金と再保険料払戻金として支出した額、「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額及び「漁業災害補償法」に基づく保険金として支出した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、事業運営経費のうち施設整備支出に計上されないもの及び消費税等を計上している。
- ・「事務費」には、食料安定供給特別会計の業務勘定に係る支出額のうち、「人件費」及び「その他の支出」以外に支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「農地等買入費」には、売買目的の農地等の取得に係る支出を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、食糧等を買入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、食料安定供給特別会計の米管理勘定及び麦勘定に係る決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、「食糧等買入費」を控除した支出額を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を

計上している。

- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定による恩給負担金、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第1項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び金融公庫に対する農地保有合理化促進対策資金等の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人森林総合研究所及び独立行政法人農林漁業信用基金に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「森林整備に係る支出」には、森林の育成に係る経費、林道の新設及び改良に係る工事費、災害により被害を受けた森林、林道等の復旧工事に必要な経費等を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、海岸及び漁港施設用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水、海岸及び漁港施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上

している。

- ・「利息の支払額」には、政府短期証券及び借入金に係る利子支払額、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）」には、前年度からの持越現金を計上している。
- ・「歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）」には、翌年度歳出の財源となる持越現金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」、「歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）」及び「歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、翌年度歳出の財源となる持越現金及び契約保証金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で356百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 過年度のたな卸資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が5百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

イ 過年度の土地の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、土地が0百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

ウ 過年度の建物及び工作物の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、建物が1百万円、工作物が20百万円それぞれ減少し、資産・負債差額が同額減少している。

エ 過年度の無形固定資産（電話加入権）の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本年度の貸借対照表において、無形固定資産が0百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。

オ 過年度の退職給付引当金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、退職給付引当金が189百万円増加し資産・負債差額が同額減少している。

カ 過年度の未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、未払金が98百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。

キ 前会計年度において未収収益を未計上であったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、未収収益が1百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第132条第1項の規定により、米管理勘定、麦管理勘定及び業務勘定の利益又は損失を調整勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する米管理勘定、麦管理勘定及び業務勘定における調整勘定からの受入額は、「その他の債務等」、調整勘定における米管理勘定、麦管理勘定及び業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成10年度から行っている。

- ⑦ 食料安定供給特別会計の国営土地改良事業勘定は、未完了借入事業の工事に関する経理を行うため設けられた勘定であり、本特別会計の本勘定が整備する公共用財産（土地改良施設等）は、完成後一般会計の財産に帰属することになる。

- ⑧ 農業共済再保険特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、業務費用計算書に反映させる必要があることから、業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

- ⑨ 国有林野事業特別会計では、固定資産の計上額は当該固定資産の取得に要した人件費に対応する退職給付引当金繰入額を国有財産台帳価格と合算して計上しているため、固定資産の計上額と国有財産台帳価格が異なっている。

- ⑩ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計では、「漁船損害等補償法」に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑪ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計では、「漁業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	農業共済再保 険特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 特別会計	漁船再保険及 び漁業共済保 険特別会計
<資産の部>						
現金・預金	162	220,009	167,938	27,218	108,802	43,088
売掛金	-	61,075	-	-	504	-
たな卸資産	15	55,500	-	-	999	-
未収金	236,171	108,663	-	-	1,286	-
未収収益	26	202	3	39	-	1
未収再保険料	-	-	3	-	-	0
前払金	-	3,302	-	-	-	-
前払費用	20	1	-	-	38	-
貸付米	-	184,321	-	-	-	-
貸付金	-	82,315	-	-	-	-
他会計繰戻未収金	219,078	-	-	-	-	-
その他の債権等	1,536	-	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 473	△ 57,241	-	-	△ 36	-
有形固定資産	6,718,819	42,051	4	-	8,330,207	-
国有財産(公共用財産を除く)	198,244	30,659	-	-	7,433,427	-
土地	146,354	22,854	-	-	307,778	-
立木竹	158	41	-	-	6,980,831	-
建物	36,955	6,988	-	-	28,001	-
工作物	11,113	775	-	-	111,949	-
船舶	3,662	-	-	-	0	-
建設仮勘定	-	-	-	-	4,865	-
公共用財産	6,514,686	11,347	-	-	895,870	-
公共用財産用地	363,622	-	-	-	-	-
公共用財産施設	6,146,360	-	-	-	890,286	-
建設仮勘定	4,703	11,347	-	-	5,584	-
物品	5,888	44	4	-	909	-
無形固定資産	2,311	219	10	210	684	0
出資金	2,746,944	-	-	-	38,586	-
<b>資産合計</b>	<b>9,924,614</b>	<b>700,422</b>	<b>167,960</b>	<b>27,469</b>	<b>8,481,072</b>	<b>43,091</b>
<負債の部>						
未払金	19,712	6,339	1	0	11,254	0
支払備金	-	-	4,501	584	-	7,967
未払費用	-	3	-	-	2,205	-
保管金等	162	9	-	-	44,131	-
前受金	-	1,398	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	1,957	-
未経過(再)保険料	-	-	7,239	5,658	-	1,385
賞与引当金	7,933	191	39	2	2,398	14
政府短期証券	-	175,984	-	-	-	-
借入金	-	50,097	-	-	1,272,121	-
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	414,300	-	-	-	-	-
退職給付引当金	313,352	58,781	1,241	87	139,602	425
他会計繰戻未済金	-	92,356	26,880	-	-	99,841
その他の債務等	4,849	74	-	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>760,312</b>	<b>385,236</b>	<b>39,904</b>	<b>6,332</b>	<b>1,473,670</b>	<b>109,633</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	9,164,302	315,185	128,055	21,136	7,007,401	△ 66,541

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>			
現金・預金	-	-	567,220
売掛金	-	-	61,579
たな卸資産	-	-	56,515
未収金	7	-	346,128
未収収益	-	-	274
未収再保険料	-	-	3
前払金	-	-	3,302
前払費用	-	-	60
貸付米	-	-	184,321
貸付金	-	-	82,315
他会計繰戻未収金	-	△ 219,078	-
その他の債権等	813	△ 813	1,536
貸倒引当金	-	-	△ 57,751
有形固定資産	1,210	-	15,092,293
国有財産(公共用財産を除く)	-	-	7,662,331
土地	-	-	476,987
立木竹	-	-	6,981,031
建物	-	-	71,945
工作物	-	-	123,838
船舶	-	-	3,662
建設仮勘定	-	-	4,865
公共用財産	1,210	-	7,423,114
公共用財産用地	-	-	363,622
公共用財産施設	-	-	7,036,647
建設仮勘定	1,210	-	22,844
物品	-	-	6,847
無形固定資産	-	-	3,437
出資金	15,489	-	2,801,019
<b>資産合計</b>	<b>17,520</b>	<b>△ 219,892</b>	<b>19,142,257</b>
<負債の部>			
未払金	501	-	37,810
支払備金	-	-	13,053
未払費用	-	-	2,208
保管金等	-	△ 44,111	193
前受金	-	-	1,398
前受収益	-	-	1,957
未経過(再)保険料	-	-	14,283
賞与引当金	10	-	10,590
政府短期証券	-	-	175,984
借入金	-	-	1,322,218
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	-	-	414,300
退職給付引当金	898	-	514,388
他会計繰戻未済金	-	△ 219,078	-
その他の債務等	-	△ 813	4,111
<b>負債合計</b>	<b>1,410</b>	<b>△ 264,003</b>	<b>2,512,497</b>
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	16,109	44,111	16,629,760

勘定別の資産及び負債の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
<資産の部>						
現金・預金	19,268	110,044	7,434	10,573	32	71,270
売掛金	103	-	31,309	29,662	-	-
たな卸資産	381	-	55,119	0	-	-
未収金	294	0	47,631	-	11	-
未収収益	198	-	-	-	-	1
前払金	-	-	334	2,967	-	-
前払費用	-	-	14	1	-	-
貸付米	-	-	184,321	-	-	-
貸付金	82,315	-	-	-	-	-
他勘定繰戻未収金	33,607	44,738	-	-	-	443,160
その他の債権等	-	-	-	-	6,316	2,820,549
貸倒引当金	△ 14	-	△ 57,215	-	△ 10	-
有形固定資産	-	-	27,795	-	2,864	-
国有財産（公共用財産を除く）	-	-	27,795	-	2,864	-
土地	-	-	20,380	-	2,474	-
立木竹	-	-	35	-	6	-
建物	-	-	6,614	-	373	-
工作物	-	-	691	-	9	-
サイロ施設	-	-	73	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	0	-
無形固定資産	-	-	-	-	199	-
資産合計	136,154	154,783	296,745	43,205	9,414	3,334,982
<負債の部>						
未払金	-	-	-	-	6,334	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	-	-	9	-	-
前受金	-	-	1,397	0	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	15
賞与引当金	-	-	-	-	20	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	175,984
借入金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	51,053	-
他会計繰戻未済金	78,207	-	-	-	-	-
他勘定繰戻未済金	-	7,075	386,835	44,555	4,694	78,346
その他の債務等	74	-	2,485,227	300,843	40,795	-
負債合計	78,282	7,075	2,873,460	345,408	102,899	254,346
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	57,871	147,708	△ 2,576,714	△ 302,203	△ 93,485	3,080,636

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>			
現金・預金	1,385	-	220,009
売掛金	-	-	61,075
たな卸資産	-	-	55,500
未収金	60,724	-	108,663
未収収益	2	-	202
前払金	-	-	3,302
前払費用	1	△ 15	1
貸付米	-	-	184,321
貸付金	-	-	82,315
他勘定繰戻未収金	-	△ 521,506	-
その他の債権等	-	△ 2,826,865	-
貸倒引当金	△ 0	-	△ 57,241
有形固定資産	11,390	-	42,051
国有財産（公共用財産を除く）	-	-	30,659
土地	-	-	22,854
立木竹	-	-	41
建物	-	-	6,988
工作物	-	-	701
サイロ施設	-	-	73
公共用財産	11,347	-	11,347
建設仮勘定	11,347	-	11,347
物品	43	-	44
無形固定資産	20	-	219
<b>資産合計</b>	<b>73,525</b>	<b>△ 3,348,388</b>	<b>700,422</b>
<負債の部>			
未払金	5	-	6,339
未払費用	3	-	3
保管金等	0	-	9
前受金	-	-	1,398
前受収益	-	△ 15	-
賞与引当金	170	-	191
政府短期証券	-	-	175,984
借入金	50,097	-	50,097
退職給付引当金	7,727	-	58,781
他会計繰戻未済金	14,149	-	92,356
他勘定繰戻未済金	-	△ 521,506	-
その他の債務等	-	△ 2,826,865	74
<b>負債合計</b>	<b>72,153</b>	<b>△ 3,348,388</b>	<b>385,236</b>
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	1,371	-	315,185



② 農業共済再保険特別会計

(単位：百万円)

	再保険金支払 基金勘定	農業勘定	家畜勘定	果樹勘定	園芸施設勘定	業務勘定
< 資産の部 >						
現金・預金	25,838	75,197	46,184	2,161	18,556	0
未収収益	0	1	0	-	0	-
未収再保険料	-	-	3	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	-	-	4
物品	-	-	-	-	-	4
無形固定資産	-	-	-	-	-	10
<b>資産合計</b>	<b>25,839</b>	<b>75,198</b>	<b>46,189</b>	<b>2,161</b>	<b>18,556</b>	<b>15</b>
< 負債の部 >						
未払金	-	-	-	-	-	1
支払備金	-	-	4,345	-	155	-
未経過再保険料	-	123	5,439	1,328	347	-
賞与引当金	-	-	-	-	-	39
退職給付引当金	-	-	-	-	-	1,241
他会計繰戻未済金	-	-	-	26,880	-	-
<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>123</b>	<b>9,785</b>	<b>28,209</b>	<b>503</b>	<b>1,282</b>
< 資産・負債差額の部 >						
資産・負債差額	25,839	75,074	36,403	△ 26,047	18,053	△ 1,267

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
< 資産の部 >		
現金・預金	-	167,938
未収収益	-	3
未収再保険料	-	3
有形固定資産	-	4
物品	-	4
無形固定資産	-	10
<b>資産合計</b>	<b>-</b>	<b>167,960</b>
< 負債の部 >		
未払金	-	1
支払備金	-	4,501
未経過再保険料	-	7,239
賞与引当金	-	39
退職給付引当金	-	1,241
他会計繰戻未済金	-	26,880
<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>39,904</b>
< 資産・負債差額の部 >		
資産・負債差額	-	128,055

③ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

(単位：百万円)

	漁船普通保険 勘定	漁船特殊保険 勘定	漁船乗組員給 与保険勘定	漁業共済保険 勘定	業務勘定	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	37,054	4,383	1,302	348	-	-
未収収益	-	1	0	-	-	-
未収再保険料	-	0	0	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	0	-
<b>資産合計</b>	<b>37,054</b>	<b>4,385</b>	<b>1,302</b>	<b>348</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<負債の部>						
未払金	-	-	-	-	0	-
支払備金	4,178	-	-	3,788	-	-
未経過（再）保険料	47	0	0	1,337	-	-
賞与引当金	-	-	-	-	14	-
退職給付引当金	-	-	-	-	425	-
他会計繰戻未済金	65,052	-	-	34,789	-	-
<b>負債合計</b>	<b>69,278</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>39,915</b>	<b>439</b>	<b>-</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 32,223	4,384	1,302	△ 39,566	△ 439	-

(単位：百万円)

	合算合計
<資産の部>	
現金・預金	43,088
未収収益	1
未収再保険料	0
無形固定資産	0
<b>資産合計</b>	<b>43,091</b>
<負債の部>	
未払金	0
支払備金	7,967
未経過（再）保険料	1,385
賞与引当金	14
退職給付引当金	425
他会計繰戻未済金	99,841
<b>負債合計</b>	<b>109,633</b>
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	△ 66,541

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金	20
政府預金（日本銀行預金）	393,263
財政融資資金預託金	173,937
合計	567,220

② 売掛金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国内米売払代金	外国政府（注）	25,372
麦売払代金	販売業者	29,662
外国米売払代金	外国政府（注）	5,933
立木製品売払代金	販売業者	504
農地等売払代金	買収者	103
国内米売払代金	販売業者	3
合計		61,579

(注) 外国政府に対して円建てで管理

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	11	81	77	-	-	15
土地	391	1	13	-	-	378
立木竹	2	-	-	-	-	2
工作物	0	-	-	-	-	0
国内米	45,335	18,911	7,204	18,429	-	38,613
外国米	14,768	51,796	30,772	19,287	-	16,505
外国麦	1	189,079	189,080	0	-	0
製品	1,177	999	1,177	-	-	999
合計	61,688	260,870	228,326	37,716	-	56,515

(注1) 国内米、外国米及び外国麦の本年度増加額には本年度の買入高、本年度減少額には総平均法による払出額、たな卸資産評価損には「前年度末残高＋本年度増加額－本年度減少額」と本年度末残高との差額を計上している。

(注2) 業務費用計算書において、たな卸資産評価損は売上原価に含まれる。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
公務員宿舎使用料債権	個人	0
物件使用料債権	会社	0
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	295,361
公共事業費受益者等負担金債権	公団	1
輸出延納利息等	外国政府(注)	47,539
返納金債権	団体等	654
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	無断使用者等	935
諸納付金債権	会社	0
弁済違約金等	個人	107
延滞金債権	民間会社等	308
利息債権	買収者等	29
利得償還金債権	無断使用者	10
その他		1,179
合計		346,128

(注) 外国政府に対し円建てで管理

⑤ 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
家畜再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	3
その他の再保険料	漁船保険組合	0
合計		3

⑥ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
米買入代金	輸入業者	334
麦買入代金	輸入業者	2,967
合計		3,302

⑦ 貸付米の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
(社) 国際農林業協働協会	194,789	-	10,468	184,321	緊急食糧支援に係る米穀の貸付け
合計	194,789	-	10,468	184,321	

⑧ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
日本政策金融公庫	72,163	-	9,995	62,167	農用地の改良等の貸付に要する資金
地方公共団体	20,292	656	856	20,092	農地等保有合理化事業等の貸付に要する資金
沖縄振興開発金融公庫	87	-	33	54	農用地の改良等の貸付に要する資金
合計	92,544	656	10,885	82,315	

⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,536	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		1,536	

⑩ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	53,202	8,376	61,579	3	24,709	24,712	徴収停止等債権は個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、それ以外は売掛金等の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	26,198	716	26,914	3	24,669	24,673	
上記以外の債権	27,004	7,660	34,664	-	39	39	
未収金	420,243	△ 74,124	346,119	265	32,762	33,028	
徴収停止等債権	155	△ 7	148	91	57	148	
履行期限到来等債権	19,733	1,115	20,848	166	16,783	16,949	
上記以外の債権	400,354	△ 75,232	325,122	8	15,922	15,930	
未収収益	200	△ 2	198	10	0	10	
徴収停止等債権	5	△ 2	2	5	△ 2	2	
履行期限到来等債権	164	0	164	4	2	7	
上記以外の債権	31	△ 0	31	-	-	-	
未収再保険料	4	△ 0	3	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	4	△ 0	3	-	-	-	
貸付金	92,544	△ 10,229	82,315	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	92,544	△ 10,229	82,315	-	-	-	
合計	566,196	△ 75,980	490,215	279	57,471	57,751	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑪ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	7,638,369	94,149	40,907	25,847	△ 3,432	7,662,331
行政財産	7,601,677	93,294	38,181	25,284	△ 2,819	7,628,686
土地	457,066	100	1,968	-	△ 2,810	452,387
立木竹	6,945,062	60,120	24,344	-	△ 9	6,980,828
建物	66,174	4,555	2,947	3,570	-	64,212
工作物	125,437	23,651	5,163	21,196	-	122,729
船舶	4,180	1	1	518	-	3,662
建設仮勘定	3,755	4,865	3,755	-	-	4,865
普通財産	36,692	854	2,726	563	△ 612	33,645
土地	26,728	313	1,832	-	△ 610	24,599
立木竹	209	1	5	-	△ 2	202
建物	8,489	480	804	432	-	7,733
工作物	1,265	59	84	130	-	1,109
公共用財産	7,614,634	320,013	101,963	409,570	-	7,423,114
公共用財産用地	372,867	3,291	12,535	-	-	363,622
海岸	9,130	147	18	-	-	9,259
土地改良	359,150	3,023	12,509	-	-	349,664
漁港	4,587	120	8	-	-	4,699
公共用財産施設	7,202,729	294,555	51,067	409,570	-	7,036,647
海岸	770,404	58,682	27,787	19,571	-	781,728
土地改良	5,109,930	187,399	16,056	348,123	-	4,933,150
漁港	428,832	19,134	3,337	13,147	-	431,481
治水(注)	893,561	29,340	3,887	28,728	-	890,286
建設仮勘定	39,037	22,166	38,360	-	-	22,844
物品	8,166	2,542	955	2,907	-	6,847
物品(美術品を除く)	5,586	2,180	955	1,527	-	5,283
美術品	10	-	-	-	-	10
リース物件	2,570	362	-	1,379	-	1,553
小計	15,261,171	416,705	143,826	438,325	△ 3,432	15,092,293
(無形固定資産)						
国有財産	13	-	-	-	4	18
普通財産	13	-	-	-	4	18
特許権等	13	-	-	-	4	18
ソフトウェア	3,212	875	-	1,362	-	2,724
ソフトウェア仮勘定	47	220	34	-	-	233
電話加入権	461	8	10	-	-	460
小計	3,735	1,105	45	1,362	4	3,437
合計	15,264,907	417,811	143,871	439,688	△ 3,427	15,095,730

(注) 公共用財産施設の明細のうち治水においては、治山治水対策事業費のうち国有林野事業特別会計の治山事業費の資産を計上している。

⑫ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	225,475	△ 1,738	21,259	-	1,791	-	246,787
(危機対応円滑化業務勘定)	-	58	1,185	-	△ 201	-	1,042
○特殊法人							
日本中央競馬会	1,054,896	△ 1,049,972	-	-	1,073,310	-	1,078,234
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	8,443	1,911	-	182	△ 2,302	-	7,869
種苗管理センター	8,782	914	-	-	△ 1,289	-	8,407
家畜改良センター	39,979	8,244	-	-	△ 9,272	-	38,951
水産大学校	11,464	△ 2,477	-	-	2,416	-	11,402
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	244,113	16,935	-	-	△ 21,062	-	239,986
(基礎的研究業務勘定)	46	-	-	-	△ 4	-	42
(農業機械化促進事業勘定)	14,131	998	-	-	△ 1,058	-	14,070
農業生物資源研究所	29,088	6,253	-	-	△ 7,165	-	28,175
農業環境技術研究所	30,880	3,473	-	-	△ 3,752	-	30,600
国際農林水産業研究センター	7,539	930	-	-	△ 1,077	-	7,393
森林総合研究所							
(研究・育種勘定)	43,485	6,098	-	-	△ 5,636	-	43,947
(特定地域整備等勘定)	5,653	△ 4,157	-	-	4,248	-	5,743
(水源林勘定)	752,629	△ 76,662	10,779	-	89,190	-	775,937
水産総合研究センター							
(試験研究・技術開発勘定)	47,840	9,603	-	-	△ 11,122	-	46,321
(海洋水産資源開発勘定)	1,297	△ 17	-	-	17	-	1,297
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	30,844	△ 879	-	-	1,364	-	31,329
(野菜勘定)	293	-	-	-	-	-	293
(肉用子牛勘定)	880	△ 552	-	-	30	-	359
(債務保証勘定)	387	△ 15	-	-	18	-	390
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	62,003	△ 14,594	-	-	16,485	-	63,894
(林業信用保証勘定)	49,927	2,018	880	-	△ 321	-	52,504
(漁業信用保険勘定)	58,108	△ 2,563	-	-	4,302	-	59,846
(農業災害補償関係勘定)	1,842	△ 42	-	-	55	-	1,855
(漁業災害補償関係勘定)	2,944	△ 84	-	-	78	-	2,938
合計	2,734,376	△ 1,096,319	34,103	182	1,129,041	-	2,801,019

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(農林水産業者向け業務勘定)	2,601,392	2,235,614	365,777	363,122	244,996	67.46%	246,787	246,787	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	6,186,090	5,435,698	750,391	895,358	1,244	0.13%	1,042	1,042	法定財務諸表
<b>○特殊法人</b>									
日本中央競馬会	1,154,511	76,276	1,078,234	4,924	4,924	100.00%	1,078,234	1,078,234	法定財務諸表
<b>○認可法人</b>									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	333,590	333,290	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
農林水産消費安全技術センター	10,586	2,717	7,869	10,172	10,172	100.00%	7,869	7,869	法定財務諸表
種苗管理センター	9,292	885	8,407	9,696	9,696	100.00%	8,407	8,407	法定財務諸表
家畜改良センター	43,443	4,492	38,951	48,224	48,224	100.00%	38,951	38,951	法定財務諸表
水産大学校	12,444	1,041	11,402	8,986	8,986	100.00%	11,402	11,402	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	256,840	16,854	239,986	261,048	261,048	100.00%	239,986	239,986	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	1,555	1,513	42	1,406	1,406	100.00%	42	42	法定財務諸表
(農業機械化促進事業勘定)	14,831	603	14,227	15,298	15,129	98.89%	14,070	14,070	法定財務諸表
農業生物資源研究所	32,352	4,176	28,175	35,341	35,341	100.00%	28,175	28,175	法定財務諸表
農業環境技術研究所	31,955	1,355	30,600	34,353	34,353	100.00%	30,600	30,600	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	8,457	1,064	7,393	8,470	8,470	100.00%	7,393	7,393	法定財務諸表
森林総合研究所									
(研究・育種勘定)	47,613	3,665	43,947	49,584	49,584	100.00%	43,947	43,947	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	154,236	148,492	5,743	1,495	1,495	100.00%	5,743	5,743	法定財務諸表
(水源林勘定)	946,800	170,863	775,937	686,746	686,746	100.00%	775,937	775,937	法定財務諸表
水産総合研究センター									
(試験研究・技術開発勘定)	54,065	7,744	46,321	57,444	57,444	100.00%	46,321	46,321	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,350	1,052	1,297	1,280	1,280	100.00%	1,297	1,297	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	368,324	336,994	31,329	29,965	29,965	100.00%	31,329	31,329	法定財務諸表
(野菜勘定)	75,286	74,993	293	293	293	100.00%	293	293	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	671	312	359	328	328	100.00%	359	359	法定財務諸表
(債務保証勘定)	393	2	390	371	371	100.00%	390	390	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	105,209	14,039	91,170	67,647	47,409	70.08%	63,894	63,894	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	138,821	79,026	59,794	60,160	52,825	87.80%	52,504	52,504	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	74,060	11,227	62,832	58,315	55,544	95.24%	59,846	59,846	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	3,837	127	3,710	3,600	1,800	50.00%	1,855	1,855	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,072	92	5,979	5,820	2,860	49.13%	2,938	2,938	法定財務諸表
合計	12,676,409	8,964,218	3,712,190	2,721,077	1,673,337	-	2,801,019	2,801,019	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したのものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の可否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出 資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
農業・食品産業技術総合研究機構 (基礎的研究業務勘定)	1,406	42	△ 4	1,359	平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度及び平成23年度
合計	1,406	42	△ 4	1,359	



### (3) 負債項目の明細

#### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	19,953
米穀販売・管理業務委託費	民間事業者	204
委託販売契約に係る相殺金	国	0
林道事業負担金等	地方公共団体	32
請負工事代金等	民間企業	5,554
退職手当等	個人	5,491
未払消費税	税務署	6,316
公務災害補償費	職員等	134
児童手当	職員	59
恩給給付費	受給者等	33
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	31
合計		37,810

#### ② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
食糧証券	276,000	739,000	839,000	176,000	15	175,984
合計	276,000	739,000	839,000	176,000	15	175,984

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

#### ③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政投融资特別会計	518,311	5,655	45,486	478,481
民間金融機関	803,975	284,000	244,237	843,737
合計	1,322,287	289,655	289,723	1,322,218

#### ④ 独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	409,100	81,100	75,900	414,300
合計	409,100	81,100	75,900	414,300

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	290,213	18,527	13,747	285,433
恩給給付費に係る引当金	957	184	28	801
整理資源に係る引当金	232,289	19,637	4,450	217,102
国家公務員災害補償年金に係る引当金	11,549	844	346	11,051
合計	535,010	39,193	18,572	514,388

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額18,527百万円のうち189百万円は、平成24年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	2,292
リース債務	民間企業	1,553
所管換農地等見返	一般会計等	74
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	189
合計		4,111

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	農業共済再保 険特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 特別会計	漁船再保険及 び漁業共済保 険特別会計
人件費	139,957	606	652	46	31,935	193
賞与引当金繰入額	7,928	20	39	2	1,883	14
退職給付引当金繰入額	13,550	1,041	34	△ 2	3,697	△ 1
売上原価	-	322,610	-	-	-	-
(再) 保険費	-	-	25,308	749	-	△ 31,684
事業管理費	-	66	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	14	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	182	-	-
経営費	-	-	-	-	39,100	-
受託工事費	-	3,421	-	-	-	-
精算還付費	-	49	-	-	-	-
補助金等	1,690,340	5,109	50,611	579	-	14,384
委託費	22,650	23,662	-	-	-	-
交付金	576,050	166,873	-	103	-	-
分担金	410	-	-	-	-	-
拠出金	1,705	-	-	-	-	-
補給金	16,542	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	102,534	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	-	4,788	-
一般会計への繰入	-	402	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	209,776	-	-	-	-	-
農業共済再保険特別会計への繰入	51,404	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	198,023	-	-	-	-	-
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	14,619	-	-	-	-	-
庁費等	51,284	9,477	22	24	-	10
公債事務取扱費	-	1	-	-	-	-
その他の経費	4,983	165	4	0	-	3
減価償却費	389,179	672	6	54	49,775	-
貸倒引当金繰入額	299	57,159	-	-	128	-
支払利息	233	747	-	-	8,391	-
資産処分損益	47,997	778	-	-	7,071	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,539,473</b>	<b>592,865</b>	<b>76,679</b>	<b>1,757</b>	<b>146,773</b>	<b>△ 17,080</b>

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	854	-	174,246
賞与引当金繰入額	10	-	9,900
退職給付引当金繰入額	84	-	18,404
売上原価	-	-	322,610
(再) 保険費	-	-	△ 5,626
事業管理費	-	-	66
賠償償還及払戻金	-	-	14
森林保険事務取扱手数料	-	-	182
経営費	-	△ 1	39,098
受託工事費	-	-	3,421
精算還付費	-	-	49
補助金等	67,922	-	1,828,948
委託費	2,842	-	49,154
交付金	2,775	-	745,803
分担金	-	-	410
拠出金	-	-	1,705
補給金	14	-	16,557
独立行政法人運営費交付金	189	-	102,724
国有資産所在市町村交付金	-	-	4,788
一般会計への繰入	-	△ 320	82
食料安定供給特別会計への繰入	-	△ 209,776	-
農業共済再保険特別会計への繰入	-	△ 51,404	-
国有林野事業特別会計への繰入	1,694	△ 199,718	-
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	-	△ 14,619	-
庁費等	3,928	△ 18	64,729
公債事務取扱費	-	-	1
その他の経費	19	△ 0	5,176
減価償却費	-	-	439,688
貸倒引当金繰入額	-	-	57,587
支払利息	-	-	9,372
資産処分損益	-	-	55,848
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>80,337</b>	<b>△ 475,859</b>	<b>3,944,945</b>

勘定別の業務費用の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
人件費	-	-	-	-	295	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	20	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	1,041	-
売上原価	-	-	75,693	246,917	-	-
事業管理費	-	-	24	41	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	755	105	-	4,249	-	-
委託費	1,071	16	22,573	-	-	-
交付金	5,927	160,946	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	-	-	77,529	-	55,597
米管理勘定への繰入	-	-	-	-	-	11
麦管理勘定への繰入	-	-	-	-	-	1
業務勘定への繰入	52	33	4,840	4,965	-	-
調整勘定への繰入	-	-	176	16	-	-
庁費等	31	-	-	-	9,444	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	1
その他の経費	25	1	-	-	96	-
減価償却費	-	-	542	-	111	-
貸倒引当金繰入額	9	-	57,147	-	2	-
支払利息	-	-	-	-	-	190
資産処分損益	-	-	399	-	372	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>7,872</b>	<b>161,103</b>	<b>161,397</b>	<b>333,720</b>	<b>11,384</b>	<b>55,802</b>

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	合算合計
人件費	310	-	606
賞与引当金繰入額	-	-	20
退職給付引当金繰入額	-	-	1,041
売上原価	-	-	322,610
事業管理費	-	-	66
受託工事費	3,421	-	3,421
精算還付金	49	-	49
補助金等	-	-	5,109
委託費	-	-	23,662
交付金	-	-	166,873
一般会計への繰入	402	-	402
農業経営安定勘定への繰入	-	△ 133,126	-
米管理勘定への繰入	-	△ 11	-
麦管理勘定への繰入	-	△ 1	-
業務勘定への繰入	-	△ 9,891	-
調整勘定への繰入	-	△ 192	-
庁費等	0	-	9,477
公債事務取扱費	-	-	1
その他の経費	42	-	165
減価償却費	18	-	672
貸倒引当金繰入額	-	-	57,159
支払利息	556	-	747
資産処分損益	5	-	778
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>4,808</b>	<b>△ 143,224</b>	<b>592,865</b>

② 農業共済再保険特別会計

(単位：百万円)

	再保険金支払 基金勘定	農業勘定	家畜勘定	果樹勘定	園芸施設勘定	業務勘定
人件費	-	-	-	-	-	652
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	39
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-	34
再保険費等	-	3,746	19,728	1,163	670	-
補助金等	-	20,738	25,386	2,177	2,309	-
庁費等	-	-	-	-	-	22
その他の経費	-	-	-	-	-	4
減価償却費	-	-	-	-	-	6
<b>本年度業務費用合計</b>	-	<b>24,485</b>	<b>45,114</b>	<b>3,340</b>	<b>2,980</b>	<b>758</b>

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
人件費	-	652
賞与引当金繰入額	-	39
退職給付引当金繰入額	-	34
再保険費等	-	25,308
補助金等	-	50,611
庁費等	-	22
その他の経費	-	4
減価償却費	-	6
<b>本年度業務費用合計</b>	-	<b>76,679</b>

③ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

(単位：百万円)

	漁船普通保険 勘定	漁船特殊保険 勘定	漁船乗組員給 与保険勘定	漁業共済保険 勘定	業務勘定	相殺消去
人件費	-	-	-	-	193	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	14	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	△ 1	-
(再) 保険費	△ 32,734	-	-	1,049	-	-
補助金等	5,310	-	-	8,616	457	-
庁費等	-	-	-	-	10	-
その他の経費	-	-	-	-	3	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>△ 27,423</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>9,665</b>	<b>676</b>	<b>-</b>

(単位：百万円)

	合算合計
人件費	193
賞与引当金繰入額	14
退職給付引当金繰入額	△ 1
(再) 保険費	△ 31,684
補助金等	14,384
庁費等	10
その他の経費	3
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>△ 17,080</b>

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
農林水産調査研究普及費補助金	(財)日本農林漁業振興会	35	農林水産顕彰等普及事業を実施するために要する経費等を補助
食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	(公社)北海道家畜産物衛生指導協会等	2,474	家畜衛生対策に必要な経費等に対する補助
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	(独)農林水産消費安全技術センター	117	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	(社)日本施設園芸協会等	98,380	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	地方公共団体等	10,248	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	(独)農畜産業振興機構	9,558	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	JAおきなわ等	37	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
配合飼料価格安定対策費補助金	(社)配合飼料供給安定機構	14,800	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	上士幌町農業協同組合等	272	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	(社)日本養鶏協会	5,189	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
葉たばこ作付転換対策事業費補助金	民間団体等	587	葉たばこの廃作農地にて、葉たばこから他作物への円滑な転換を推進するために必要な農業用機械等のリース導入に必要な経費に対する補助
葉たばこ作付転換対策整備費補助金	民間団体等	281	葉たばこの廃作農地にて、葉たばこから他作物への円滑な転換を推進するために必要な共同利用施設の整備に必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	515	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,467	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	106	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	(独)家畜改良センター	248	独立行政法人家畜改良センターの施設整備に必要な経費に対する補助
農業・食品産業強化対策整備費補助金	県	550	農業・食品産業強化対策に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	(財)日本水土総合研究所等	424	我が国の食料安全保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための海外農業開発技術協力調査等に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	(社)国際農林業協働協会	8,666	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	16,004	就農前後の青年就農者への給付金の給付等に必要な経費に対する補助
農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所等	21,514	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業経営対策地方公共団体整備費補助金	道県	980	地域の農業経営者育成の中核となる教育機関に対して、教育施設の整備に必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	(株)日本政策金融公庫	41	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	(公財)農林水産長期金融協会等	8,327	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	農業共済組合連合会	26	農業共済組合連合会が行う衛星画像を活用した損害評価方法の確立に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	(独)農業者年金基金	1,043	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	255	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	1,056	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等に必要な経費に対する補助
農地制度実施円滑化対策事業費補助金	全国農業会議所	13	全国農業会議所が行う農地の売買価格等の調査、農業委員会の資質向上のための活動等に必要な経費に対する補助
農業委員会費補助金	都道府県	1,700	農地の利用関係の調整等に必要な経費に対する補助
農地保有合理化対策事業費補助金	(公社)全国農地保有合理化協会	16	民間団体が行う、農地保有合理化法人が離農農家又は規模縮小農家から買い入れた農地を、意欲ある農業者の経営が安定するまでの一定期間貸し付けた後に売り渡す際に、農地の買入時と売渡時の価格に差損が生じた場合、買入価格の10%の価格下落を限度に、その9/10を補てんするために必要な経費等に対する補助
農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	1,837	人・農地プランを定めた市町村において、市町村等が農地集積に協力する者に対して協力金等を交付するために必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	7,262	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進事業費補助金	民間団体等	45	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	地方公共団体(都道府県)	357	農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	地方公共団体等	94,538	農業者の所得を確保し、農村地域の経済の活性化が図られるよう、地域農業の振興に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	全国土地改良事業団体連合会等	912	土地改良事業に必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	全国土地改良事業団体連合会等	7,612	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
特定中山間保全等整備事業費補助	(独)森林総合研究所	2,525	独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な経費に対する補助
かんがい排水事業費補助	茨城県	15	土地改良事業に必要な経費に対する補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	温暖化対策土壌機能調査協議会等	442	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間会社等	10,586	国産農林水産物等を活用した新商品開発や販路開拓等への取組を行うための事業に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間会社等	2,235	農林水産物の加工・販売施設や農林漁業用機械等の整備に必要な経費に対する補助
成果重視事業ソフトセルローズ活用技術確立事業費補助金	民間会社等	360	稲わら等のソフトセルローズを原料として、収集・運搬からバイオ燃料を製造・利用するまでの技術実証に必要な経費に対する補助
成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金	民間会社	380	バイオ燃料技術実証事業に必要な経費に対する補助
資源循環型地域活力向上対策整備費補助金	(株)イズミ環境	872	農山漁村に賦存するバイオマス等を活用する取組のうち、雇用創出効果を早期に発現することが見込まれるものの施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	(独)種苗管理センター	85	独立行政法人種苗管理センターの施設整備に必要な経費に対する補助
都市農村交流等対策事業費補助金	ふるさとふれあいプロジェクト実行委員会	39	食をはじめとする農山漁村の豊かな地域資源を活かし、創意工夫に富んだ集落ぐるみの都市農村交流等を促進するための取組に必要な経費に対する補助
農村地域資源等保全推進整備費補助金	士別市低炭素むらづくり協議会等	323	農村地域における小水力等の利活用を積極的に支援し、農業水利施設の適切な機能発揮を図るとともに、農村地域の新たな価値の創出や活性化を促進するために必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	地方公共団体(都道府県)	2,509	農地保全に係る地すべり防止事業を実施するために必要な経費に対する補助
公害防除特別土地改良事業費補助	県	603	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	府県	1,793	大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体等	309	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
除塩事業費補助	県	776	農用地の除塩事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	地方公共団体(都道府県)	17,854	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体等	1,813	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	1,395	農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	地方公共団体(道府県)	30,590	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	地方公共団体(都道府県)	12,896	農地災害復旧事業に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	地方公共団体(道府県)	2,276	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	4,941	農業施設災害関連事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体等	5,796	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
農業・食品産業強化対策整備費補助金	岩手県	110	東日本大震災復旧・復興に係る農業・食品産業強化対策に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	地方公共団体等	2,371	東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	土地改良区等	433	東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間会社等	1,642	東日本大震災復旧・復興に係る農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	県	1,023	東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費に対する補助
除塩事業費補助	県	519	東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	府県	612	東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	県	1,959	東日本大震災復旧・復興に係る戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水資源開発施設災害復旧事業費補助	(独)水資源機構	1,339	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	10,341	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	14,376	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	2,860	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	1,270	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害関連事業に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	沖縄県	682	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	沖縄県	5,388	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	沖縄県	117	地すべり対策事業に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	県	62	東日本大震災復旧・復興に係る推進調整に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	沖縄県	184	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(特定地域振興生産基盤整備事業)に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	(独)水資源機構	5,598	農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費に対する補助
農業農村整備事業費補助	県	45	農業用施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
奄美農業創出支援事業費補助金	鹿児島県	66	奄美農業の生産基盤の強化等を行うために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	新潟県	32	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	鹿児島県	42	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	新潟県、島根県	395	離島振興事業(戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業)に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	鹿児島県	2,057	離島振興事業(戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業)に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	新潟県、島根県	31	離島振興事業(農地等保全事業)に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	北海道	133	諸土地改良事業に必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	682	北海道が施行する土地改良施設管理に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
特定中山間保全等整備事業費補助	北海道	263	特定中山間保全等整備事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	北海道	8,056	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	北海道	47	地すべり対策事業に必要な経費に対する補助
公害防除特別土地改良事業費補助	北海道	2	公害防除特別土地改良事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	北海道	871	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の地域連携事業に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	(独)水資源機構	225	東日本大震災復興・復旧に係る農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	鹿児島県	9	地震により損壊のおそれのある急傾斜地等において、農地の排水改良や排水工事業に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	新潟県	6	東日本大震災復興・復旧に係る農地等保全事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	北海道	34	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	北海道	19	東日本大震災復興・復旧に係る地すべり対策事業に必要な経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	群馬県、山口県	393	「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律」に基づく障害防止工事に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	40	沖縄試験研究機関整備の助成に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	230	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	(独)農業生物資源研究所	206	独立行政法人農業生物資源研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	(独)農業環境技術研究所	134	独立行政法人農業環境技術研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	(独)国際農林水産業研究センター	44	独立行政法人国際農林水産業研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	137	東日本大震災復興・復旧に係る独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	(独)農業生物資源研究所	166	東日本大震災復興・復旧に係る独立行政法人農業生物資源研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	(独)農業環境技術研究所	271	東日本大震災復興・復旧に係る独立行政法人農業環境技術研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	宮城県	3	東日本大震災復興・復旧に係る家畜生産性向上対策事業(畜産試験研究備品等整備事業)に必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	651	森林整備・保全に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	都道府県	257	都道府県が行う地域森林計画の編成等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	民間団体	133	途上国における森林の保全・造成技術の確立、途上国における二酸化炭素の排出削減に関する取組を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	(独)森林総合研究所	174	途上国の二酸化炭素の排出削減に向け、森林技術研修等を実施する等国際的な森林減少対策に対応した国内体制の整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保安林整備事業費等補助金	都道府県	30	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病虫害等防除事業費補助金	都道府県	684	森林病虫害等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	22,239	山地治山事業、水源地域整備事業等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	2,074	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	23,342	重視すべき機能に応じた森林計画を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に必要な経費に対する補助
森林居住環境整備事業費補助	(独)森林総合研究所	472	居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施することにより森林を基軸とした居住環境の整備を推進するために必要な経費に対する補助
水源林造成等事業費補助	(独)森林総合研究所	13,762	独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	117	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
林業振興事業費補助金	民間団体等	8,132	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業技術者等育成事業費補助金	都道府県	94	地域の森林づくりの全体像を描くフォレストターの育成とフォレストター業務の試行に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	42,244	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
林業・木材産業改善資金造成費補助金	島根県	20	林業・木材産業改善資金の貸し付けに充てるための資金の造成等に必要な経費に対する補助
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	都道府県	34,380	森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助
森林整備加速化・林業再生整備費補助金	都道府県	55,378	森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助
独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	(独)森林総合研究所	95	独立行政法人森林総合研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	道府県	17,001	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道県	3,744	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設等災害関連事業費補助	県	7	林業用施設、林地荒廃防止施設等の復旧に伴う特殊地下壕に対する防災処理等を実施するための事業に必要な経費に対する補助
林地崩壊対策事業費補助	県	122	法律により指定された激甚災害により、集落等に隣接する林地に崩壊が発生し、災害関連緊急事業として採択されない箇所に対して行う対策事業に必要な経費に対する補助
災害関連緊急治山等事業費補助	道府県	7,312	民有林野において災害により新たに発生又は拡大した荒廃産地、雪崩発生又は地すべり地を緊急に復旧整備する事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	832	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	福島県	95	東日本大震災復旧・復興に係る森林における除染等実証事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
治山事業費補助	県	3,921	東日本大震災復旧・復興に係る山地治山事業、水源地域整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	府県	5,016	東日本大震災復旧・復興に係る森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
水源林造成等事業費補助	(独)森林総合研究所	1,936	東日本大震災復旧・復興に係る水源林造成事業に必要な経費に対する補助
林業振興整備費補助金	県	118	東日本大震災復旧・復興に係る森林組合等が施行する特用林産施設等の復旧に必要な経費に対する補助
木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	県	4,349	東日本大震災復旧・復興に係る木材加工流通施設の復旧に必要な経費に対する補助
木質バイオマス利用対策整備費補助金	民間団体	134	東日本大震災復旧・復興に係る民間団体が施行する木質バイオマス関連施設整備事業に必要な経費に対する補助
独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	(独)森林総合研究所	1,933	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人森林総合研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	県	386	東日本大震災復旧・復興に係る林道施設の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道県	397	東日本大震災復旧・復興に係る治山施設の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	沖縄県	462	沖縄県が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	268	沖縄県が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	宮城県	3	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興方針における取組みの一環として行う復興に関する施策の総合推進調整に係る事業に必要な経費に対する補助
沖縄北部活性化特別振興事業費補助金	今帰仁村	31	沖縄県における第2生産施設整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	鳥取県	27	年度途中で発生した災害（土砂崩れ）により被災した地域において、迅速に対策を講ずるために必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	709	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体等が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	県	48	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体等が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都県	389	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体等が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	132	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体等が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	3,290	北海道が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	6,573	北海道が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	1,064	北海道特定地域における森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	岡山県	13	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体等が施行する東日本大震災復旧・復興に係る治山事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
治山事業費補助	北海道	226	北海道が施行する東日本大震災復旧・復興に係る治山事業及び森林環境整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	282	北海道が施行する東日本大震災復旧・復興に係る治山事業及び森林環境整備事業に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	668	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	2,086	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	1,685	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	54	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体等	46	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁場等復旧支援対策費補助金	岩手県	236	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策整備費補助金	地方公共団体(都道府県)	949	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	59,897	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体等	296	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体等	67	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	漁業共済組合	336	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業業務費補助金	漁業共済組合等	109	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	地方公共団体(都道府県)	12,942	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	(独)水産大学校	243	独立行政法人水産大学校の施設整備に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体等	518	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	地方公共団体(都道府県)	4,561	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策事業費補助金	民間団体等	33	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	386	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	0	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	12,148	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	8,134	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	187	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	地方公共団体等	444	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	(独)水産総合研究センター	2,057	独立行政法人水産総合研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	8,637	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	地方公共団体	236	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体(都道府県)	1	東日本大震災復旧・復興に係る水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	1,129	東日本大震災復旧・復興に係る漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	宮城県	4,267	東日本大震災復旧・復興に係る漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	2,517	東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	781	東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	地方公共団体(都道府県)	22,781	東日本大震災復旧・復興に係る水産業強化対策に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	地方公共団体(都道府県)	13,230	東日本大震災復旧・復興に係る水産業強化対策に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	(独)水産総合研究センター	1,488	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人水産総合研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	地方公共団体(都道府県)	3,073	共同利用小型漁船建造に必要な経費に対する補助
養殖施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体(都道府県)	4,783	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	宮城県	1,922	東日本大震災復旧・復興に係る養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
養殖施設災害復旧事業費補助金	岩手県	19	東日本大震災復旧・復興に係る養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	33,388	東日本大震災復旧・復興に係る漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	地方公共団体	1,569	東日本大震災復旧・復興に係る漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	4,026	沖縄県が行う海岸事業、水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	宮城県	7	東日本大震災復旧・復興に係る推進調整に必要な経費に対する補助
沖縄北部活性化特別振興事業費補助金	伊是名村	271	沖縄北部活性化特別振興事業(伊是名村特産品(モズク)最終選別施設整備)に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	444	災害対策等緊急事業の推進に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	12,091	海岸事業、水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	467	海岸事業、水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	8,671	北海道が行う水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	2	北海道が行う水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	22	北海道における特定地域連携事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	1,486	東日本大震災復旧・復興に係る離島水産基盤整備に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	1,046	東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助
農地保有合理化促進対策費補助金	地方公共団体等	755	農地保有の合理化に関する事業に要する経費
農業経営安定事業費補助金	全国農業協同組合中央会	105	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」に基づく交付金の交付申請等の手続きを円滑・効率的に進めるため、対策加入者の申請書の一括取りまとめ、交付金の交付申請等に係る説明会の開催等に要する経費に充てるための補助
食糧麦備蓄対策費補助金	製粉企業等	4,249	不測の事態に備えて製粉企業等が外国産食糧用小麦を備蓄する場合の保管に要する経費に対する補助



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
共済掛金国庫補助金	全国漁業共済組合連合会	8,616	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金の国庫補助金
地すべり対策事業費補助	地方公共団体(都道府県)	658	地すべり等防止法により都道府県知事の施行する地すべり防止工事に要する経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	地方公共団体(県)	256	地方公共団体が施行する震災対策農業水利施設整備事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体(都道府県)	69	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	県	307	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	145	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	福島県	23,185	国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体事業費補助金	県	49	地域経済活動の再生を図るための地域農業経営再開復興支援事業及び農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業に必要な経費に対する補助
農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所	422	被災者向け農の雇用事業に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	(公財)農林水産長期金融協会等	892	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金	県	68	地域経済活動の再生を図るための地域農業経営再開復興支援事業に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	210	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	県、民間会社等	1,396	農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	矢吹原土地改良区	10	農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する補助
除塩事業費補助	県	41	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	230	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	0	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	1,101	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	1	農業施設災害関連事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	2	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	(独)水資源機構	755	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に関する事業に必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	北海道	87	地すべり等防止法により北海道の施行する地すべり防止工事に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	県	175	「東日本大震災からの復興の基本方針」に位置づけられる等、復興に資する事業であって、施設整備等を除くいわゆるソフト事業を県等が実施するための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
治山事業費補助	県	208	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する治山事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	12	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水源林造成等事業費補助	(独)森林総合研究所	923	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため(独)森林総合研究所が施行する水源林造成等事業に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	県	146	森林における除染等実証事業に必要な経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体	337	東日本大震災からの復興に係る林業振興対策に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	55	東日本大震災からの復興に係る林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
林業振興整備費補助金	府県	241	地域経済活動の再生を図るため森林組合等が施行する特用林産施設等の復旧に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	県	266	災害に強い地域づくりの推進を図るため地方公共団体が施行する治山事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	81	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水源林造成等事業費補助	(独)森林総合研究所	342	地域経済活動の再生を図るため(独)森林総合研究所が施行する水源林造成等事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	県	10	東日本大震災により被害を受けた治山施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	24	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	148	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため北海道が施行する治山事業に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	県	21	「東日本大震災からの復興の基本方針」に位置づけられる等、復興に資する事業であって、施設整備等を除くいわゆるソフト事業を県等が実施するための経費
水産物供給基盤整備事業費補助	青森県他地方公共団体	817	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	青森県他地方公共団体	272	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	青森県他地方公共団体	65	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	高知県他地方公共団体	100	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産資源回復対策事業費補助金	(独)水産総合研究センター等	358	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁場等復旧支援対策事業費補助金	地方公共団体(都道府県)	3,719	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体(都道府県)	529	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	12,450	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	地方公共団体(都道府県)	339	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体（都道府県）	86	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	地方公共団体（都道府県）	751	水産業強化対策に必要な経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	地方公共団体（都道府県）	102	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
養殖施設災害復旧事業費補助金	福島県	0	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	岩手県	25	水産業強化対策に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	青森県他地方公共団体	2,804	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	青森県他地方公共団体	157	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	684	東日本大震災復興に係る北海道水産基盤整備に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	茨城県他地方公共団体	530	地方公共団体が行う漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	岩手県山田町他地方公共団体	58	地方公共団体が行う漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	宮城県	772	東日本大震災復興に係る離島水産基盤整備に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	263	東日本大震災復興に係る北海道水産基盤整備に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	宮城県	22	「東日本大震災からの復興の基本方針」に位置づけられる等、復興に資する事業であって、施設整備等を除くいわゆるソフト事業を県等が実施するための経費
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	全国漁業協同組合連合会	762	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
<負担金>			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	917	家畜伝染病予防法に基づいて、家畜の伝染病の発生を予防し、まん延を防止するため、都道府県が実施した検査、薬浴、投薬、患畜の殺処分等に要する経費を負担
農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	38,685	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担
農業者年金給付費等負担金	(独)農業者年金基金	126,795	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担(但し、借入金に相当する額を除く)
都道府県農業会議会議員手当等負担金	都道府県	491	都道府県農業会議が農地法に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって会議員手当及び職員設置費に必要な経費を負担
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	20,738	「農業災害補償法」第12条及び第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	24,884	「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	2,177	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	2,309	「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金
保険料国庫負担金	漁船保険中央会	5,310	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料の国庫負担金
<交付金>			
食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	地方公共団体	2,668	農畜水産物の安全性の確保、伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止、地域における「食事バランスガイド」等の普及・活用の促進及び「教育ファーム」の取組への支援を目的として地方公共団体が実施する取組に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	県	87	家畜保健衛生所の機能を全国的に一定水準以上に保つことを目的に、検査の迅速化、高度な疾病診断等に対応するための施設・機器を地域の家畜衛生事情に則して家畜保健衛生所に整備するために必要な経費に対する交付金の交付
植物防疫事業交付金	都道府県	298	都道府県が設置する病害虫防除所の適切な運営を図るとともに、病害虫発生予察事業を実施するために必要な経費に対する交付金の交付
患畜処理手当等交付金	個人(家畜の所有者)	2	家畜伝染病予防法に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,705	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	都道府県	29,410	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付金の交付
農業経営対策整備交付金	都道府県	249	農業生産の持続性を確保し、国民への食料の安定供給を図るため、多様な経営体の育成・確保に必要な農業機械施設等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
農業委員会交付金	都道府県	4,741	農業委員会が農地法等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会	226	荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援するための事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村6次産業化対策整備交付金	県	67	農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策推進交付金	民間団体等	1,159	食をはじめとする農山漁村の豊かな地域資源を活かし、創意工夫に富んだ集落ぐるみの都市農村交流等を促進するための取組に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策整備交付金	民間団体等	34	都市農業の機能や効果が十分発揮されるよう、都市住民の理解を促進しつつ都市農業を振興するために必要な市民農園の整備等に必要な経費に対する交付金の交付
中山間地域等直接支払交付金	都道府県	26,481	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付金の交付
農地・水保全管理支払交付金	地方公共団体等	24,667	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで保全効果の高い共同活動及び地域の環境負荷を低減する先進的な営農活動に対する支援等に要する経費及び中山間地域等における農業者等に対する直接支払いの実施に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体等	14,926	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体等	13,857	都市と農山漁村の共生・対流、都市農業の振興及び子ども農山漁村交流プロジェクト等の推進に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	17,237	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	宮城県耕作放棄地対策協議会等	823	東日本大震災復旧・復興に係る優良農地確保・有効利用対策に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農地・水保全管理支払交付金	千葉県農地・水・環境保全向上対策協議会等	471	東日本大震災で被災した農地まわりの小規模な補修等に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策整備交付金	市町村	1,044	東日本大震災復旧・復興に係る農山漁村活性化対策に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体	109	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金及び都市と農村の交流等の促進及び都市農業の振興を図るために都市との協働により行う農山漁村の活性化の取組に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	1,449	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付(東日本大震災関係)
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	11,448	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	14,419	「地域再生法」に基づく污水处理施設の整備に必要な経費に対する交付金の交付
地域自主戦略交付金	地方公共団体	152,072	地方公共団体等が、農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、森林整備・林業等振興整備に関する事業につき、自主的に事業を選択して作成した地域自主戦略交付金の事業実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	1,191	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付(東日本大震災関係)
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	182,285	被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興の加速化に必要な経費に対する交付金の交付
沖縄振興自主戦略交付金	沖縄県	1,009	農業農村整備事業及び農地海岸事業等に必要経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	944	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	66	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	489	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	37	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付(東日本大震災関係)
森林整備地域活動支援交付金	道府県	2,530	適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から林業事業者等による施行の集約化及び施行の実施のために必要となる森林情報の集約活動及び森林境界の明確化その他の地域における活動を確保するために必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町村	467	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	363	林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興整備交付金	道府県	6,497	森林整備の推進、森林の多様な利用・緑化の推進、望ましい林業構造の確立、特用林産の振興等に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興推進交付金	都道府県	96	山地防災情報の周知、森林資源の保護等に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地域再生基盤強化交付金	府県	11,606	「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	長崎県対馬市	2	「離島振興法」に基づき指定された離島において、特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道内市町	40	北海道において、特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
漁業調整委員会等交付金	地方公共団体(都道府県)	190	水産資源回復対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業改良普及事業交付金	地方公共団体(都道府県)	75	水産業改良普及事業に必要な経費に対する交付金の交付
環境・生態系保全活動支援交付金	民間団体等	339	環境・生態系保全活動支援に必要な経費に対する交付金の交付
離島漁業再生支援交付金	地方公共団体(都道府県)	1,046	離島漁業再生支援に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体(都道府県、市町村)	5,043	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策推進交付金	地方公共団体(都道府県)	132	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	2,199	地域再生基盤強化に必要な経費に対する交付金の交付
家畜共済損害防止事業交付金	各都道府県農業共済組合連合会等	501	「農業災害補償法」第150条の3第1項の規定により、家畜共済の共済事故による損害を防止し、家畜共済事業の収支の安定を図るため、農林水産大臣の定める特定の疾病による家畜の損害について、必要な措置を指示した連合会等に対し、その負担する費用の一部を交付
都道府県事務取扱交付金	都道府県	579	「森林国営保険法」等に基づく森林国営保険の契約等に関する事務に要する経費の負担
漁業協同組合事務費交付金	漁船保険組合	457	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定に基づき、義務加入漁船について保険料の集収等をした漁業協同組合に対し、漁船保険組合が交付する事務費の一部を国庫補助
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体	1,017	「定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画」に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	179	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	県	113	食の安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策推進交付金	県	1,780	農業・食品産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
被災農家経営再開支援交付金	県	4,183	農業経営対策に必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	青森県担い手育成総合支援協議会等	22	優良農地確保・有効利用対策に必要な経費に対する交付金の交付
農地・水保全管理支払交付金	栃木県農地・水・環境保全向上対策推進協議会等	330	東日本大震災により被災を受けた施設、またはその影響により機能低下等を生じた水路の補修等に取り組む集落を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	県	116	地域経済活動の再生を図るために行う農業用施設等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	宮城県	27	「定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画」に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地域再生基盤強化交付金	県	259	「地域再生法」に基づく農道の整備に要する経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	県	1,305	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	青森県	20	地域再生基盤強化に必要な経費に対する交付金の交付
＜利子補給金＞			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	0	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	(独)農林漁業信用基金	61	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金にかかる林業等寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金にかかる利子の同基金に対する補給金
合計		1,828,948	

## (3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	104	農林水産情報・施策啓発推進委託事業等に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	2	薬事監視事務委託事業に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間会社等	998	有害化学物質リスク管理基礎調査等に必要な経費
国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	民間会社	818	食料自給率消費拡大推進事業等に必要な経費
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	114	不測時の食料供給能力向上対策事業等に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	81	アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム (APIP) 構築事業等に必要な経費
農業経営対策調査等地方公共団体委託費	府県	13	人権問題の啓発のため、農林漁業関係団体等を対象とした研修会等の開催等に必要な経費
農業生産基盤保全管理等推進調査等地方公共団体委託費	県	279	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業に必要な経費
環境保全型農業生産対策調査等委託費	東芝ソリューション(株)	29	環境保全型農業直接支払制度に係るシステムの整備に必要な経費
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間会社等	1,124	農林漁業の成長産業化を実現するため日本産農林水産物等の信頼を回復し輸出を拡大するため食文化祭典の実施等に必要な経費
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	87	平成24年度農林水産政策科学研究委託事業に必要な経費
農林水産業地球環境対策調査等委託費	民間会社等	66	農林水産業由来温室効果ガス排出量精緻化検討・調査事業等に必要な経費
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	217	農業物価統計調査業務等に必要な経費
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体(都道府県)	16	農林漁業センサス実施に必要な経費
試験研究調査委託費	国立大学法人等	12,516	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業等に必要な経費
科学技術戦略推進委託費	独立行政法人	106	「重要政策課題への機動的対応の推進及び総合科学技術会議における政策立案のための調査」に必要な経費
放射能測定調査委託費	(独)農業環境技術研究所	55	放射能調査研究に必要な経費
試験研究調査委託費	(独)農業環境技術研究所等	49	公害防止等試験研究に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	(独)森林総合研究所	34	森林整備・保全に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
森林計画推進委託費	民間団体等	592	森林生態系の保全、森林計画の具体的推進及び適切な森林施業の推進を図るための調査に必要な経費
森林計画推進地方公共団体委託費	都道県	45	森林施業計画の認定に係る現地調査等に必要な経費
政府開発援助国際林業協力事業委託費	民間団体	53	計測誤差への対応などCDM植林プロジェクトを策定するにあたって必要となる技術指針の策定等に必要な経費
保安林整備事業委託費	都道府県	299	保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、特定保安林選定調査、損失補償評価調査、保安林適正管理調査等に必要な経費
森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	府県	195	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等に必要な経費
林業振興調査等委託費	民間団体等	316	森林・林業に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
試験研究調査委託費	(独)森林総合研究所	93	大都市圏の森林における窒素飽和による硝酸態窒素流出に関する研究等に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	(株)三菱総合研究所	14	国際漁業協力推進に必要な経費
漁業資源調査等委託費	民間団体等	2,980	水産資源回復対策に必要な経費



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産資源回復対策調査等委託費	民間団体等	912	水産資源回復対策に必要な経費
漁業経営安定対策調査等委託費	(独)水産総合研究センター	29	漁業経営安定対策に必要な経費
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体等	86	水産物加工・流通等対策に必要な経費
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	62	漁村振興対策に必要な経費
放射能測定調査委託費	(独)水産総合研究センター	75	放射能調査研究に必要な経費
科学技術戦略推進委託費	(独)水産総合研究センター	176	科学技術戦略推進に必要な経費
国有農地等管理处分委託費	民間企業	1,071	「農地法」の規定により取得した農地等の管理・処分するために必要な経費を交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	道府県農業再生協議会	16	担い手の販売収入が経営に及ぼす影響が大きい場合に、その影響を緩和する収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金を管理するために要する経費に充てるための交付
米穀販売・管理業務委託費	民間事業体	22,573	政府所有米穀の販売、保管、運送等の一連の業務を包括的に委託
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間会社等	78	飼料作物等の放射性物質実態調査等に必要な経費
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間会社	94	諸外国におけるメディア等を活用して日本産食品等の安全性や魅力を伝えるための情報発信を実施し、日本産食品等の輸出回復に努めるとともに、被災地の産品を支援するために必要な経費
国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	民間会社	88	農産物等消費拡大推進事業に必要な経費
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間会社	74	農山漁村6次産業化対策に必要な経費
試験研究調査委託費	独立行政法人、国立大学等	931	食料生産地域再生のための先端技術展開事業等に必要な経費
放射性物質測定調査委託費	独立行政法人、都道府県	21	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	民間団体	1,012	森林・林業における放射性物質等対策事業に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	(公財)海洋生物環境研究所	419	水産資源回復対策に必要な経費
放射性物質測定調査委託費	(独)水産総合研究センター	121	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費に対する補助
合計		49,154	

## (4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	個人(家畜の所有者)	129	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	(独)農畜産業振興機構	10,002	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
酪農環境負荷軽減支援事業交付金	個人等の農業者	5,722	環境と調和の取れた酪農経営への転換を促進するために必要な経費に対する交付金の交付
農畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	50,603	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	110,099	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	個人等の農業者	835	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付金の交付
農業者戸別所得補償交付金	個人等の農業者	395,536	販売価格が生産費を恒常的に下回っている米、麦、大豆等の作物を対象に、対象作物の生産数量目標に従って生産する販売農家等に対して、米、畑作物、水田活用の所得補償交付金のほか、各種加算措置に必要な経費に対する交付金の交付
農業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	307	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	都道府県	69	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、特定利用権等設定、農地利用状況調査等に係る事務処理に必要な経費に対する交付金の交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	地方公共団体等	1,598	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付金の交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	(独)森林総合研究所	233	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付金の交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	324	独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	584	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	4	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
事務取扱交付金	地方公共団体	1,625	国有農地等の管理等に要する費用を交付
農地保有合理化促進対策費交付金	個人等の農業者	4,301	戸別所得補償制度加入者が、農地利用集積事業により、面的集積するために利用権を設定した農地の面積に応じて交付
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	160,443	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	認定農業者等	502	担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆等の販売収入の合計額が、標準的収入額より下がった場合に、その差額の9割を補填するための交付
市町村等事務取扱交付金	市町村、森林組合、森林組合連合会	103	「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による經由機関が行う森林国営保険の引受事務に要する経費の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	656	東日本大震災による被災農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため(独)農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	441	(独)農林漁業信用基金が行う災害復旧に係る林業信用保証業務に必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	1,677	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
合計		745,803	

## (5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	410	条約、規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		410	

## (6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	117	国際機関と連携した農林水産業支援
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,587	国際機関と連携した農林水産業支援
合計		1,705	

## (7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	(株)日本政策金融公庫	16,545	株式会社日本政策金融公庫の農林水産省向け業務及び農業改良資金並びに担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
水源林造成事業補給金	(独)森林総合研究所	11	(独)森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部を補給
合計		16,557	

## (8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独)農林水産消費安全技術センター	6,508	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
(独)農畜産業振興機構	1,509	同上
(独)家畜改良センター	7,038	同上
(独)農業者年金基金	3,287	同上
(独)種苗管理センター	2,857	同上
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	42,778	同上
(独)農業生物資源研究所	6,509	同上
(独)農業環境技術研究所	2,704	同上
(独)国際農林水産業研究センター	3,364	同上
(独)森林総合研究所	9,117	同上
(独)水産大学校	1,883	同上
(独)水産総合研究センター	15,165	同上
合計	102,724	

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	農業共済再保 険特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 特別会計	漁船再保険及 び漁業共済保 険特別会計
I 前年度末資産・負債差額	9,410,208	264,513	113,857	20,223	6,936,226	△ 101,589
II 本年度業務費用合計	△ 3,539,473	△ 592,865	△ 76,679	△ 1,757	△ 146,773	17,080
III 財源	3,184,494	681,606	90,877	2,670	208,363	17,966
主管の財源	340,098	-	-	-	-	-
配賦財源	2,844,396	-	-	-	-	-
自己収入	-	457,558	39,472	2,670	34,552	3,347
他会計からの受入	-	224,047	51,404	-	173,811	14,619
一般会計からの受入	-	221,551	51,404	-	167,603	14,619
東日本大震災復興特別会計 からの受入	-	2,496	-	-	6,207	-
IV 無償所管換等	79,643	△ 37,468	-	0	9,021	-
V 資産評価差額	29,429	△ 601	-	-	562	-
VI 本年度末資産・負債差額	9,164,302	315,185	128,055	21,136	7,007,401	△ 66,541

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	-	2,543	16,645,984
II 本年度業務費用合計	△ 80,337	475,859	△ 3,944,945
III 財源	100,963	△ 442,274	3,844,667
主管の財源	-	△ 8,304	331,793
配賦財源	96,323	-	2,940,719
自己収入	4,639	△ 18	542,222
他会計からの受入	-	△ 433,952	29,931
一般会計からの受入	-	△ 432,257	22,922
東日本大震災復興特別会計 からの受入	-	△ 1,694	7,009
IV 無償所管換等	△ 4,420	7,982	54,759
V 資産評価差額	△ 95	-	29,294
VI 本年度末資産・負債差額	16,109	44,111	16,629,760

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
I 前年度末資産・負債差額	48,857	143,557	△ 2,484,431	△ 297,538	△ 91,908	2,943,525
II 本年度業務費用合計	△ 7,872	△ 161,103	△ 161,397	△ 333,720	△ 11,384	△ 55,802
III 財源	16,887	165,254	69,626	329,055	9,899	192,912
自己収入	16,887	32,127	69,615	329,054	8	12
他会計からの受入	-	-	-	-	-	192,706
他勘定からの受入	-	133,126	11	1	9,891	192
IV 無償所管換等	-	-	△ 2	-	△ 0	1
V 資産評価差額	-	-	△ 509	-	△ 91	-
VI 本年度末資産・負債差額	57,871	147,708	△ 2,576,714	△ 302,203	△ 93,485	3,080,636

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	2,452	-	264,513
II 本年度業務費用合計	△ 4,808	143,224	△ 592,865
III 財源	41,194	△ 143,224	681,606
自己収入	9,853	-	457,558
他会計からの受入	31,340	-	224,047
他勘定からの受入	-	△ 143,224	-
IV 無償所管換等	△ 37,466	-	△ 37,466
V 資産評価差額	-	-	△ 601
VI 本年度末資産・負債差額	1,371	-	315,185

② 農業共済再保険特別会計

(単位：百万円)

	再保険金支払 基金勘定	農業勘定	家畜勘定	果樹勘定	園芸施設勘定	業務勘定
I 前年度末資産・負債差額	25,818	59,849	38,482	△ 26,880	17,889	△ 1,301
II 本年度業務費用合計	-	△ 24,485	△ 45,114	△ 3,340	△ 2,980	△ 758
III 財源	20	39,709	43,035	4,173	3,144	793
自己収入	20	18,971	17,649	1,996	834	0
他会計からの受入	-	20,738	25,386	2,177	2,309	793
IV 本年度末資産・負債差額	25,839	75,074	36,403	△ 26,047	18,053	△ 1,267

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	-	113,857
II 本年度業務費用合計	-	△ 76,679
III 財源	-	90,877
自己収入	-	39,472
他会計からの受入	-	51,404
IV 本年度末資産・負債差額	-	128,055

③ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

(単位：百万円)

	漁船普通保険 勘定	漁船特殊保険 勘定	漁船乗組員給 与保険勘定	漁業共済保険 勘定	業務勘定	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	△ 65,052	4,365	1,299	△ 41,747	△ 454	-
II 本年度業務費用合計	27,423	-	-	△ 9,665	△ 676	-
III 財源	5,405	19	2	11,845	692	-
自己収入	94	19	2	3,229	0	-
他会計からの受入	5,310	-	-	8,616	692	-
IV 本年度末資産・負債差額	△ 32,223	4,384	1,302	△ 39,566	△ 439	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 101,589
II 本年度業務費用合計	17,080
III 財源	17,966
自己収入	3,347
他会計からの受入	14,619
IV 本年度末資産・負債差額	△ 66,541

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	549
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	4
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	249,218
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	1,182
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	45,017
諸収入	東日本大震災復旧・復興公共事 業費負担金	地方公共団体	109
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,058
諸収入	懲罰及没収金		24
諸収入	弁償及返納金		31,397
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		106
諸収入	物品売払収入	買取業者	1
諸収入	雑入		3,121
合計			331,793

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	農地等売払収入	1,140
		食糧等売払収入	395,574
		負担金収入	5,341
		負担金利息収入	902
		受託工事費収入	3,508
		農地等貸付収入	300
		自主納付金	5,307
		納付金収入	32,103
		輸入食糧等納付金収入	489
		その他の財源	12,882
	小計	457,552	
	他会計からの受入	一般会計	11,774
		東日本大震災復興特別会計	2,496
小計		14,271	
合計	471,823		
農業共済再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	39,238
		その他の財源	234
		小計	39,472
	合計	39,472	
森林保険特別会計	自己収入	保険料収入	2,498
		その他の財源	171
	合計	2,670	
国有林野事業特別会計	自己収入	林産物等収入	21,030
		林野等売払収入	2,960
		貸付料等収入	5,593
		地方公共団体工事費負担金収入	4,955
		小計	34,540
	他会計からの受入	一般会計	11,147
		東日本大震災復興特別会計	4,513
		小計	15,660
合計	50,200		
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	自己収入	再保険料収入	3,338
		その他の財源	8
		小計	3,347
	合計	3,347	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源		96,323
		小計	96,323
	自己収入	公共事業費負担金収入	3,878
		その他の財源	761
		小計	4,639
	合計	100,963	
合計	668,477		



(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考	
資産の無償所管換等 (受)	国土交通省（一般会計）	0	工作物	所管の変更		
	国土交通省（一般会計）	1,094	庁費等	所管の変更		
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	1,521	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産		
	都道府県等	13	公共用財産用地	公共用財産取得に係る都道府県等負担額		
	都道府県等	53,460	公共用財産施設	公共用財産取得に係る都道府県等負担額		
	都道府県等	6	電話加入権	公共用財産取得に係る都道府県等負担額		
		7,982	未収金	新規搭載		
		1	土地	新規搭載		
		3	立木竹	新規搭載		
		5	建物	新規搭載		
		0	工作物	新規搭載		
		0	土地	報告洩		
		111	建物	報告洩		
		227	工作物	報告洩		
		143	土地	帰属		
		0	立木竹	帰属		
		4	建物	帰属		
		0	工作物	帰属		
		1,036	工作物	新規搭載		
	共済組合連合会等	129	宿舍等	寄付		
	財務省（一般会計）	338	出資金	所管の変更		
	都道府県等	18	公共用財産用地	公共用財産取得に係る都道府県等負担額		
	都道府県等	1,491	公共用財産施設	公共用財産取得に係る都道府県等負担額		
	小計	67,591				
	資産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 1,249	土地	用途廃止等	
		財務省（一般会計）	△ 0	立木竹	用途廃止等	
		財務省（一般会計）	△ 339	建物	用途廃止等	
財務省（一般会計）		△ 70	工作物	用途廃止等		
財務省（一般会計）		△ 68	現金・預金	出資金相当額の所管変更		
財務省（一般会計）		△ 148	現金・預金	独立行政法人の不要財産に係る国庫納付		
総務省（一般会計）		△ 377	土地	所管の変更		
総務省（一般会計）		△ 0	立木竹	所管の変更		
総務省（一般会計）		△ 196	建物	所管の変更		
総務省（一般会計）		△ 54	工作物	所管の変更		
厚生労働省（一般会計）		△ 103	土地	所管の変更		
厚生労働省（一般会計）		△ 40	建物	所管の変更		
厚生労働省（一般会計）		△ 11	工作物	所管の変更		
法務省（一般会計）		△ 1	建物	所管の変更		
復興庁（東日本大震災復興特別会計）		12	賞与引当金	所管の変更		
財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）		△ 1,976	現金・預金	その他の債務等		
財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）		△ 356	土地	特定国有財産整備計画による新築		
財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）		△ 11	建物	特定国有財産整備計画による新築		
財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）		△ 5	工作物	特定国有財産整備計画による新築		
		△ 1	船舶	公共物へ編入		
		△ 7,774	建設仮勘定	新規搭載		
		△ 61	建設仮勘定	組替		
小計		△ 12,839				

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
交換差益等 (増)		22	土地等	交換差益等による増	
	小計	22			
減価償却累計額の修正等 (減)		△ 49	建物	減価償却累計額の修正等による減	
	小計	△ 49			
実測と帳簿の差額 (増)		35	土地等	実測による増	
		0	土地	実測による増	
		0	土地	実測による増	
	小計	35			
実測と帳簿の差額 (減)		△ 2	立木竹	実査による減	
		△ 0	土地	実測による減	
	小計	△ 2			
誤謬訂正等 (増)		5	たな卸資産	誤謬訂正等による増	
		0	土地	誤謬訂正等による増	
		98	未払金	誤謬訂正等による増	
		1	未収収益	誤謬訂正による増	
		0	退職給付引当金	退職給付引当金の誤謬訂正に伴う差額	
		108	立木竹 (樹木等)	誤謬訂正等による増	
	小計	214			
誤謬訂正等 (減)		△ 1	建物	誤謬訂正等による減	
		△ 20	工作物	誤謬訂正等による減	
		△ 0	電話加入権	誤謬訂正等による減	
		△ 189	退職給付引当金	誤謬訂正等による減	
		△ 0	工作物	誤謬訂正による減	
		△ 0	工作物	誤謬訂正による減	
		△ 0	電話加入権	誤謬修正による減	
		△ 0	機械器具	誤謬訂正による減	
		△ 0	退職給付引当金	過年度の退職給付引当金計上額に係る端数処理の誤謬訂正による減	
	小計	△ 212			
合計		54,759			

## (4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	△ 3,432	△ 3,432	
行政財産	-	△ 2,819	△ 2,819	
土地	-	△ 2,810	△ 2,810	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 9	△ 9	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 612	△ 612	
土地	-	△ 610	△ 610	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	4	4	
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
（市場価格のないもの）	△ 1,096,319	1,129,041	32,722	国有財産台帳の価格改定
合計	△ 1,096,319	1,125,613	29,294	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	農業共済再保 険特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 特別会計	漁船再保険及 び漁業共済保 険特別会計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	441,679	-	-	-	-	-
配賦財源	2,844,396	-	-	-	-	-
自己収入	-	475,110	5,329	2,339	33,648	22
他会計からの受入	-	224,047	51,404	-	215,378	14,619
前年度剰余金受入	-	190,317	38,572	6,608	-	42,891
財源合計	3,286,076	889,476	95,306	8,948	249,027	57,533
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 175,003	△ 653	△ 759	△ 51	△ 50,910	△ 221
（再）保険費	-	-	△ 25,477	△ 782	-	△ 8,861
事業管理費	-	-	-	-	△ 24,753	-
事務費	-	△ 7,054	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	△ 14	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	△ 182	-	-
農地等買入費	-	△ 1	-	-	-	-
食糧等買入費	-	△ 320,308	-	-	-	-
食糧等管理費	-	△ 66	-	-	-	-
受託工事費	-	△ 3,421	-	-	-	-
精算還付金	-	△ 49	-	-	-	-
施設整備費	-	△ 9	-	-	-	-
補助金等	△ 1,682,230	△ 5,109	△ 17,309	△ 579	-	△ 11,010
委託費	△ 22,650	△ 23,662	-	-	-	-
交付金	△ 576,050	△ 166,886	-	△ 103	-	-
分担金	△ 410	-	-	-	-	-
拋出金	△ 1,705	-	-	-	-	-
補給金	△ 16,542	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 102,534	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	-	△ 4,788	-
一般会計への繰入	-	△ 7,602	△ 3	-	△ 93	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 209,776	-	-	-	-	-
農業共済再保険特別会計への繰入	△ 51,404	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	△ 198,023	-	-	-	-	-
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	△ 14,619	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 656	-	-	-	-
出資による支出	△ 26,134	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 53,370	△ 32	△ 25	△ 81	-	△ 10
その他の支出	△ 4,983	△ 42	△ 4	△ 0	△ 320	△ 3
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,135,439	△ 535,556	△ 43,581	△ 1,797	△ 80,867	△ 20,107

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 30,962	410,717
配賦財源	96,323	-	2,940,719
自己収入	4,632	△ 18	521,064
他会計からの受入	-	△ 475,519	29,931
前年度剰余金受入	-	23,440	301,830
財源合計	100,955	△ 483,060	4,204,263
2 業務支出			
(1)業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 907	-	△ 228,508
（再）保険費	-	-	△ 35,122
事業管理費	-	1	△ 24,751
事務費	-	-	△ 7,054
賠償償還及払戻金	-	-	△ 14
森林保険事務取扱手数料	-	-	△ 182
農地等買入費	-	-	△ 1
食糧等買入費	-	-	△ 320,308
食糧等管理費	-	-	△ 66
受託工事費	-	-	△ 3,421
精算還付金	-	-	△ 49
施設整備費	-	-	△ 9
補助金等	△ 67,723	-	△ 1,783,964
委託費	△ 2,842	-	△ 49,154
交付金	△ 2,775	-	△ 745,816
分担金	-	-	△ 410
拠出金	-	-	△ 1,705
補給金	△ 14	-	△ 16,557
独立行政法人運営費交付金	△ 189	-	△ 102,724
国有資産所在市町村交付金	-	-	△ 4,788
一般会計への繰入	-	7,520	△ 179
食料安定供給特別会計への繰入	-	209,776	-
農業共済再保険特別会計への繰入	-	51,404	-
国有林野事業特別会計への繰入	△ 1,694	199,718	-
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	-	14,619	-
貸付けによる支出	-	-	△ 656
出資による支出	△ 7,699	-	△ 33,833
庁費等の支出	△ 3,929	18	△ 57,432
その他の支出	△ 19	0	△ 5,373
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 87,797	483,060	△ 3,422,086

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	農業共済再保 険特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 特別会計	漁船再保険及 び漁業共済保 険特別会計
(2)施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	△ 37,185	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 796	-	-	-	△ 2,262	-
工作物に係る支出	△ 967	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
森林整備に係る支出	-	-	-	-	△ 65,260	-
公共用財産用地に係る支出	△ 1,508	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 130,937	-	-	-	△ 23,681	-
建設仮勘定に係る支出	△ 14,811	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	△ 149,023	△ 37,185	-	-	△ 91,204	-
業務支出合計	△ 3,284,462	△ 572,742	△ 43,581	△ 1,797	△ 172,071	△ 20,107
業務収支	1,613	316,733	51,725	7,150	76,956	37,426
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	176,000	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	△ 276,000	-	-	-	-
借入による収入	-	5,655	-	-	284,000	-
借入金の返済による支出	-	△ 1,659	-	-	△ 288,064	-
リース債務の返済による支出	△ 1,379	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 233	△ 728	-	-	△ 9,683	-
公債事務取扱に係る支出	-	△ 1	-	-	-	-
財務収支	△ 1,613	△ 96,734	-	-	△ 13,748	-
本年度収支	-	219,999	51,725	7,150	63,207	37,426
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	2,077	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 15,390	△ 907	-	△ 22
歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	45,573	-
歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	△ 108,781	-
翌年度一般会計への繰入	-	△ 26,564	△ 833	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	193,434	37,579	6,242	-	37,403
資金本年度末残高	-	-	129,525	20,976	-	5,685
その他歳計外現金・預金本年度末残高	162	26,574	833	-	108,802	-
本年度末現金・預金残高	162	220,009	167,938	27,218	108,802	43,088

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
(2)施設整備支出			
施設整備に係る支出	-	-	△ 37,185
建物に係る支出	-	-	△ 3,059
工作物に係る支出	-	-	△ 967
船舶に係る支出	-	-	△ 1
森林整備に係る支出	-	-	△ 65,260
公共用財産用地に係る支出	△ 769	-	△ 2,277
公共用財産施設に係る支出	△ 11,179	-	△ 165,797
建設仮勘定に係る支出	△ 1,210	-	△ 16,021
施設整備支出合計	△ 13,158	-	△ 290,571
業務支出合計	△ 100,955	483,060	△ 3,712,657
業務収支	-	-	491,605
II財務収支			
政府短期証券の発行による収入	-	-	176,000
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 276,000
借入による収入	-	-	289,655
借入金の返済による支出	-	-	△ 289,723
リース債務の返済による支出	-	-	△ 1,379
利息の支払額	-	-	△ 10,645
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 1
財務収支	-	-	△ 112,095
本年度収支	-	-	379,510
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	2,077
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 16,320
歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	45,573
歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 108,781
翌年度一般会計への繰入	-	27,397	-
翌年度歳入繰入	-	27,397	302,059
資金本年度末残高	-	-	156,186
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 27,397	108,975
本年度末現金・預金残高	-	-	567,220

勘定別の区分別収支の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
資産売払収入	-	-	106	-	311	-
農地等売払収入	1,151	-	-	-	-	-
食糧等売払代収入	-	-	68,319	319,381	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-	-
受託工事費収入	-	-	-	-	-	-
農地等貸付収入	296	-	-	-	-	-
納付金収入	-	32,103	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	-	122	367	-	-
その他の収入	10,133	24	13,200	10	8	12
他会計からの受入						
一般会計からの受入	-	-	-	-	-	192,706
東日本大震災復興特別会計からの受入	-	-	-	-	-	-
他勘定からの受入						
農業経営基盤強化勘定からの受入	-	-	-	-	52	-
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	33	-
米管理勘定からの受入	-	-	-	-	1,788	254,219
麦管理勘定からの受入	-	77,529	-	-	5,235	10,662
調整勘定からの受入	-	161,491	274,716	38,406	-	-
貸付金の回収による収入	16,193	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	188,457
財源合計	27,775	271,148	356,464	358,166	7,429	646,059
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	-	△ 342	-
事務費	-	-	-	-	△ 7,054	-
農地等買入費	△ 1	-	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	△ 70,424	△ 249,883	-	-
食糧等管理費	-	-	△ 24	△ 41	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付金	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 755	△ 105	-	△ 4,249	-	-
委託費	△ 1,071	△ 16	△ 22,573	-	-	-
交付金	△ 5,938	△ 160,947	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	-	-	△ 77,529	-	△ 161,491
米管理勘定への繰入	-	-	-	-	-	△ 274,716
麦管理勘定への繰入	-	-	-	-	-	△ 38,406
業務勘定への繰入	△ 52	△ 33	△ 1,788	△ 5,235	-	-
調整勘定への繰入	-	-	△ 254,219	△ 10,662	-	-
貸付けによる支出	△ 656	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 31	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 0	-	-	-	△ 0	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 8,507	△ 161,103	△ 349,030	△ 347,602	△ 7,397	△ 474,613



(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	合算合計
<b>I 業務収支</b>			
<b>1 財源</b>			
自己収入			
資産売払収入	-	-	417
農地等売払収入	-	-	1,151
食糧等売払代収入	-	-	387,701
負担金収入	8,847	-	8,847
負担金利息収入	902	-	902
受託工事費収入	3,508	-	3,508
農地等貸付収入	-	-	296
納付金収入	-	-	32,103
輸入食糧等納付金収入	-	-	489
その他の収入	107	-	23,497
他会計からの受入			
一般会計からの受入	28,844	-	221,551
東日本大震災復興特別会計からの受入	2,496	-	2,496
他勘定からの受入			
農業経営基盤強化勘定からの受入	-	△ 52	-
農業経営安定勘定からの受入	-	△ 33	-
米管理勘定からの受入	-	△ 256,007	-
麦管理勘定からの受入	-	△ 93,428	-
調整勘定からの受入	-	△ 474,613	-
貸付金の回収による収入	-	-	16,193
前年度剰余金受入	1,860	-	190,317
財源合計	46,567	△ 824,135	889,476
<b>2 業務支出</b>			
(1)業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 310	-	△ 653
事務費	-	-	△ 7,054
農地等買入費	-	-	△ 1
食糧等買入費	-	-	△ 320,308
食糧等管理費	-	-	△ 66
受託工事費	△ 3,421	-	△ 3,421
精算還付金	△ 49	-	△ 49
施設整備費	△ 9	-	△ 9
補助金等	-	-	△ 5,109
委託費	-	-	△ 23,662
交付金	-	-	△ 166,886
一般会計への繰入	△ 7,602	-	△ 7,602
農業経営安定勘定への繰入	-	239,020	-
米管理勘定への繰入	-	274,716	-
麦管理勘定への繰入	-	38,406	-
業務勘定への繰入	-	7,110	-
調整勘定への繰入	-	264,881	-
貸付けによる支出	-	-	△ 656
庁費等の支出	△ 0	-	△ 32
その他の支出	△ 42	-	△ 42
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 11,437	824,135	△ 535,556

(単位：百万円)

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 8,507	△ 161,103	△ 349,030	△ 347,602	△ 7,397	△ 474,613
業務収支	19,268	110,044	7,434	10,563	32	171,445
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	176,000
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 276,000
借入による収入	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	△ 172
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1
財務収支	-	-	-	-	-	△ 100,174
本年度収支	19,268	110,044	7,434	10,563	32	71,270
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	△ 32	△ 26,532
翌年度調整勘定への繰入	△ 19,268	△ 110,044	△ 7,434	△ 10,563	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-	-	44,738
その他歳計外現金・預金本年度末残高	19,268	110,044	7,434	10,573	32	26,532
本年度末現金・預金残高	19,268	110,044	7,434	10,573	32	71,270

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	合算合計
(2) 施設整備支出			
施設整備に係る支出	△ 37,185	-	△ 37,185
施設整備支出合計	△ 37,185	-	△ 37,185
業務支出合計	△ 48,622	824,135	△ 572,742
業務収支	△ 2,054	-	316,733
II 財務収支			
政府短期証券の発行による収入	-	-	176,000
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 276,000
借入による収入	5,655	-	5,655
借入金の返済による支出	△ 1,659	-	△ 1,659
利息の支払額	△ 556	-	△ 728
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 1
財務収支	3,439	-	△ 96,734
本年度収支	1,384	-	219,999
翌年度一般会計への繰入	-	-	△ 26,564
翌年度調整勘定への繰入	-	147,311	-
翌年度歳入繰入	1,384	147,311	193,434
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	△ 147,311	26,574
本年度末現金・預金残高	1,385	-	220,009

② 農業共済再保険特別会計

(単位：百万円)

	再保険金支払 基金勘定	農業勘定	家畜勘定	果樹勘定	園芸施設勘定	業務勘定
<b>I 業務収支</b>						
<b>1 財源</b>						
自己収入						
再保険料収入	-	4,801	73	215	-	-
その他の収入	22	94	102	0	17	0
他会計からの受入						
一般会計からの受入	-	20,738	25,386	2,177	2,309	793
前年度剰余金受入	25,816	120	10,477	1,445	713	0
財源合計	25,838	25,754	36,040	3,838	3,040	793
<b>2 業務支出</b>						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	-	-	△ 759
再保険費等	-	△ 3,746	△ 19,756	△ 1,163	△ 811	-
補助金等	-	△ 6,658	△ 8,576	△ 513	△ 1,561	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 3
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 25
その他の支出	-	-	-	-	-	△ 4
業務支出（施設整備支出を除く）合計	-	△ 10,405	△ 28,332	△ 1,677	△ 2,372	△ 793
業務支出合計	-	△ 10,405	△ 28,332	△ 1,677	△ 2,372	△ 793
業務収支	25,838	15,349	7,707	2,161	667	0
<b>II 財務収支</b>						
財務収支	-	-	-	-	-	-
本年度収支	25,838	15,349	7,707	2,161	667	0
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	2,077	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 15,225	-	-	△ 164	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 833	-	-
翌年度歳入繰入	25,838	123	9,785	1,328	503	0
資金本年度末残高	-	75,073	36,399	-	18,053	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	833	-	-
本年度末現金・預金残高	25,838	75,197	46,184	2,161	18,556	0

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
再保険料収入	-	5,090
その他の収入	-	238
他会計からの受入		
一般会計からの受入	-	51,404
前年度剰余金受入	-	38,572
財源合計	-	95,306
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 759
再保険費等	-	△ 25,477
補助金等	-	△ 17,309
一般会計への繰入	-	△ 3
庁費等の支出	-	△ 25
その他の支出	-	△ 4
業務支出（施設整備支出を除く）合計	-	△ 43,581
業務支出合計	-	△ 43,581
業務収支	-	51,725
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	51,725
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	2,077
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 15,390
翌年度一般会計への繰入	-	△ 833
翌年度歳入繰入	-	37,579
資金本年度末残高	-	129,525
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	833
本年度末現金・預金残高	-	167,938

③ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

(単位：百万円)

	漁船普通保険 勘定	漁船特殊保険 勘定	漁船乗組員給 与保険勘定	漁業共済保険 勘定	業務勘定	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
(再) 保険料収入	-	14	0	-	-	-
その他の収入	-	5	2	0	0	-
他会計からの受入						
一般会計からの受入	5,310	-	-	8,616	692	-
前年度剰余金受入	42,234	0	0	655	-	-
財源合計	47,545	20	2	9,271	692	-
2 業務支出						
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	-	-	-	-	△ 221	-
(再) 保険費	△ 5,282	-	-	△ 3,579	-	-
補助金等	△ 5,208	-	-	△ 5,344	△ 457	-
庁費等の支出	-	-	-	-	△ 10	-
その他の支出	-	-	-	-	△ 3	-
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 10,490	-	-	△ 8,923	△ 692	-
業務支出合計	△ 10,490	-	-	△ 8,923	△ 692	-
業務収支	37,054	20	2	348	-	-
II 財務収支						
財務収支	-	-	-	-	-	-
本年度収支	37,054	20	2	348	-	-
資金への繰入 (決算処理によるもの)	-	△ 20	△ 2	-	-	-
翌年度歳入繰入	37,054	0	0	348	-	-
資金本年度末残高	-	4,383	1,302	-	-	-
本年度末現金・預金残高	37,054	4,383	1,302	348	-	-

(単位：百万円)

	合算合計
<b>I 業務収支</b>	
<b>1 財源</b>	
自己収入	
(再) 保険料収入	14
その他の収入	8
他会計からの受入	
一般会計からの受入	14,619
前年度剰余金受入	42,891
財源合計	57,533
<b>2 業務支出</b>	
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)	
人件費	△ 221
(再) 保険費	△ 8,861
補助金等	△ 11,010
庁費等の支出	△ 10
その他の支出	△ 3
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 20,107
業務支出合計	△ 20,107
業務収支	37,426
<b>II 財務収支</b>	
財務収支	-
本年度収支	37,426
資金への繰入 (決算処理によるもの)	△ 22
翌年度歳入繰入	37,403
資金本年度末残高	5,685
本年度末現金・預金残高	43,088

## (2) 財源の明細

## ① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	34
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	549
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	4
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	249,218
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	1,182
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	124,270
諸収入	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	地方公共団体	109
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,058
諸収入	懲罰及没収金		24
諸収入	弁償及返納金		30,876
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		106
諸収入	物品売払収入	買取業者	146
諸収入	雑入		3,132
合計			410,717



② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	資産売払収入	417
		農地等売払収入	1,151
		食糧等売払代収入	387,701
		負担金収入	8,847
		負担金利息収入	902
		受託工事費受入	3,508
		農地等貸付収入	296
		納付金収入	32,103
		輸入食糧等納付金収入	489
		その他の収入	23,495
	小計	458,914	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	11,774
		東日本大震災復興特別会計からの受入	2,496
	小計	14,271	
	貸付金の回収による収入	貸付金の回収による収入	16,193
小計		16,193	
前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	213,349	
	小計	213,349	
合計		702,729	
農業共済再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	5,090
		その他の収入	238
		小計	5,329
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	38,981
		小計	38,981
合計		44,310	
森林保険特別会計	自己収入	森林保険収入	2,166
		その他の収入	173
		小計	2,339
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	6,608
		小計	6,608
合計		8,948	
国有林野事業特別会計	自己収入	林産物等収入	20,484
		林野等売払収入	2,954
		貸付料等収入	5,563
		地方公共団体工事費負担金収入	4,637
		小計	33,638
	他会計からの受入	一般会計からの受入	9,500
		東日本大震災復興特別会計からの受入	6,160
		小計	15,660
合計		49,299	
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	自己収入	再保険料収入	14
		その他の収入	8
		小計	22
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	42,891
		小計	42,891
合計		42,914	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	96,323
		小計	96,323
	自己収入	公共事業費負担金収入	3,870
		その他の収入	761
		小計	4,631
合計		100,955	
合計		949,156	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	141,943	16,320	2,077	156,186
合計	141,943	16,320	2,077	156,186

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	45,846
本年度受入	159,852
契約保証金等	51,071
国有林野事業特別会計の当年度持越現金	108,781
本年度払出	96,723
契約保証金等	51,150
国有林野事業特別会計の前年度持越現金	45,573
本年度末残高	108,975

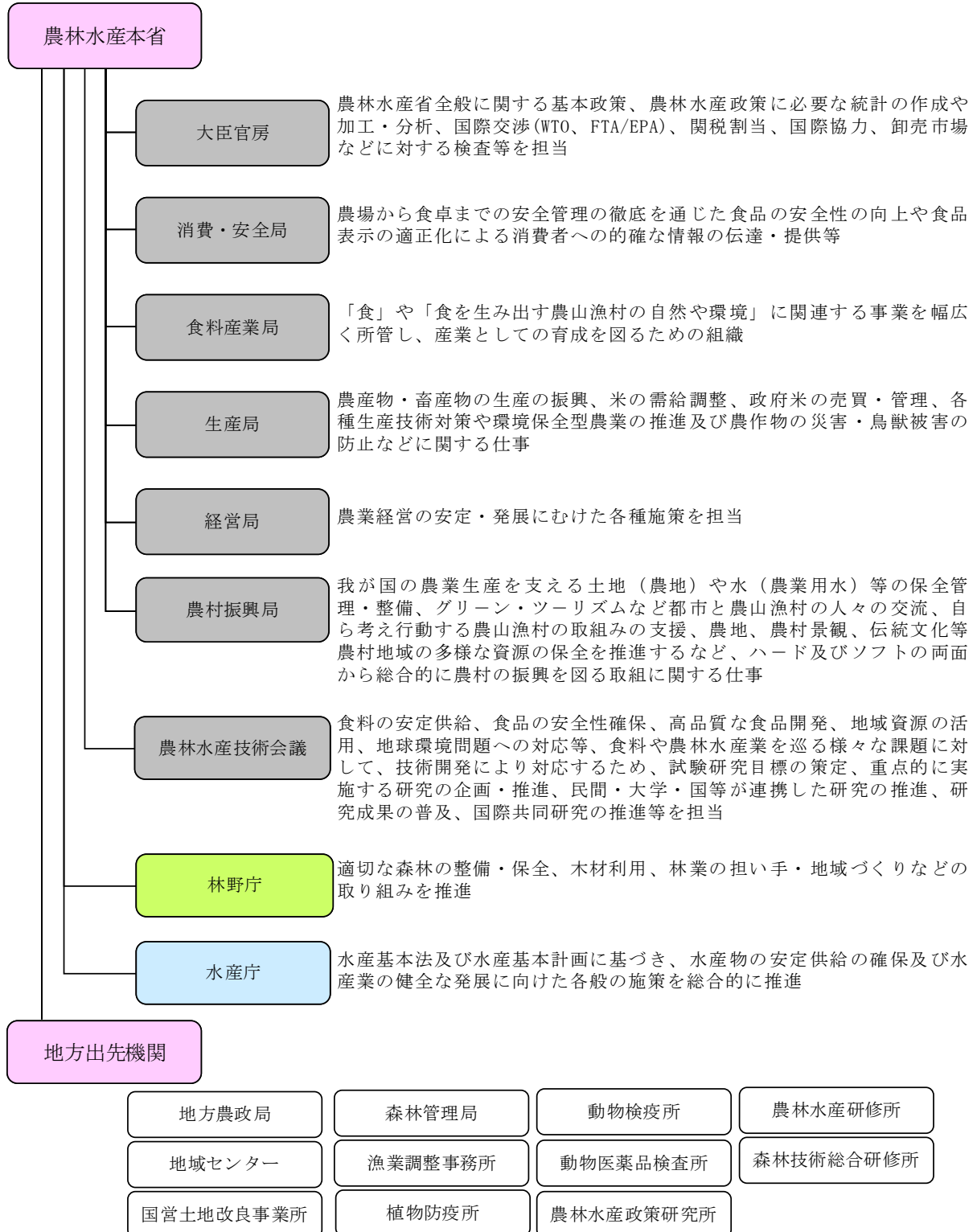
参考情報

1. 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2. 農林水産省の組織及び定員

(1) 組織図（平成24年度末現在）

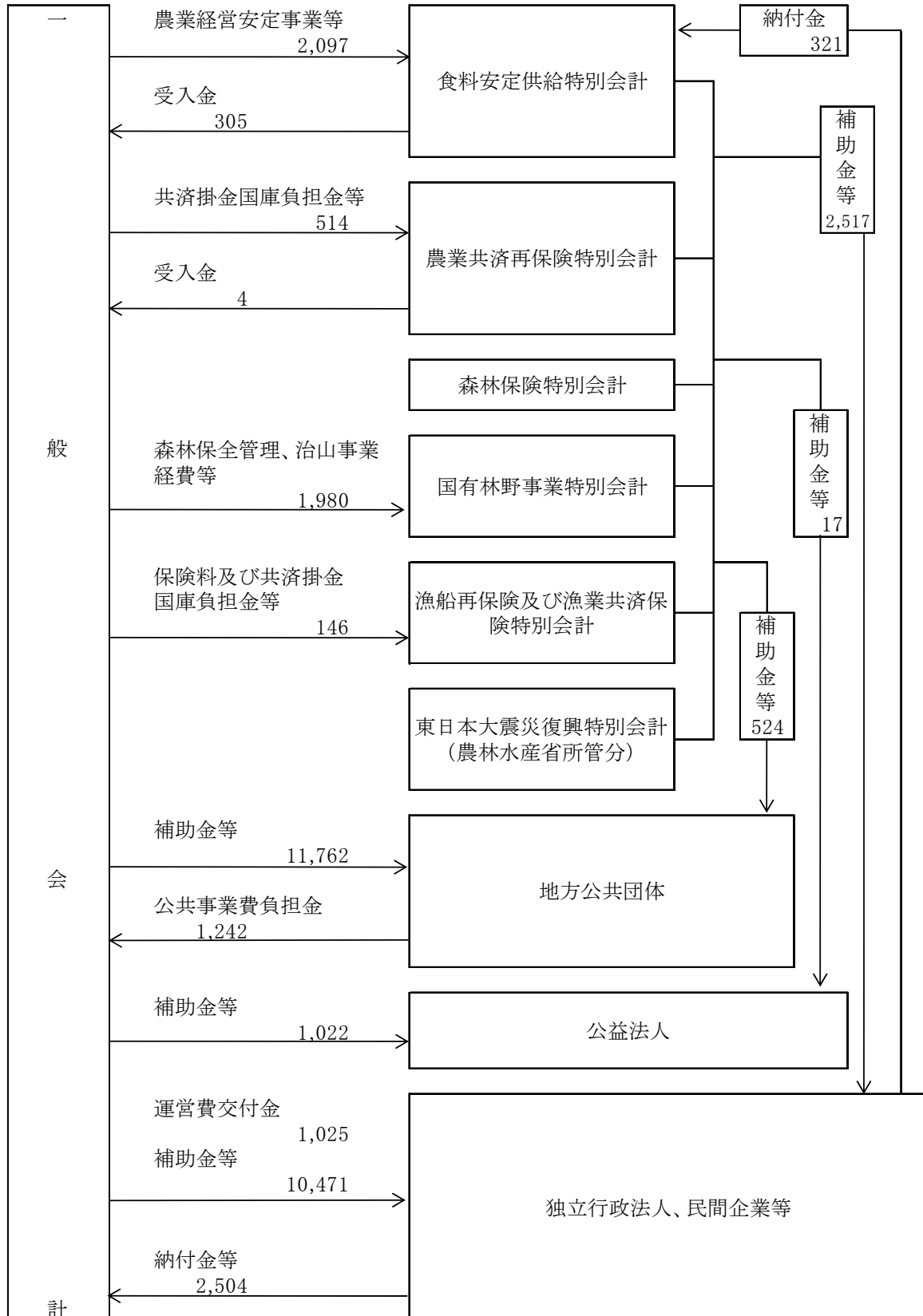


(2) 定員（平成24年度予算定員）	23,342 人
一般会計	18,045 人
特別会計	5,297 人
食料安定供給特別会計	436 人
農業共済再保険特別会計	88 人
森林保険特別会計	6 人
国有林野事業特別会計	4,631 人
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	27 人
東日本大震災復興特別会計(農林水産省所管)	109 人

3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人等及び公益法人をとおして各事業を推進するために必要な経費として、各会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位: 億円)



#### 4 平成 24 年度歳入歳出決算の概要

##### (1) 一般会計の歳入歳出決算の概要

###### ① 歳入

収納済歳入額は 4,416 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 2,492 億円、公共事業費負担金が 1,242 億円、弁償及返納金が 308 億円、となっている。

###### ② 歳出

支出済歳出額は 3 兆 2,860 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 2 兆 4,390 億円、他会計への繰入が 4,738 億円、人件費が 1,385 億円となっている。

##### (2) 食料安定供給特別会計の歳入歳出決算の概要

###### ① 農業経営基盤強化勘定

###### ア 歳入

収納済歳入額は 277 億円であり、その主なものとしては返納金が 100 億円、農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金が 96 億円、農業改良資金貸付金償還金が 53 億円となっている。

###### イ 歳出

支出済歳出額は 85 億円であり、その主なものとしては、農地保有合理化促進対策費交付金が 43 億円、事務取扱交付金が 16 億円、国有農地等管理处分委託費が 10 億円となっている。

###### ② 農業経営安定勘定

###### ア 歳入

収納済歳入額は 2,711 億円であり、その主なものとしては調整勘定より受入が 1,614 億円、麦管理勘定より受入が 775 億円、独立行政法人農畜産業振興機構納付金が 321 億円となっている。

###### イ 歳出

支出済歳出額は 1,611 億円であり、その主なものとしては農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が 1,604 億円、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金が 5 億円、業務勘定へ繰入が 0 億円となっている。

###### ③ 米管理勘定

###### ア 歳入

収納済歳入額は 3,564 億円であり、その主なものとしては調整勘定より受入が 2,747 億円、米売払代が 683 億円、弁償及違約金が 119 億円となっている。

###### イ 歳出

支出済歳出額は 3,490 億円であり、その主なものとしては調整勘定へ繰入が 2,542 億円、米買入費が 704 億円、米穀販売・管理業務委託費が 225 億円となっている。

###### ④ 麦管理勘定

###### ア 歳入

収納済歳入額は 3,581 億円であり、その主なものとしては麦売払代が 3,193 億円、調整勘定より受入が 384 億円、輸入麦等納付金が 3 億円となっている。

###### イ 歳出

支出済歳出額は 3,476 億円であり、その主なものとしては麦買入費が 2,498 億円、農業経営安定勘定へ繰入が 775 億円、調整勘定へ繰入が 106 億円となっている。

###### ⑤ 業務勘定

###### ア 歳入

収納済歳入額は 74 億円であり、その主なものとしては麦管理勘定より受入が 52 億円、米管理勘定より受入が 17 億円、国有財産売払収入が 3 億円となっている。

###### イ 歳出

支出済歳出額は73億円であり、その主なものとしては消費税が63億円、庁費が2億円、情報処理業務庁費が2億円となっている。

⑥ 調整勘定

ア 歳入

収納済歳入額は8,220億円であり、その主なものとしては米管理勘定より受入が2,542億円、一般会計より受入が1,927億円、前年度剰余金受入が1,884億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は7,507億円であり、その主なものとしては国債整理基金特別会計へ繰入が2,761億円、米管理勘定へ繰入が2,747億円、農業経営安定勘定へ繰入が1,614億円となっている。

⑦ 国営土地改良事業勘定

ア 歳入

収納済歳入額は522億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が288億円、土地改良事業費負担金収入が97億円、借入金が56億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は508億円であり、その主なものとしては土地改良事業費が155億円、北海道土地改良事業費が101億円、土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入が75億円となっている。

(3) 農業共済再保険特別会計の歳入歳出決算の概要

① 再保険金支払基金勘定

ア 歳入

収納済歳入額は258億円であり、その主なものは、前年度からの繰越資金の受入れである。

イ 歳出

農業勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定において再保険金支払財源に不足を生じなかったため、農業勘定等への繰り入れを要しなかったことから、支出済歳出額は皆無であった。

② 農業勘定

ア 歳入

収納済歳入額は257億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が207億円、再保険料が48億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は104億円であり、その主なものとしては再保険金が37億円、農業共済組合連合会等交付金が66億円となっている。

③ 家畜勘定

ア 歳入

収納済歳入額は360億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が253億円、前年度繰越資金受入が104億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は283億円であり、その主なものとしては再保険金が197億円、農業共済組合連合会等交付金が80億円、家畜共済損害防止事業交付金が5億円となっている。

④ 果樹勘定

ア 歳入

収納済歳入額は38億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が21億円、前年度繰越資金受入が14億円、再保険料が2億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は16億円であり、その主なものとしては再保険金が11億円、農業共済組合連合会等交付金が5億円となっている。

⑤ 園芸施設勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 30 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 23 億円、前年度繰越資金受入が 7 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 23 億円であり、その主なものとしては農業共済組合連合会等交付金が 15 億円、再保険金が 8 億円となっている。

⑥ 業務勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 7 億円であり、その主なものは、一般会計からの受入れである。

イ 歳出

支出済歳出額は 7 億円であり、そのすべてが業務取扱費となっている。

(4) 森林保険特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 89 億円であり、その主なものとしては前年度剰余金が 66 億円、保険料が 21 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 17 億円であり、その主なものとしては森林保険費が 7 億円、補助金等が 5 億円、森林保険事務取扱手数料が 1 億円となっている。

(5) 国有林野事業特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 5,330 億円であり、その主なものとしては借入金で 2,840 億円、一般会計より受入が 2,075 億円、業務収入が 204 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 4,698 億円であり、その主なものとしては国債整理基金特別会計へ繰入が 2,977 億円、国有林野事業費が 717 億円、国有林野森林整備事業費が 508 億円となっている。

(6) 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の歳入歳出決算の概要

① 漁船普通保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 475 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 53 億円、支払備金受入が 421 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 104 億円であり、その主なものとしては再保険金が 52 億円、漁船保険中央会交付金が 52 億円となっている。

② 漁船特殊保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 0 億円であり、その主なものとしては特殊再保険料が 0 億円、預託金利子収入が 0 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は皆無となっている。

③ 漁船乗組員給与保険勘定

ア 歳入



収納済歳入額は0億円であり、その主なものとしては給与再保険料が0億円、預託金利息収入が0億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は皆無となっている。

④ 漁業共済保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は92億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が86億円、支払備金受入が6億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は89億円であり、その主なものとしては保険金が35億円、漁業共済組合連合会交付金が53億円となっている。

⑤ 業務勘定

ア 歳入

収納済歳入額は6億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が6億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は6億円であり、その主なものとしては職員基本給が1億円、漁業協同組合事務費交付金が4億円となっている。

(7) 東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は46億円であり、その主なものとしては公共事業費負担金収入が38億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は1,009億円であり、その主なものとしては食料安定供給関係費が620億円、公共事業関係費が323億円、科学技術振興費が13億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>6,741,819 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>474,649 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>73,750 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>563,434 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>24,312 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>6,295 億円</u>



平成 24 年度

農林水産省 省庁別連結財務書類



## 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円 )

	前会計年度 ( 平成24年 3月31日 )	本会計年度 ( 平成25年 3月31日 )		前会計年度 ( 平成24年 3月31日 )	本会計年度 ( 平成25年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	908,568	1,056,609	買掛金	81	34
売掛金	150,274	148,146	未払金	63,580	69,786
有価証券	748,844	803,201	支払備金	55,526	14,765
たな卸資産	153,933	112,704	未払費用	11,333	10,706
未収金	430,260	356,784	保管金等	1,547	935
未収収益	15,815	14,646	前受金	21,634	15,890
未収再保険料	4	3	前受収益	2,952	2,457
前払金	675	3,362	未経過(再)保険料	17,159	16,310
前払費用	2,018	1,323	賞与引当金	16,569	15,379
貸付米	194,789	184,321	政府短期証券	275,965	175,984
貸付金	2,660,047	2,636,387	日本政策金融公庫債券	199,435	199,449
破産更生債権等	908	761	森林総合研究所債券	41,996	38,197
その他の債権等	2,366	2,736	借入金	3,997,566	3,938,020
貸倒引当金	△ 18,670	△ 75,271	責任準備金	490,001	537,873
有形固定資産	16,732,759	16,567,541	退職給付引当金	641,451	620,208
国有財産等(公共 用財産を除く)	9,090,165	9,121,262	保証債務	63,613	57,126
土地	813,466	824,542	その他の債務等	20,384	15,954
立木竹	7,873,874	7,923,989			
建物	208,397	209,773			
工作物	146,286	142,146			
船舶	16,480	14,079			
建設仮勘定	31,660	6,730			
公共用財産	7,614,634	7,423,114			
公共用財産用地	372,867	363,622			
公共用財産施設	7,202,729	7,036,647			
建設仮勘定	39,037	22,844			
物品等	27,958	23,164			
無形固定資産	7,223	8,348	負債合計	5,920,800	5,729,081
出資金	1,062,411	1,086,612	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	63,613	57,126	資産・負債差額	17,195,699	17,236,959
その他の投資等	655	693	(うち他省庁等から の出資)	(192,708)	(192,571)
資産合計	23,116,500	22,966,041	負債及び資産・ 負債差額合計	23,116,500	22,966,041

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	242,061	235,499
賞与引当金繰入額	15,111	14,391
退職給付引当金繰入額	30,396	24,681
売上原価	488,647	364,003
(再)保険費	63,563	△ 5,626
事業管理費	162	66
賠償償還及払戻金	19	14
森林保険事務取扱手数料	199	182
経営費	39,374	39,098
受託工事費	1,491	3,421
精算還付費	-	49
施設整備費	311	-
補助金等	1,467,480	1,847,141
委託費	53,730	49,203
交付金	553,252	570,872
分担金	445	410
拠出金	1,950	1,705
国有資産所在市町村交付金	4,722	4,788
一般会計への繰入	27	82
庁費等	75,190	64,726
公債事務取扱費	2	2
その他の経費	246,038	245,558
減価償却費	405,394	460,531
貸倒引当金繰入額	3,123	62,568
支払利息	63,691	56,973
資産処分損益	22,598	55,839
資産評価損	3,649	945
減損損失	464	1,210
本年度業務費用合計	3,783,105	4,098,342

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	17,336,046	17,195,699
II 本年度業務費用合計	△ 3,783,105	△ 4,098,342
III 財源	3,730,935	4,063,536
主管の財源	301,384	330,611
配賦財源	2,630,782	2,940,719
自己収入	543,250	510,118
他会計からの受入	17,517	29,931
独立行政法人等収入	238,000	252,155
IV 無償所管換等	△ 67,556	54,759
V 資産評価差額	△ 16,464	22,407
VI その他資産・負債差額の増減	△ 4,156	△ 1,101
VII 本年度末資産・負債差額	17,195,699	17,236,959

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	383,319	409,534
配賦財源	2,630,782	2,940,719
自己収入	489,952	472,767
他会計からの受入	17,517	29,931
独立行政法人等収入	160,943	160,643
貸付金の回収による収入	92,134	65,815
有価証券売却収入	223,600	180,563
固定資産の売却による収入	1,445	1,280
借入による収入	49,729	43,829
その他の投資による収入	3,734	7,491
前年度剰余金等受入	620,715	720,778
積立金からの受入	10,997	-
財源合計	4,684,874	5,033,355
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出(施設整備支出を除く)</b>		
人件費	△ 307,875	△ 296,984
(再)保険費	△ 83,699	△ 35,122
事業管理費	△ 25,813	△ 24,751
事務費	△ 5,138	△ 7,054
賠償償還及払戻金	△ 19	△ 14
森林保険事務取扱手数料	△ 199	△ 182
農地等買入費	△ 3	△ 1
食糧等買入費	△ 359,372	△ 320,308
食糧等管理費	△ 162	△ 66
受託工事費	△ 1,491	△ 3,421
精算還付費	-	△ 49
施設整備費	△ 335	△ 9
補助金等	△ 1,437,372	△ 1,807,357
委託費	△ 57,826	△ 49,245
交付金	△ 553,252	△ 570,885
分担金	△ 445	△ 410
拠出金	△ 1,950	△ 1,705
国有資産所在市町村交付金	△ 4,722	△ 4,788
一般会計への繰入	△ 137	△ 179



貸付けによる支出	△ 616	△ 656
出資による支出	△ 465	△ 915
庁費等の支出	△ 71,642	△ 57,428
有価証券の取得による支出	△ 268,049	△ 212,289
借入金の返済による支出	△ 92,696	△ 52,707
その他の支出	△ 312,252	△ 263,000
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,585,544	△ 3,709,536
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 40,017	△ 37,185
立木竹に係る支出	△ 1	-
建物に係る支出	△ 2,472	△ 3,059
工作物に係る支出	△ 951	△ 967
船舶に係る支出	△ 2	△ 1
森林整備に係る支出	△ 59,118	△ 65,260
公共用財産用地に係る支出	△ 5,648	△ 2,277
公共用財産施設に係る支出	△ 132,366	△ 165,797
建設仮勘定に係る支出	△ 17,927	△ 16,021
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 18,987	△ 15,599
施設整備支出合計	△ 277,493	△ 306,171
業務支出合計	△ 3,863,037	△ 4,015,707
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロ	△ 39,613	△ 14,512
業務収支	782,223	1,003,134
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	276,000	176,000
政府短期証券の償還による支出	△ 331,000	△ 276,000
借入による収入	417,245	379,288
借入金の返済による支出	△ 379,610	△ 395,203
債券の償還による支出	-	△ 4,000
リース債務の返済による支出	△ 2,433	△ 2,032
利息の支払額	△ 23,887	△ 20,257
公債事務取扱に係る支出	△ 1	△ 1
他省庁からの出資による収入	300	86
その他の財務収支	△ 12,410	7,885
財務収支	△ 55,798	△ 134,236
本年度収支	726,425	868,898
資金からの受入（決算処理によるもの）	1,054	2,077
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 6,143	△ 16,320
歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）	45,016	45,573
歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）	△ 45,573	△ 108,781
翌年度歳入繰入等	720,778	791,447

収支に関する換算差額	△ 0	-
資金本年度末残高	141,943	156,186
その他歳計外現金・預金本年度末残高	45,846	108,975
本年度末現金・預金残高	908,568	1,056,609

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
㈱日本政策金融公庫			
(農林水産業者向け業務勘定)	244,996	67.5%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
(一般勘定)	75	25.0%	-
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,320	100.0%	-
独立行政法人 農林水産消費安全技術センター	10,172	100.0%	-
独立行政法人 種苗管理センター	9,696	100.0%	-
独立行政法人 家畜改良センター	48,224	100.0%	-
独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構			
(農業技術研究業務勘定)	261,048	100.0%	-
(基礎的研究業務勘定)	1,406	100.0%	-
(民間研究促進業務勘定)	-	-	-
(農業機械化促進業務勘定)	15,129	98.9%	1
(特例業務勘定)	-	-	4
独立行政法人 農業生物資源研究所	35,341	100.0%	-
独立行政法人 農業環境技術研究所	34,353	100.0%	-
独立行政法人 国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
独立行政法人 森林総合研究所			
(研究・育種勘定)	49,584	100.0%	-
(特定地域整備等勘定)	1,495	100.0%	-
(水源林勘定)	686,746	100.0%	-
独立行政法人 水産大学校	8,986	100.0%	-
独立行政法人 水産総合研究センター			
(試験研究・技術開発勘定)	57,444	100.0%	-
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	100.0%	-
独立行政法人 農畜産業振興機構			
(畜産勘定)	29,965	100.0%	19 (19)
(野菜勘定)	293	100.0%	-
(砂糖勘定)	-	-	-
(でん粉勘定)	-	-	-
(補給金等勘定)	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	100.0%	-
(債務保証勘定)	371	100.0%	-
独立行政法人 農業者年金基金			
(特例付加年金勘定)	-	-	-
(農業者老齢年金等勘定)	-	-	-
(旧年金勘定)	-	-	-
(農地売買貸借等勘定)	-	-	-
独立行政法人 農林漁業信用基金			
(農業信用保険勘定)	47,409	70.1%	-
(林業信用保証勘定)	52,825	87.8%	-
(漁業信用保険勘定)	55,544	95.2%	-
(農業災害補償関係勘定)	1,800	50.0%	-
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	49.1%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成25年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(1,053百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(307百万円)から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（596 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（505 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（100 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱島根県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（189 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	J A えひめアイパックス㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（676 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（363 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱大分県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（500 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱ミヤチク	非連結子会社は独立行政法人 農畜産業振興機構、からの出資が僅少であること（459 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	南九州畜産興業㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱J A 食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（240 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	よつ葉乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（900 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	四国乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（321 百万円）から、連結対象から除外している。

### 3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統

一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、機械器具、船舶、公共用財産施設及び物品等については主に定額法によっているが、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の一部の連結子会社においては定率法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の一部の連結子会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、農水産業協同組合貯金保険機構、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人農畜産業振興機構及び独立行政法人農林漁業信用基金においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 重要な会計方針の変更

(1) 会計上の見積もりの変更

① 公共用財産（海岸）については、従来、耐用年数を 30 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（海岸）の耐用年数は 30 年から 50 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において公共用財産（海岸）が 30,697 百万円増加し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 30,515 百万円減少している。

② 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 35 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 35 年から 33 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 93,657 百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 87,619 百万円増加している。

- ③ 公共用財産（治水）については、従来、耐用年数を 49 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（治水）の耐用年数は、49 年から 48 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において、公共用財産（治水）が 1,924 百万円減少し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 1,924 百万円増加している。

## 7 重要な後発事象

### (1) 国有林野事業特別会計の廃止

本特別会計については、平成 24 年 6 月 27 日に公布された「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」（以下「法」という。）第 3 条の規定により、法の施行日である平成 25 年 4 月 1 日に「特別会計に関する法律」の一部を改正し、この特別会計は本年度限りをもって廃止した。なお、本特別会計に所属した権利義務は、法附則第 4 条第 5 項の規定により、東日本大震災復興特別会計及び法第 3 条の規定による改正後の特別会計に関する法律附則第 67 条の 2 第 1 項の規定により設置された国有林野事業債務管理特別会計に帰属させるものを除き、一般会計に帰属した。

### (2) 外国政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権の免除

平成 25 年 5 月 10 日に公布・施行された「外国政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権の免除に関する特別措置法」（平成 25 年法律第 14 号）第 2 条の規定に基づき、同月、我が国がアフリカの重債務貧困国 5 か国の政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権 57,301 百万円の免除を行った。

## 8 追加情報

### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米売払代金（主に延払輸出）、麦売払代金、立木・製品の延払代金等の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米麦、売却を前提とした農地等、林産物の仕掛品等、ガソリン等の燃料及び連結対象法人の建設仮勘定（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、輸出延納利息等、返納金債権及び損害賠償金債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、農地等の貸付収入に係る債権、公共事業費地方負担金債権及び財政融資資金預託金に係る利子の当年度分並びに連結対象法人の未収貸付金利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業共済再保険、漁船再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、米買入代金に係る前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、食料安定供給特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金及び株式会社日本政策金融公庫の融資事業貸付金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び連結対象

法人の留置金等のほか、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国有林野事業特別会計等が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事業所、試験ほ場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、国有林野事業特別会計等が保有する立木竹のほか、独立行政法人森林総合研究所が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、一般会計等が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する事業所、実験棟等を計上している。
- ・「工作物」には、国有林野事業特別会計等が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、一般会計等が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する調査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、国有林野事業特別会計等における建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設中の建物等の前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、一般会計等が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、一般会計が保有する公共用財産用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、一般会計等が保有する公共用財産施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、一般会計等における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、一般会計等が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア（開発中の費用含む）及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、一般会計等から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾見返及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、契約取引等、退職手当等及び未払消費税等に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、再保険金及び保険金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関等からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に国有林野事業特別会計及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、未渡米等及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、分収育林契約に基づく保育・管理に必要な経費として受け入れたものの未経過分のほか、連結対象法人の前受収益を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食料安定供給特別会計において発行している食糧証券を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。

- ・「森林総合研究所債券」には、独立行政法人森林総合研究所における債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人（農水産業協同組合貯金保険機構等）における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、農林水産省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、農林水産省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、食料安定供給特別会計における食糧の売払収入に対応する原価及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、再保険金と再保険料払戻金の支出額に次年度に繰り越した支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額、「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支出額に次年度に繰り越した支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、食料安定供給特別会計における食糧に係る事業管理費を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、森林保険特別会計における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、森林保険特別会計における経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「経営費」には、国有林野事業特別会計における立木原価、生産費用等の経営費、治山事業に係る経費、調査経費等の販売費用、研修費用、営繕費用等の一般管理費及び事務費を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、食料安定供給特別会計における国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、前会計年度において、食料安定供給特別会計における国営土地改良に要する事業費のうち資産計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、一般会計等の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、一般会計等の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、一般会計等の交付金を計上している。
- ・「分担金」には、一般会計の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、一般会計の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有林野事業特別会計における「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、



資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、農林水産省及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、国有林野事業特別会計等のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等、林産物の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計及び国有林野事業特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測等による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増加額及び関連会社等の連結による差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等、林産物の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計及び国有林野事業特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、食料安定供給特別会計及び連結対象法人の貸付金の回収収入を計上している。

- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「借入による収入」には、連結対象法人の借入金収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人の施設費収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「積立金からの受入」には、前会計年度において、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、農林水産省における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「(再)保険費」には、再保険金と再保険料払戻金として支出した額、「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額及び「漁業災害補償法」に基づく保険金として支出した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、国有林野事業特別会計における事業運営経費のうち施設整備支出に計上されないもの及び消費税等を計上している。
- ・「事務費」には、食料安定供給特別会計の業務勘定における支出額のうち、「人件費」及び「その他の支出」以外に支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、森林保険特別会計における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、森林保険特別会計における経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「農地等買入費」には、食料安定供給特別会計の農業経営基盤強化勘定における売買目的の農地等の取得に係る支出を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、食料安定供給特別会計の米管理勘定及び麦管理勘定における食糧等を買入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、食料安定供給特別会計の米管理勘定及び麦管理勘定における決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、「食糧等買入費」を控除した支出額を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、食料安定供給特別会計における国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、食料安定供給特別会計における国営土地改良に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、一般会計等における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、一般会計等における委託費のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、一般会計等の交付金を計上している。
- ・「分担金」には、一般会計の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、一般会計の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有林野事業特別会計における「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入

れに関する法律」第1条の規定による恩給負担金、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第1項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の、一般会計への繰入額を計上している。

- ・「貸付けによる支出」には、食料安定供給特別会計から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における連結対象法人間以外の借入金返済による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、農林水産省におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「森林整備に係る支出」には、森林の育成に係る経費、林道の新設及び改良に係る工事費、災害により被害を受けた森林、林道等の復旧工事に必要な経費等を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、海岸・漁港施設用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水・海岸及び漁港施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人森林総合研究所における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券、借入金、債券に係る利息支払額及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

- ・「他省庁からの出資による収入」には、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構における財政投融资特別会計からの出資額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入額を計上している。
- ・「歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）」には、国有林野事業特別会計の前年度からの持越現金を計上している。
- ・「歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）」には、国有林野事業特別会計の翌年度歳出の財源となる持越現金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」、「歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）」及び「歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、前会計年度において、独立行政法人農畜産業振興機構の外貨建て資産に係る換算差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、翌年度歳出の財源となる持越現金及び契約保証金等、農林水産省において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で356百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 過年度のたな卸資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、たな卸資産が5百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

イ 過年度の土地の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、土地が0百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

ウ 過年度の建物及び工作物の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、建物が1百万円、工作物が20百万円それぞれ減少し、資産・負債差額が同額減少している。

- エ 過年度の無形固定資産（電話加入権）の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本年度の連結貸借対照表において、無形固定資産が 0 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。
- オ 過年度の退職給付引当金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、退職給付引当金が 189 百万円増加し資産・負債差額が同額減少している。
- カ 過年度の未払金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、未払金が 98 百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。
- キ 前会計年度において未収収益を未計上であったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、未収収益が 1 百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。
- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、米管理勘定、麦管理勘定及び業務勘定の利益又は損失を調整勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する米管理勘定、麦管理勘定及び業務勘定における調整勘定からの受入額は、「その他の債務等」、調整勘定における米管理勘定、麦管理勘定及び業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。
- なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている
- ⑦ 食料安定供給特別会計の国営土地改良事業勘定は、未完了借入事業の工事に関する経理を行うため設けられた勘定であり、本特別会計の本勘定が整備する公共用財産（土地改良施設等）は、完成後一般会計の財産に帰属することになる。
- ⑧ 農業共済再保険特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、連結業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。
- ⑨ 国有林野事業特別会計では、固定資産の計上額は当該固定資産の取得に要した人件費に対応する退職給付引当金繰入額を国有財産台帳価格と合算して計上しているため、固定資産の計上額と国有財産台帳価格が異なっている。
- ⑩ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計では、「漁船損害等補償法」に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。
- このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。
- ⑪ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計では、「漁業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。
- このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分について

ても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	(株)日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
<資産の部>						
現金・預金	567,220	30,556	12,362	1,518	508	1,454
売掛金	61,579	-	-	-	-	-
有価証券	-	2,030	375,943	-	-	-
たな卸資産	56,515	-	-	1	88	189
未収金	346,128	350	0	1	1	89
未収収益	274	12,946	547	-	-	-
未収再保険料	3	-	-	-	-	-
前払金	3,302	-	-	-	0	-
前払費用	60	946	5	0	-	6
貸付米	184,321	-	-	-	-	-
貸付金	82,315	2,531,463	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1,536	1,175	6	-	0	4
貸倒引当金	△ 57,751	△ 17,151	-	-	-	-
有形固定資産	15,092,293	34,612	9	9,052	8,688	41,681
国有財産等(公共用財産を除く)	7,662,331	34,280	8	8,142	8,550	39,319
土地	476,987	24,987	-	3,996	5,090	25,372
立木竹	6,981,031	-	-	-	-	1,999
建物	71,945	9,292	8	3,938	2,666	10,184
工作物	123,838	-	-	82	701	1,636
船舶	3,662	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,865	-	-	125	92	126
公共用財産	7,423,114	-	-	-	-	-
公共用財産用地	363,622	-	-	-	-	-
公共用財産施設	7,036,647	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,844	-	-	-	-	-
物品等	6,847	332	0	909	137	2,362
無形固定資産	3,437	3,030	-	5	4	11
出資金	2,801,019	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	1,151	-	-	-	-
その他の投資等	-	282	45	8	0	2
資産合計	19,142,257	2,601,392	388,920	10,586	9,292	43,440

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研 究所	独立行政法人 水産大学校
<資産の部>						
現金・預金	10,134	1,409	554	525	19,587	674
売掛金	22	-	-	-	86,484	-
有価証券	10,089	-	-	-	-	-
たな卸資産	71	2	-	43	55,504	45
未収金	550	13	49	44	153	8
未収収益	28	0	0	-	124	-
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	13	24	-	9	-	-
前払費用	258	-	0	0	16	-
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	2	-	-	-	21	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	3	-	-	3	2	-
貸倒引当金	△ 41	-	-	-	-	-
有形固定資産	261,848	30,533	31,330	7,772	986,517	11,711
国有財産等(公共用財産を 除く)	256,130	29,292	30,933	7,335	985,684	10,023
土地	191,793	18,275	25,200	4,702	34,271	1,754
立木竹	1,493	-	95	-	939,369	-
建物	55,164	9,921	4,795	2,324	10,992	4,946
工作物	7,400	1,091	842	309	1,051	518
船舶	-	-	-	-	-	2,804
建設仮勘定	277	4	-	-	0	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	5,718	1,241	397	437	833	1,687
無形固定資産	670	368	21	56	97	2
出資金	-	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	4	0	-	0	134	0
資産合計	283,656	32,352	31,955	8,457	1,148,645	12,442



(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	5,117	368,166	9,400	27,418	489,388	-
売掛金	-	-	60	-	86,567	-
有価証券	997	92,468	202,865	120,507	804,901	△ 1,699
たな卸資産	243	-	-	0	56,189	-
未収金	219	6,148	415,870	1,494	424,995	△ 414,339
未収収益	1	264	166	295	14,376	△ 3
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	0	-	11	-	60	-
前払費用	15	-	-	11	1,262	-
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	618	84,134	2,616,240	△ 62,167
破産更生債権等	-	180	75	504	761	-
その他の債権等	1	-	-	2	1,200	-
貸倒引当金	-	△ 180	△ 146	-	△ 17,520	-
有形固定資産	49,629	767	58	1,032	1,475,248	-
国有財産等(公共用財産を 除く)	47,589	619	22	996	1,458,931	-
土地	10,858	372	-	881	347,555	-
立木竹	-	-	-	-	942,958	-
建物	23,208	247	22	114	137,827	-
工作物	4,672	-	-	0	18,307	-
船舶	7,612	-	-	-	10,416	-
建設仮勘定	1,238	-	-	-	1,865	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	2,039	147	35	36	16,316	-
無形固定資産	39	2	492	107	4,910	-
出資金	-	7,334	-	-	7,334	△ 1,721,742
保証債務見返	-	-	-	55,975	57,126	-
その他の投資等	39	70	84	36,518	37,192	△ 36,498
資産合計	56,306	475,222	629,559	328,001	6,060,234	△ 2,236,451

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	1,056,609
売掛金	148,146
有価証券	803,201
たな卸資産	112,704
未収金	356,784
未収収益	14,646
未収再保険料	3
前払金	3,362
前払費用	1,323
貸付米	184,321
貸付金	2,636,387
破産更生債権等	761
その他の債権等	2,736
貸倒引当金	△ 75,271
有形固定資産	16,567,541
国有財産等(公共用財産を 除く)	9,121,262
土地	824,542
立木竹	7,923,989
建物	209,773
工作物	142,146
船舶	14,079
建設仮勘定	6,730
公共用財産	7,423,114
公共用財産用地	363,622
公共用財産施設	7,036,647
建設仮勘定	22,844
物品等	23,164
無形固定資産	8,348
出資金	1,086,612
保証債務見返	57,126
その他の投資等	693
資産合計	22,966,041

(単位：百万円)

	農林水産省	(株)日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	37,810	902	31	796	394	775
支払備金	13,053	-	-	-	-	-
未払費用	2,208	7,425	-	-	18	-
保管金等	193	-	1	23	19	23
前受金	1,398	-	-	1	0	4
前受収益	1,957	2	-	-	-	-
未経過(再)保険料	14,283	-	-	-	-	-
賞与引当金	10,590	491	11	340	129	322
政府短期証券	175,984	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	199,949	-	-	-	-
森林総合研究所債券	-	-	-	-	-	-
借入金	1,322,218	1,963,887	47,876	-	-	-
責任準備金	-	-	331,970	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	414,300	-	-	-	-	-
退職給付引当金	514,388	23,378	425	6,074	2,942	7,967
保証債務	-	1,151	-	-	-	-
その他の債務等	4,111	38,425	-	317	3	73
<b>負債合計</b>	<b>2,512,497</b>	<b>2,235,614</b>	<b>380,317</b>	<b>7,553</b>	<b>3,507</b>	<b>9,167</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	16,629,760	365,777	8,603	3,032	5,784	34,272

(単位：百万円)

	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人農業生物資源研究所	独立行政法人農業環境技術研究所	独立行政法人国際農林水産業研究センター	独立行政法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	3,643	528	374	237	2,245	311
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	194	318	-	23	466	-
保管金等	302	72	13	24	124	35
前受金	27	6	5	35	14,296	57
前受収益	-	-	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,619	241	115	121	602	85
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
森林総合研究所債券	-	-	-	-	39,397	-
借入金	-	-	-	-	220,110	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	29,398	3,811	1,724	2,003	11,299	1,141
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	332	468	43	-	62	-
<b>負債合計</b>	<b>35,518</b>	<b>5,446</b>	<b>2,276</b>	<b>2,446</b>	<b>288,605</b>	<b>1,631</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	248,138	26,905	29,679	6,010	860,040	10,811

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
<負債の部>						
買掛金	-	34	-	-	34	-
未払金	3,186	12,186	6,400	2	32,015	△ 39
支払備金	-	-	347	1,364	1,712	-
未払費用	-	32	0	20	8,501	△ 3
保管金等	76	15	3	6	742	-
前受金	0	57	-	-	14,492	-
前受収益	-	-	-	497	499	-
未経過（再）保険料	-	-	2,026	-	2,026	-
賞与引当金	459	127	52	66	4,789	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	199,949	△ 499
森林総合研究所債券	-	-	-	-	39,397	△ 1,199
借入金	-	22,740	414,300	9,055	2,677,970	△ 62,167
責任準備金	-	-	202,078	3,824	537,873	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	△ 414,300
退職給付引当金	7,358	5,548	521	2,222	105,819	-
保証債務	-	-	-	55,975	57,126	-
その他の債務等	33	758	618	7,203	48,342	△ 36,498
<b>負債合計</b>	<b>11,115</b>	<b>41,501</b>	<b>626,350</b>	<b>80,239</b>	<b>3,731,293</b>	<b>△ 514,709</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	45,191	433,721	3,209	247,762	2,328,941	△ 1,721,742

(単位：百万円)

	連結合計
<負債の部>	
買掛金	34
未払金	69,786
支払備金	14,765
未払費用	10,706
保管金等	935
前受金	15,890
前受収益	2,457
未経過（再）保険料	16,310
賞与引当金	15,379
政府短期証券	175,984
日本政策金融公庫債券	199,449
森林総合研究所債券	38,197
借入金	3,938,020
責任準備金	537,873
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-
退職給付引当金	620,208
保証債務	57,126
その他の債務等	15,954
<b>負債合計</b>	<b>5,729,081</b>
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	17,236,959

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	(株)日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
人件費	174,246	7,248	179	4,190	1,891	3,261
賞与引当金繰入額	9,900	491	11	307	129	350
退職給付引当金繰入額	18,404	1,306	△ 24	259	381	419
売上原価	322,610	-	-	-	-	-
(再) 保険費	△ 5,626	-	-	-	-	-
事業管理費	66	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	14	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	182	-	-	-	-	-
経営費	39,098	-	-	-	-	-
受託工事費	3,421	-	-	-	-	-
精算還付費	49	-	-	-	-	-
補助金等	1,828,948	-	-	-	-	-
委託費	49,154	-	-	-	2	-
交付金	745,803	-	-	-	-	-
分担金	410	-	-	-	-	-
拠出金	1,705	-	-	-	-	-
補給金	16,557	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	102,724	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	4,788	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	82	-	-	-	-	-
庁費等	64,729	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	1	-	-	-	-	-
その他の経費	5,176	9,529	15,280	1,205	590	3,797
減価償却費	439,688	1,209	1	734	428	1,570
貸倒引当金繰入額	57,587	4,967	-	-	-	-
支払利息	9,372	39,177	1	0	0	2
資産処分損益	55,848	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	945	-	-	-
減損損失	-	0	-	-	2	15
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,944,945</b>	<b>63,928</b>	<b>16,394</b>	<b>6,698</b>	<b>3,426</b>	<b>9,418</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	(株)日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
省庁別財務書類でのその他の経費	5,176	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	9,469	14,966	985	461	3,286
連結対象法人での一般管理費	-	-	313	201	127	407
連結対象法人でのその他の経費	-	59	0	18	0	103
<b>計</b>	<b>5,176</b>	<b>9,529</b>	<b>15,280</b>	<b>1,205</b>	<b>590</b>	<b>3,797</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
人件費	20,840	3,096	1,418	1,472	5,929	1,220
賞与引当金繰入額	1,436	209	100	107	565	94
退職給付引当金繰入額	1,255	264	176	278	506	△ 122
売上原価	110	-	-	-	41,281	-
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
経営費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	3,984	256	75	94	130	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	0	-
その他の経費	15,036	4,317	1,562	1,797	4,592	894
減価償却費	7,038	1,924	914	330	1,317	710
貸倒引当金繰入額	0	-	-	-	-	-
支払利息	7	13	-	-	4,945	-
資産処分損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	179	0	-	-	697	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>49,890</b>	<b>10,081</b>	<b>4,247</b>	<b>4,080</b>	<b>59,967</b>	<b>2,797</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	13,240	3,909	1,441	1,699	3,163	730
連結対象法人での一般管理費	1,270	371	107	82	333	162
連結対象法人でのその他の経 費	526	35	13	14	1,095	1
<b>計</b>	<b>15,036</b>	<b>4,317</b>	<b>1,562</b>	<b>1,797</b>	<b>4,592</b>	<b>894</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	7,141	1,807	638	915	61,253	-
賞与引当金繰入額	445	126	48	66	4,491	-
退職給付引当金繰入額	587	629	94	265	6,277	-
売上原価	-	-	-	-	41,392	-
(再)保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
経営費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	189,331	-	-	189,331	△ 171,138
委託費	81	-	1,789	-	6,414	△ 6,366
交付金	-	-	-	-	-	△ 174,931
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	△ 16,557
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 102,724
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	△ 3
公債事務取扱費	-	-	-	-	0	-
その他の経費	9,372	41,465	154,825	9,398	273,668	△ 33,285
減価償却費	4,488	42	74	57	20,842	-
貸倒引当金繰入額	-	△0	15	-	4,981	-
支払利息	-	19	3,386	62	47,616	△ 15
資産処分損益	-	-	-	-	-	△ 8
資産評価損	-	-	-	-	945	-
減損損失	315	-	-	-	1,210	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>22,432</b>	<b>233,422</b>	<b>160,873</b>	<b>10,766</b>	<b>658,427</b>	<b>△ 505,029</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	8,621	38,475	154,272	9,006	263,730	△ 33,285
連結対象法人での一般管理費	614	1,434	352	352	6,132	-
連結対象法人でのその他の経 費	136	1,556	200	39	3,805	-
<b>計</b>	<b>9,372</b>	<b>41,465</b>	<b>154,825</b>	<b>9,398</b>	<b>273,668</b>	<b>△ 33,285</b>

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	235,499
賞与引当金繰入額	14,391
退職給付引当金繰入額	24,681
売上原価	364,003
(再)保険費	△ 5,626
事業管理費	66
賠償償還及払戻金	14
森林保険事務取扱手数料	182
経営費	39,098
受託工事費	3,421
精算還付費	49
補助金等	1,847,141
委託費	49,203
交付金	570,872
分担金	410
拠出金	1,705
補給金	-
独立行政法人運営費交付金	-
国有資産所在市町村交付金	4,788
一般会計への繰入	82
庁費等	64,726
公債事務取扱費	2
その他の経費	245,558
減価償却費	460,531
貸倒引当金繰入額	62,568
支払利息	56,973
資産処分損益	55,839
資産評価損	945
減損損失	1,210
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>4,098,342</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	5,176
連結対象法人での業務費用	230,445
連結対象法人での一般管理費	6,132
連結対象法人でのその他の経費	3,805
<b>計</b>	<b>245,558</b>



3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	(株)日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
I 前年度末資産・負債差額	16,645,984	344,518	5,963	3,229	6,049	35,024
II 本年度業務費用合計	△ 3,944,945	△ 63,928	△ 16,394	△ 6,698	△ 3,426	△ 9,418
III 財源	3,844,667	63,928	16,394	6,674	3,160	8,666
主管の財源	331,793	-	-	-	-	-
配賦財源	2,940,719	-	-	-	-	-
自己収入	542,222	-	-	-	-	-
他会計からの受入	29,931	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	63,928	16,394	6,674	3,160	8,666
IV 無償所管換等	54,759	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	29,294	-	2,640	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	21,259	-	△ 173	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	16,629,760	365,777	8,603	3,032	5,784	34,272

(単位：百万円)

	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人農業生物資源研究所	独立行政法人農業環境技術研究所	独立行政法人国際農林水産業研究センター	独立行政法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
I 前年度末資産・負債差額	249,742	27,788	30,112	6,181	862,358	10,803
II 本年度業務費用合計	△ 49,890	△ 10,081	△ 4,247	△ 4,080	△ 59,967	△ 2,797
III 財源	48,422	9,199	3,814	3,909	46,869	2,805
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	48,422	9,199	3,814	3,909	46,869	2,805
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	0	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	△ 135	-	-	-	10,779	-
VII 本年度末資産・負債差額	248,138	26,905	29,679	6,010	860,040	10,811

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	44,546	361,420	2,608	238,845	2,229,194	△ 1,679,479
II 本年度業務費用合計	△ 22,432	△ 233,422	△ 160,873	△ 10,766	△ 658,427	505,029
III 財源	23,077	306,803	161,474	18,689	723,890	△ 505,021
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 1,182
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 32,103
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	23,077	306,803	161,474	18,689	723,890	△ 471,735
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	2,640	△ 9,526
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 1,079	-	993	31,643	△ 32,744
VII 本年度末資産・負債差額	45,191	433,721	3,209	247,762	2,328,941	△ 1,721,742

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	17,195,699
II 本年度業務費用合計	△ 4,098,342
III 財源	4,063,536
主管の財源	330,611
配賦財源	2,940,719
自己収入	510,118
他会計からの受入	29,931
独立行政法人等収入	252,155
IV 無償所管換等	54,759
V 資産評価差額	22,407
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 1,101
VII 本年度末資産・負債差額	17,236,959

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	(株)日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	410,717	-	-	-	-	-
配賦財源	2,940,719	-	-	-	-	-
自己収入	504,870	-	-	-	-	-
他会計からの受入	29,931	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	13,104	6,555	3,084	8,424
貸付金の回収による収入	16,193	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	-	54,346	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	1,054	-	0	1	2
借入による収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	-	-	117	85	248
前年度剰余金等受入	301,830	35,058	6,715	1,066	272	1,495
財源合計	4,204,263	36,113	74,166	7,740	3,444	10,171
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 228,508	-	△ 226	△ 4,855	△ 2,197	△ 5,102
(再) 保険費	△ 35,122	-	-	-	-	-
事業管理費	△ 24,751	-	-	-	-	-
事務費	△ 7,054	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	△ 14	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	△ 182	-	-	-	-	-
農地等買入費	△ 1	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 320,308	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 66	-	-	-	-	-
受託工事費	△ 3,421	-	-	-	-	-
精算還付費	△ 49	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 9	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,783,964	-	-	-	-	-
委託費	△ 49,154	-	-	-	△ 2	-
交付金	△ 745,816	-	-	-	-	-
分担金	△ 410	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,705	-	-	-	-	-
補給金	△ 16,557	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 102,724	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	△ 4,788	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 179	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 656	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 33,833	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 57,432	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	△ 64,581	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 5,373	-	△ 301	△ 1,161	△ 595	△ 2,014
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,422,086	-	△ 65,109	△ 6,017	△ 2,794	△ 7,116

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	47,509	8,883	3,488	3,840	47,234	2,580
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	4	-
有価証券売却収入	2,498	-	-	-	100	-
固定資産の売却による収入	217	0	-	0	0	-
借入による収入	-	-	-	-	1,900	-
その他の投資による収入	382	373	405	44	2,039	243
前年度剰余金等受入	8,126	1,174	570	361	18,831	739
財源合計	58,735	10,431	4,465	4,246	70,109	3,563
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 24,052	△ 3,567	△ 1,719	△ 1,769	△ 9,998	△ 1,648
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
事務費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
農地等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	△ 3,984	△ 256	△ 75	△ 94	△ 130	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 2,228	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 1,900	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 14,901	△ 4,317	△ 1,669	△ 1,779	△ 21,023	△ 859
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 45,166	△ 8,141	△ 3,464	△ 3,643	△ 33,052	△ 2,508

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	△ 1,182
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 32,103
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	19,706	306,956	141,016	15,269	627,654	△ 467,010
貸付金の回収による収入	-	-	-	59,612	59,617	△ 9,995
有価証券売却収入	492	6,810	22,534	93,780	180,563	-
固定資産の売却による収入	1	0	-	-	1,280	-
借入による収入	-	41,689	-	240	43,829	-
その他の投資による収入	3,546	3	-	-	7,491	-
前年度剰余金等受入	4,144	302,637	8,575	29,177	418,947	-
財源合計	27,891	658,097	172,127	198,079	1,339,384	△ 510,291
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 9,731	△ 2,023	△ 686	△ 897	△ 68,476	-
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
事務費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
農地等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 189,331	-	-	△ 189,331	165,938
委託費	△ 81	-	△ 1,789	-	△ 6,414	6,324
交付金	-	-	-	-	-	174,931
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	16,557
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	102,724
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	32,918
庁費等の支出	-	-	-	-	-	3
有価証券の取得による支出	△ 499	△ 6,798	△ 35,952	△ 102,228	△ 212,289	-
借入金返済による支出	-	△ 50,567	-	△ 240	△ 52,707	-
国庫納付による支出	-	△ 32,103	-	-	△ 32,103	32,103
その他の支出	△ 8,640	△ 9,728	△ 124,683	△ 67,648	△ 259,325	1,699
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 18,953	△ 290,553	△ 163,111	△ 171,014	△ 820,649	533,199

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	409,534
配賦財源	2,940,719
自己収入	472,767
他会計からの受入	29,931
独立行政法人等収入	160,643
貸付金の回収による収入	65,815
有価証券売却収入	180,563
固定資産の売却による収入	1,280
借入による収入	43,829
その他の投資による収入	7,491
前年度剰余金等受入	720,778
財源合計	5,033,355
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 296,984
（再）保険費	△ 35,122
事業管理費	△ 24,751
事務費	△ 7,054
賠償償還及払戻金	△ 14
森林保険事務取扱手数料	△ 182
農地等買入費	△ 1
食糧等買入費	△ 320,308
食糧等管理費	△ 66
受託工事費	△ 3,421
精算還付費	△ 49
施設整備費	△ 9
補助金等	△ 1,807,357
委託費	△ 49,245
交付金	△ 570,885
分担金	△ 410
拠出金	△ 1,705
補給金	-
独立行政法人運営費交付金	-
国有資産所在市町村交付金	△ 4,788
一般会計への繰入	△ 179
貸付けによる支出	△ 656
出資による支出	△ 915
庁費等の支出	△ 57,428
有価証券の取得による支出	△ 212,289
借入金の返済による支出	△ 52,707
国庫納付による支出	-
その他の支出	△ 263,000
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,709,536

(単位：百万円)

	農林水産省	(株)日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 37,185	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 3,059	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 967	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
森林整備に係る支出	△ 65,260	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 2,277	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 165,797	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 16,021	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 2,103	△ 0	△ 195	△ 139	△ 1,562
施設整備支出合計	△ 290,571	△ 2,103	△ 0	△ 195	△ 139	△ 1,562
業務支出合計	△ 3,712,657	△ 2,103	△ 65,109	△ 6,213	△ 2,934	△ 8,679
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャ ッシュ・フロー	-	△ 24,508	-	-	-	-
業務収支	491,605	9,500	9,056	1,527	509	1,492
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	176,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	△ 276,000	-	-	-	-	-
借入による収入	289,655	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 289,723	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支 出	△ 1,379	△ 203	-	△ 9	△ 1	△ 34
利息の支払額	△ 10,645	-	-	△ 0	△ 0	△ 2
公債事務取扱に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	21,259	-	-	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	3,305	0	0	0
財務収支	△ 112,095	21,055	3,305	△ 9	△ 1	△ 37
本年度収支	379,510	30,556	12,362	1,518	508	1,454
資金からの受入（決算処理 によるもの）	2,077	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 16,320	-	-	-	-	-
歳計外現金・預金からの受 入（決算処理によるもの）	45,573	-	-	-	-	-
歳計外現金・預金への繰入 （決算処理によるもの）	△ 108,781	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	302,059	30,556	12,362	1,518	508	1,454
資金本年度末残高	156,186	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	108,975	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	567,220	30,556	12,362	1,518	508	1,454

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
森林整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係 る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係 る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 3,289	△ 703	△ 444	△ 77	△ 1,460	△ 380
施設整備支出合計	△ 3,289	△ 703	△ 444	△ 77	△ 1,460	△ 380
業務支出合計	△ 48,456	△ 8,844	△ 3,909	△ 3,720	△ 34,513	△ 2,888
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャ ッシュ・フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	10,279	1,587	555	525	35,596	674
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	7,050	-
借入金の返済による支出	△ 27	-	-	-	△ 26,061	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 4,000	-
リース債務の返済による支 出	△ 169	△ 164	△ 1	-	△ 6	-
利息の支払額	△ 7	△ 13	-	-	△ 6,133	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	10,779	-
他省庁からの出資による収 入	86	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 27	-	-	0	2,363	-
財務収支	△ 145	△ 177	△ 1	0	△ 16,009	-
本年度収支	10,134	1,409	554	525	19,587	674
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
歳計外現金・預金からの受 入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
歳計外現金・預金への繰入 （決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	10,134	1,409	554	525	19,587	674
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	10,134	1,409	554	525	19,587	674



(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
森林整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3,754	△ 42	△ 1,428	△ 16	△ 15,599	-
施設整備支出合計	△ 3,754	△ 42	△ 1,428	△ 16	△ 15,599	-
業務支出合計	△ 22,708	△ 290,596	△ 164,540	△ 171,030	△ 836,249	533,199
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 24,508	9,995
業務収支	5,183	367,501	7,586	27,048	478,626	32,903
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	81,100	1,483	89,633	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 75,900	△ 3,491	△ 105,479	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 4,000	-
リース債務の返済による支出	-	△ 10	-	△ 52	△ 653	-
利息の支払額	-	△ 19	△ 3,386	△ 62	△ 9,626	14
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	880	32,918	△ 32,918
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	86	-
その他の財務収支	△ 65	695	-	1,611	7,885	-
財務収支	△ 65	665	1,813	369	10,762	△ 32,903
本年度収支	5,117	368,166	9,400	27,418	489,388	-
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	5,117	368,166	9,400	27,418	489,388	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5,117	368,166	9,400	27,418	489,388	-

(単位：百万円)

	連結合計
(2) 施設整備支出	
施設整備に係る支出	△ 37,185
建物に係る支出	△ 3,059
工作物に係る支出	△ 967
船舶に係る支出	△ 1
森林整備に係る支出	△ 65,260
公共用財産用地に係る支出	△ 2,277
公共用財産施設に係る支出	△ 165,797
建設仮勘定に係る支出	△ 16,021
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 15,599
施設整備支出合計	△ 306,171
業務支出合計	△ 4,015,707
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,512
業務収支	1,003,134
II 財務収支	
政府短期証券の発行による収入	176,000
政府短期証券の償還による支出	△ 276,000
借入による収入	379,288
借入金の返済による支出	△ 395,203
債券の償還による支出	△ 4,000
リース債務の返済による支出	△ 2,032
利息の支払額	△ 20,257
公債事務取扱に係る支出	△ 1
自省庁からの出資による収入	-
他省庁からの出資による収入	86
その他の財務収支	7,885
財務収支	△ 134,236
本年度収支	868,898
資金からの受入（決算処理によるもの）	2,077
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 16,320
歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）	45,573
歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）	△ 108,781
翌年度歳入繰入等	791,447
資金本年度末残高	156,186
その他歳計外現金・預金本年度末残高	108,975
本年度末現金・預金残高	1,056,609

# 平成 24 年度

## 農林水産省 一般会計省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。



## 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 平成24年 3月31日 )	( 平成25年 3月31日 )		( 平成24年 3月31日 )	( 平成25年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	224	162	未払金	17,234	19,712
たな卸資産	11	15	保管金等	224	162
未収金	314,906	236,171	賞与引当金	9,173	7,933
未収収益	37	26	独立行政法人農業者 年金基金の借入金償 還に係る負担金	409,100	414,300
前払費用	19	20	退職給付引当金	326,528	313,352
他会計繰戻未収金	241,737	219,078	その他の債務等	2,885	4,849
その他の債権等	1,279	1,536			
貸倒引当金	△ 175	△ 473			
有形固定資産	6,918,250	6,718,819			
国有財産(公共用 財産を除く)	206,578	198,244			
土地	151,082	146,354			
立木竹	167	158			
建物	39,418	36,955			
工作物	11,668	11,113			
船舶	4,180	3,662			
建設仮勘定	61	-			
公共用財産	6,704,587	6,514,686			
公共用財産用地	372,867	363,622			
公共用財産施設	6,309,167	6,146,360			
建設仮勘定	22,552	4,703			
物品	7,084	5,888			
無形固定資産	2,712	2,311			
出資金	2,696,352	2,746,944			
資 産 合 計	10,175,355	9,924,614	負 債 合 計	765,147	760,312
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	9,410,208	9,164,302
			負債及び資産・ 負債差額合計	10,175,355	9,924,614

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	137,286	139,957
賞与引当金繰入額	9,173	7,928
退職給付引当金繰入額	17,172	13,550
補助金等	1,383,060	1,690,340
委託費	30,373	22,650
交付金	623,222	576,050
分担金	445	410
拠出金	1,950	1,705
補給金	17,523	16,542
独立行政法人運営費交付金	108,320	102,534
食料安定供給特別会計への繰入	198,851	209,776
農業共済再保険特別会計への繰入	51,563	51,404
国有林野事業特別会計への繰入	148,250	198,023
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	91,646	14,619
庁費等	69,591	51,284
その他の経費	5,060	4,983
減価償却費	335,110	389,179
貸倒引当金繰入額	563	299
支払利息	273	233
資産処分損益	24,134	47,997
出資金評価損	20	-
本年度業務費用合計	3,253,595	3,539,473

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	9,607,928	9,410,208
II 本年度業務費用合計	△ 3,253,595	△ 3,539,473
III 財源	3,045,832	3,184,494
主管の財源	415,050	340,098
配賦財源	2,630,782	2,844,396
IV 無償所管換等	37,830	79,643
V 資産評価差額	△ 27,788	29,429
VI 本年度末資産・負債差額	9,410,208	9,164,302

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
1 財源		
主管の収納済歳入額	434,911	441,679
配賦財源	2,630,782	2,844,396
財源合計	3,065,694	3,286,076
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 173,822	△ 175,003
補助金等	△ 1,374,134	△ 1,682,230
委託費	△ 30,373	△ 22,650
交付金	△ 623,222	△ 576,050
分担金	△ 445	△ 410
拠出金	△ 1,950	△ 1,705
補給金	△ 17,523	△ 16,542
独立行政法人運営費交付金	△ 108,320	△ 102,534
食料安定供給特別会計への繰入	△ 198,851	△ 209,776
農業共済再保険特別会計への繰入	△ 51,563	△ 51,404
国有林野事業特別会計への繰入	△ 148,250	△ 198,023
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	△ 91,646	△ 14,619
出資による支出	△ 34,028	△ 26,134
庁費等の支出	△ 71,538	△ 53,370
その他の支出	△ 5,060	△ 4,983
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,930,731	△ 3,135,439
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 1	-
建物に係る支出	△ 920	△ 796
工作物に係る支出	△ 951	△ 967
船舶に係る支出	△ 2	△ 1
公共用財産用地に係る支出	△ 5,648	△ 1,508
公共用財産施設に係る支出	△ 107,630	△ 130,937
建設仮勘定に係る支出	△ 17,927	△ 14,811
施設整備支出合計	△ 133,082	△ 149,023
業務支出合計	△ 3,063,813	△ 3,284,462
業務収支	1,880	1,613
<b>II 財務収支</b>		



リース債務の返済による支出	△ 1,607	△ 1,379
利息の支払額	△ 273	△ 233
財務収支	△ 1,880	△ 1,613
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	224	162
本年度末現金・預金残高	224	162

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、土地改良33年)に基づく定額法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金

に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.5%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率 : 4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計上の見積もりの変更

公共用財産（海岸）については、従来、耐用年数を 30 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（海岸）の耐用年数は 30 年から 50 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（海岸）が 30,697 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 30,515 百万円減少している。

(2) 会計上の見積もりの変更

公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 35 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 35 年から 33 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 93,657 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 87,619 百万円増加している。

3 重要な後発事象

(1) 国有林野事業特別会計の廃止

本特別会計については、平成 24 年 6 月 27 日に公布された「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」（以下「法」という。）第 3 条の規定により、法の施行日である平成 25 年 4 月 1 日に「特別会計に関する法律」の一部を改正し、この特別会計は本年度限りをもって廃止した。なお、本特別会計に所属した権利義務は、法附則第 4 条第 5 項の規定により、東日本大震災復興特別会計及び法第 3 条の規定による改正後の特別会計に関する法律附則第 67 条の 2 第 1 項の規定により設置された国有林野事業債務管理特別会計に帰属させるものを除き、一般会計に帰属した。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
開門等請求控訴事件	298	福岡高等裁判所 平成 23 年(ネ)第 771 号	漁業者が、潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作せよと主張しているもの。
合計	298		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 25 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

## 5 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	753,929 百万円
農林水産本省	427,247 百万円
農林水産本省検査指導機関	54 百万円
農林水産技術会議	16,585 百万円
林野庁	119,966 百万円
水産庁	190,075 百万円

### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	84,332 百万円
農林水産本省	74,274 百万円
農林水産本省検査指導機関	139 百万円
農林水産技術会議	2,046 百万円
地方農政局	2,530 百万円
北海道農政事務所	29 百万円
林野庁	4,541 百万円
水産庁	770 百万円

## 6 追加情報

### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 表示科目の説明

#### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、ガソリン等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権及び返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計、農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎・宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎・宿舎の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、前会計年度において、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から

減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については現在制作中のシステムに係る設計・開発費及び電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額、児童手当、公務災害補償費及び利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、保管金及び契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、子ども手当及び児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない補給金を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
  - ・「農業共済再保険特別会計への繰入」には、「農業災害補償法」及び「特別会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。
  - ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「国有林野事業の改革のための特別措置法」及び「特別会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。
  - ・「漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入」には、「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」の規定により必要な経費を計上している。
  - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金の強制評価減に係る評価損を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
  - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、実測による帳簿価格との差額、資産の無償所管換等に伴う資産・負債差額の増減及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
  - ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
  - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
  - ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費を計上している。
  - ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない

交付金を計上している。

- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「農業共済再保険特別会計への繰入」には、「農業災害補償法」及び「特別会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「国有林野事業の改革のための特別措置法」及び「特別会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入」には、「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人森林総合研究所及び独立行政法人農林漁業信用基金に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積額は総額で15百万円である（国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積額を集計した額であり、財務書類上の係数と一致するものではない。

④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 過年度のたな卸資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が5百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

イ 過年度の土地の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、土地が0百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

ウ 過年度の建物及び工作物の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、建物が1百万円、工作物が20百万円それぞれ減少し、資産・負債差額が同額減少している。

エ 過年度の無形固定資産（電話加入権）の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本年度の貸借対照表において、無形固定資産が0百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。

オ 過年度の退職給付引当金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、退職給付引当金が189百万円増加し資産・負債差額が同額減少している。

カ 過年度の未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、未払金が98百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。



附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	162
合計	162

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	11	81	77	-	-	15
合計	11	81	77	-	-	15

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
公務員宿舍使用料債権	個人	0
物件使用料債権	会社	0
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	234,759
公共事業費受益者等負担金債権	公団	1
返納金債権	団体、個人、会社、事業団体	651
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社等	595
諸納付金債権	会社	0
延滞金債権	個人、団体、会社	152
利息債権	団体	9
合計		236,171

④ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（農業経営基盤強化勘定）	78,207	「特別会計に関する法律」第129条の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	14,149	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	農業共済再保険特別会計（果樹勘定）	26,880	「農業共済再保険特別会計における農作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」第1条の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計（漁船普通保険勘定）	65,052	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計（漁業共済保険勘定）	34,789	「農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」第3項の規定等によるもの
合計		219,078	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,536	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		1,536	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	314,906	△ 78,735	236,171	175	297	473	徴収停止債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止債権	15	45	60	15	45	60	
履行期限到来等債権	847	527	1,375	160	252	412	
上記以外の債権	314,043	△ 79,307	234,735	-	-	-	
合計	314,906	△ 78,735	236,171	175	297	473	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	206,578	3,800	4,620	4,683	△ 2,831	198,244
行政財産	206,174	3,437	4,061	4,682	△ 2,819	198,047
土地	150,710	39	1,779	-	△ 2,810	146,160
立木竹	167	4	4	-	△ 9	158
建物	39,390	1,562	1,770	2,229	-	36,953
工作物	11,664	1,828	444	1,935	-	11,112
船舶	4,180	1	1	518	-	3,662
建設仮勘定	61	-	61	-	-	-
普通財産	403	363	558	0	△ 11	196
土地	372	143	310	-	△ 11	193
立木竹	0	0	0	-	-	0
建物	27	176	201	0	-	2
工作物	4	43	47	0	-	0
公共用財産	6,704,587	262,084	71,143	380,842	-	6,514,686
公共用財産用地	372,867	2,503	11,748	-	-	363,622
海岸	9,130	129	-	-	-	9,259
土地改良	359,150	2,262	11,748	-	-	349,664
漁港	4,587	112	-	-	-	4,699
公共用財産施設	6,309,167	252,544	34,509	380,842	-	6,146,360
海岸	770,404	57,190	26,295	19,571	-	781,728
土地改良	5,109,930	178,699	7,356	348,123	-	4,933,150
漁港	428,832	16,654	857	13,147	-	431,481
建設仮勘定	22,552	7,036	24,886	-	-	4,703
物品	7,084	1,873	414	2,654	-	5,888
物品	4,514	1,510	414	1,275	-	4,335
リース物件	2,570	362	-	1,379	-	1,553
小計	6,918,250	267,758	76,178	388,180	△ 2,831	6,718,819
(無形固定資産)						
国有財産	13	-	-	-	4	18
普通財産	13	-	-	-	4	18
特許権等	13	-	-	-	4	18
ソフトウェア	2,411	546	-	998	-	1,958
ソフトウェア仮勘定	28	67	28	-	-	67
電話加入権	259	8	0	-	-	266
小計	2,712	622	28	998	4	2,311
合計	6,920,962	268,381	76,207	389,179	△ 2,826	6,721,130

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	225,475	△ 1,680	14,407	7,548	1,687	-	232,341
○特殊法人							
日本中央競馬会	1,054,896	△ 1,049,972	-	-	1,073,310	-	1,078,234
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	8,443	1,911	-	182	△ 2,302	-	7,869
種苗管理センター	8,782	914	-	-	△ 1,289	-	8,407
家畜改良センター	39,979	8,244	-	-	△ 9,272	-	38,951
水産大学校	11,464	△ 2,477	-	-	2,416	-	11,402
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	244,113	16,935	-	-	△ 21,062	-	239,986
(基礎的研究業務勘定)	46	-	-	-	△ 4	-	42
(農業機械化促進事業勘定)	14,131	998	-	-	△ 1,058	-	14,070
農業生物資源研究所	29,088	6,253	-	-	△ 7,165	-	28,175
農業環境技術研究所	30,880	3,473	-	-	△ 3,752	-	30,600
国際農林水産業研究センター	7,539	930	-	-	△ 1,077	-	7,393
森林総合研究所							
(研究・育種勘定)	43,485	6,098	-	-	△ 5,636	-	43,947
(特定地域整備等勘定)	5,653	△ 4,157	-	-	4,248	-	5,743
(水源林勘定)	714,605	△ 72,789	10,779	-	84,755	-	737,350
水産総合研究センター							
(試験研究・技術開発勘定)	47,840	9,603	-	-	△ 11,122	-	46,321
(海洋水産資源開発勘定)	1,297	△ 17	-	-	17	-	1,297
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	30,844	△ 879	-	-	1,364	-	31,329
(野菜勘定)	293	-	-	-	-	-	293
(肉用子牛勘定)	880	△ 552	-	-	30	-	359
(債務保証勘定)	387	△ 15	-	-	18	-	390
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	62,003	△ 14,594	-	-	16,485	-	63,894
(林業信用保証勘定)	49,927	2,018	880	-	△ 321	-	52,504
(漁業信用保険勘定)	58,108	△ 2,563	-	-	4,302	-	59,846
(農業災害補償関係勘定)	1,842	△ 42	-	-	55	-	1,855
(漁業災害補償関係勘定)	2,944	△ 84	-	-	78	-	2,938
合計	2,696,352	△ 1,092,446	26,066	7,730	1,124,702	-	2,746,944

(注) 株式会社日本政策金融公庫への出資金は、平成24年度に東日本大震災復興特別会計へ平成23年度末貸借対照表計上額で承継しており、本年度減少額に承継額が含まれている。

なお、当該出資金の取得原価も東日本大震災復興特別会計に引き継いでいるため、評価差額の戻入は東日本大震災復興特別会計でおこなっている。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	2,601,392	2,235,614	365,777	363,122	230,654	63.51%	232,341	232,341	法定財務諸表
<b>○特殊法人</b>									
日本中央競馬会	1,154,511	76,276	1,078,234	4,924	4,924	100.00%	1,078,234	1,078,234	法定財務諸表
<b>○認可法人</b>									
農水産業協同組合貯金保険機構 (一般勘定)	333,590	333,290	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
農林水産消費安全技術センター	10,586	2,717	7,869	10,172	10,172	100.00%	7,869	7,869	法定財務諸表
種苗管理センター	9,292	885	8,407	9,696	9,696	100.00%	8,407	8,407	法定財務諸表
家畜改良センター	43,443	4,492	38,951	48,224	48,224	100.00%	38,951	38,951	法定財務諸表
水産大学校	12,444	1,041	11,402	8,986	8,986	100.00%	11,402	11,402	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構 (農業技術研究業務勘定)	256,840	16,854	239,986	261,048	261,048	100.00%	239,986	239,986	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	1,555	1,513	42	1,406	1,406	100.00%	42	42	法定財務諸表
(農業機械化促進事業勘定)	14,831	603	14,227	15,298	15,129	98.89%	14,070	14,070	法定財務諸表
農業生物資源研究所	32,352	4,176	28,175	35,341	35,341	100.00%	28,175	28,175	法定財務諸表
農業環境技術研究所	31,955	1,355	30,600	34,353	34,353	100.00%	30,600	30,600	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	8,457	1,064	7,393	8,470	8,470	100.00%	7,393	7,393	法定財務諸表
森林総合研究所 (研究・育種勘定)	47,613	3,665	43,947	49,584	49,584	100.00%	43,947	43,947	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	154,236	148,492	5,743	1,495	1,495	100.00%	5,743	5,743	法定財務諸表
(水源林勘定)	946,800	170,863	775,937	686,746	652,595	95.02%	737,350	737,350	法定財務諸表
水産総合研究センター (試験研究・技術開発勘定)	54,065	7,744	46,321	57,444	57,444	100.00%	46,321	46,321	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,350	1,052	1,297	1,280	1,280	100.00%	1,297	1,297	法定財務諸表
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	368,324	336,994	31,329	29,965	29,965	100.00%	31,329	31,329	法定財務諸表
(野菜勘定)	75,286	74,993	293	293	293	100.00%	293	293	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	671	312	359	328	328	100.00%	359	359	法定財務諸表
(債務保証勘定)	393	2	390	371	371	100.00%	390	390	法定財務諸表
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	105,209	14,039	91,170	67,647	47,409	70.08%	63,894	63,894	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	138,821	79,026	59,794	60,160	52,825	87.80%	52,504	52,504	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	74,060	11,227	62,832	58,315	55,544	95.24%	59,846	59,846	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	3,837	127	3,710	3,600	1,800	50.00%	1,855	1,855	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,072	92	5,979	5,820	2,860	49.13%	2,938	2,938	法定財務諸表
合計	6,490,318	3,528,519	2,961,798	1,825,719	1,623,600	-	2,746,944	2,746,944	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したもののについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
農業・食品産業技術総合研究機構 (基礎的研究業務勘定)	1,406	42	△ 4	1,359	平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度及び平成23年度
合計	1,406	42	△ 4	1,359	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	19,453
児童手当	職員	204
公務災害補償費	個人	24
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	31
合計		19,712

② 独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	409,100	81,100	75,900	414,300
合計	409,100	81,100	75,900	414,300

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	225,408	13,691	11,922	223,639
整理資源に係る引当金	96,651	12,918	1,804	85,537
国家公務員災害補償年金に係る引当金	4,469	410	116	4,175
合計	326,528	27,020	13,843	313,352

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額13,691百万円のうち1,003百万円は、平成24年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	2,292
リース債務	民間企業	1,553
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	1,003
合計		4,849

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	46,158	8,748	1,504	69,936	3,600
賞与引当金繰入額	1,559	601	101	4,829	254
退職給付引当金繰入額	13,329	-	-	139	-
補助金等	1,156,825	-	1,235	-	-
委託費	3,953	-	12,727	-	-
交付金	574,903	-	-	-	-
分担金	410	-	-	-	-
拠出金	1,705	-	-	-	-
補給金	16,530	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	22,791	-	53,766	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	209,776	-	-	-	-
農業共済再保険特別会計への繰入	51,404	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	17,067	3,117	2,042	4,437	162
その他の経費	3,540	191	86	372	5
減価償却費	357,971	1,647	973	2,512	182
貸倒引当金繰入額	299	-	-	-	-
支払利息	65	6	69	80	3
資産処分損益	24,576	99	137	1,298	89
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,502,868</b>	<b>14,412</b>	<b>72,645</b>	<b>83,606</b>	<b>4,298</b>

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	4,033	5,976	139,957
賞与引当金繰入額	200	382	7,928
退職給付引当金繰入額	81	-	13,550
補助金等	286,788	245,491	1,690,340
委託費	1,631	4,338	22,650
交付金	557	589	576,050
分担金	-	-	410
拠出金	-	-	1,705
補給金	11	-	16,542
独立行政法人運営費交付金	9,117	16,858	102,534
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	209,776
農業共済再保険特別会計への繰入	-	-	51,404
国有林野事業特別会計への繰入	198,023	-	198,023
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	-	14,619	14,619
庁費等	5,812	18,644	51,284
その他の経費	224	562	4,983
減価償却費	546	25,344	389,179
貸倒引当金繰入額	-	-	299
支払利息	7	0	233
資産処分損益	65	21,731	47,997
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>507,103</b>	<b>354,539</b>	<b>3,539,473</b>

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
＜補助金＞			
農林水産調査研究普及費補助金	(財)日本農林漁業振興会	35	農林水産顕彰等普及事業を実施するために要する経費等を補助
食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	(公社)北海道家畜産物衛生指導協会等	2,474	家畜衛生対策に必要な経費等に対する補助
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	(独)農林水産消費安全技術センター	117	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	(社)日本施設園芸協会等	98,380	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	地方公共団体等	10,248	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	(独)農畜産業振興機構	9,558	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	JAおきなわ等	37	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
配合飼料価格安定対策費補助金	(社)配合飼料供給安定機構	14,800	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	上士幌町農業協同組合等	272	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	(社)日本養鶏協会	5,189	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
葉たばこ作付転換対策事業費補助金	民間団体等	587	葉たばこの廃作農地にて、葉たばこから他作物への円滑な転換を推進するために必要な農業用機械等のリース導入に必要な経費に対する補助
葉たばこ作付転換対策整備費補助金	民間団体等	281	葉たばこの廃作農地にて、葉たばこから他作物への円滑な転換を推進するために必要な共同利用施設の整備に必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	515	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,467	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	106	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	(独)家畜改良センター	248	独立行政法人家畜改良センターの施設整備に必要な経費に対する補助
農業・食品産業強化対策整備費補助金	県	550	農業・食品産業強化対策に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	(財)日本水土総合研究所等	424	我が国の食料安全保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための海外農業開発技術協力調査等に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	(社)国際農林業協働協会	8,666	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	16,004	就農前後の青年就農者への給付金の給付等に必要な経費に対する補助
農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所等	21,514	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業経営対策地方公共団体整備費補助金	道県	980	地域の農業経営者育成の中核となる教育機関に対して、教育施設の整備に必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	(株)日本政策金融公庫	41	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	(公財)農林水産長期金融協会等	8,327	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	農業共済組合連合会	26	農業共済組合連合会が行う衛星画像を活用した損害評価方法の確立に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	(独)農業者年金基金	1,043	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	255	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	1,056	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等に必要な経費に対する補助
農地制度実施円滑化対策事業費補助金	全国農業会議所	13	全国農業会議所が行う農地の売買価格等の調査、農業委員会の資質向上のための活動等に必要な経費に対する補助
農業委員会費補助金	都道府県	1,700	農地の利用関係の調整等に必要な経費に対する補助
農地保有合理化対策事業費補助金	(公社)全国農地保有合理化協会	16	民間団体が行う、農地保有合理化法人が離農農家又は規模縮小農家から買い入れた農地を、意欲ある農業者の経営が安定するまでの一定期間貸し付けた後に売り渡す際に、農地の買入時と売渡時の価格に差損が生じた場合、買入価格の10%の価格下落を限度に、その9/10を補てんするために必要な経費等に対する補助
農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	1,837	人・農地プランを定めた市町村において、市町村等が農地集積に協力する者に対して協礼金等を交付するために必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	7,262	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進事業費補助金	民間団体等	45	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	地方公共団体(都道府県)	357	農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	地方公共団体等	94,538	農業者の所得を確保し、農村地域の経済の活性化が図られるよう、地域農業の振興に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	全国土地改良事業団体連合会等	912	土地改良事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
土地改良施設管理費補助	全国土地改良事業団体連合会等	7,612	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
特定中山間保全等整備事業費補助	(独)森林総合研究所	2,525	独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な経費に対する補助
かんがい排水事業費補助	茨城県	15	土地改良事業に必要な経費に対する補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	温暖化対策土壌機能調査協議会等	442	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間会社等	10,586	国産農林水産物等を活用した新商品開発や販路開拓等への取組を行うための事業に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間会社等	2,235	農林水産物の加工・販売施設や農林漁業用機械等の整備に必要な経費に対する補助
成果重視事業ソフトセルローズ活用技術確立事業費補助金	民間会社等	360	稲わら等のソフトセルローズを原料として、収集・運搬からバイオ燃料を製造・利用するまでの技術実証に必要な経費に対する補助
成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金	民間会社	380	バイオ燃料技術実証事業に必要な経費に対する補助
資源循環型地域活力向上対策整備費補助金	(株)イズミ環境	872	農山漁村に賦存するバイオマス等を活用する取組のうち、雇用創出効果を早期に発現することが見込まれるものの施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	(独)種苗管理センター	85	独立行政法人種苗管理センターの施設整備に必要な経費に対する補助
都市農村交流等対策事業費補助金	ふるさとふれあいプロジェクト実行委員会	39	食をはじめとする農山漁村の豊かな地域資源を活かし、創意工夫に富んだ集落ぐるみの都市農村交流等を促進するための取組に必要な経費に対する補助
農村地域資源等保全推進整備費補助金	士別市低炭素むらづくり協議会等	323	農村地域における小水力等の利活用を積極的に支援し、農業水利施設の適切な機能発揮を図るとともに、農村地域の新たな価値の創出や活性化を促進するために必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	地方公共団体(都道府県)	2,509	農地保全に係る地すべり防止事業を実施するために必要な経費に対する補助
公害防除特別土地改良事業費補助	県	603	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	府県	1,793	大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体等	309	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
除塩事業費補助	県	776	農用地の除塩事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	地方公共団体(都道府県)	17,854	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体等	1,813	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	1,395	農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	地方公共団体(道府県)	30,590	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	地方公共団体(都道府県)	12,896	農地災害復旧事業に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	地方公共団体(道府県)	2,276	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業用施設等災害関連事業費補助	県	4,941	農業施設災害関連事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体等	5,796	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
農業・食品産業強化対策整備費補助金	岩手県	110	東日本大震災復旧・復興に係る農業・食品産業強化対策に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	地方公共団体等	2,371	東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	土地改良区等	433	東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間会社等	1,642	東日本大震災復旧・復興に係る農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	県	1,023	東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費に対する補助
除塩事業費補助	県	519	東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	府県	612	東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	県	1,959	東日本大震災復旧・復興に係る戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水資源開発施設災害復旧事業費補助	(独)水資源機構	1,339	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	10,341	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	14,376	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	2,860	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	1,270	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害関連事業に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	沖縄県	682	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	沖縄県	5,388	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	沖縄県	117	地すべり対策事業に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	県	62	東日本大震災復旧・復興に係る推進調整に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	沖縄県	184	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(特定地域振興生産基盤整備事業)に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	(独)水資源機構	5,598	農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費に対する補助
農業農村整備事業費補助	県	45	農業用施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
奄美農業創出支援事業費補助金	鹿児島県	66	奄美農業の生産基盤の強化等を行うために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	新潟県	32	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	鹿児島県	42	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	新潟県、島根県	395	離島振興事業(戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業)に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	鹿児島県	2,057	離島振興事業(戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業)に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	新潟県、島根県	31	離島振興事業(農地等保全事業)に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	北海道	133	諸土地改良事業に必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	682	北海道が施行する土地改良施設管理に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
特定中山間保全等整備事業費補助	北海道	263	特定中山間保全等整備事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	北海道	8,056	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	北海道	47	地すべり対策事業に必要な経費に対する補助
公害防除特別土地改良事業費補助	北海道	2	公害防除特別土地改良事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	北海道	871	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の地域連携事業に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保安全管理・整備事業費補助	(独)水資源機構	225	東日本大震災復興・復旧に係る農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	鹿児島県	9	地震により損壊のおそれのある急傾斜地等において、農地の排水改良や排水工事業に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	新潟県	6	東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	北海道	34	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	北海道	19	東日本大震災復旧・復興に係る地すべり対策事業に必要な経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	群馬県、山口県	393	「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律」に基づく障害防止工事に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	40	沖縄試験研究機関整備の助成に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	230	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	(独)農業生物資源研究所	206	独立行政法人農業生物資源研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	(独)農業環境技術研究所	134	独立行政法人農業環境技術研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	(独)国際農林水産業研究センター	44	独立行政法人国際農林水産業研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	137	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	(独)農業生物資源研究所	166	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人農業生物資源研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	(独)農業環境技術研究所	271	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人農業環境技術研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	宮城県	3	東日本大震災復旧・復興に係る家畜生産性向上対策事業(畜産試験研究備品等整備事業)に必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	651	森林整備・保全に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	都道府県	257	都道府県の行う地域森林計画の編成等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	民間団体	133	途上国における森林の保全・造成技術の確立、途上国における二酸化炭素の排出削減に関する取組を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	(独)森林総合研究所	174	途上国の二酸化炭素の排出削減に向け、森林技術研修等を実施する等国際的な森林減少対策に対応した国内体制の整備に必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	30	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林病虫害等防除事業費補助金	都道府県	684	森林病虫害等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都道府県	22,239	山地治山事業、水源地域整備事業等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	2,074	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
森林環境保全整備事業費補助	都道府県	23,342	重視すべき機能に応じた森林計画を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に必要な経費に対する補助
森林居住環境整備事業費補助	(独)森林総合研究所	472	居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施することにより森林を基軸とした居住環境の整備を推進するために必要な経費に対する補助
水源林造成等事業費補助	(独)森林総合研究所	13,762	独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	117	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
林業振興事業費補助金	民間団体等	8,132	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業技術者等育成事業費補助金	都道府県	94	地域の森林づくりの全体像を描くフォレストターの育成とフォレストター業務の試行に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	42,244	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
林業・木材産業改善資金造成費補助金	島根県	20	林業・木材産業改善資金の貸し付けに充てるための資金の造成等に必要な経費に対する補助
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	都道府県	34,380	森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助
森林整備加速化・林業再生整備費補助金	都道府県	55,378	森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助
独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	(独)森林総合研究所	95	独立行政法人森林総合研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	道府県	17,001	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道県	3,744	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設等災害関連事業費補助	県	7	林業用施設、林地荒廃防止施設等の復旧に伴う特殊地下壕に対する防災処理等を実施するための事業に必要な経費に対する補助
林地崩壊対策事業費補助	県	122	法律により指定された激甚災害により、集落等に隣接する林地に崩壊が発生し、災害関連緊急事業として採択されない箇所に対して行う対策事業に必要な経費に対する補助
災害関連緊急治山等事業費補助	道府県	7,312	私有林野において災害により新たに発生又は拡大した荒廃産地、雪崩発生又は地すべり地を緊急に復旧整備する事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	832	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	福島県	95	東日本大震災復旧・復興に係る森林における除染等実証事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	県	3,921	東日本大震災復旧・復興に係る山地治山事業、水源地域整備事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林環境保全整備事業費補助	府県	5,016	東日本大震災復旧・復興に係る森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
水源林造成等事業費補助	(独)森林総合研究所	1,936	東日本大震災復旧・復興に係る水源林造成事業に必要な経費に対する補助
林業振興整備費補助金	県	118	東日本大震災復旧・復興に係る森林組合等が施行する特用林産施設等の復旧に必要な経費に対する補助
木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	県	4,349	東日本大震災復旧・復興に係る木材加工流通施設の復旧に必要な経費に対する補助
木質バイオマス利用対策整備費補助金	民間団体	134	東日本大震災復旧・復興に係る民間団体が施行する木質バイオマス関連施設整備事業に必要な経費に対する補助
独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	(独)森林総合研究所	1,933	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人森林総合研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	県	386	東日本大震災復旧・復興に係る林道施設の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道県	397	東日本大震災復旧・復興に係る治山施設の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	沖縄県	462	沖縄県が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	268	沖縄県が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	宮城県	3	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興方針における取組みの一環として行う復興に関する施策の総合推進調整に係る事業に必要な経費に対する補助
沖縄北部活性化特別振興事業費補助金	今帰仁村	31	沖縄県における第2生産施設整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	鳥取県	27	年度途中に発生した災害（土砂崩れ）により被災した地域において、迅速に対策を講ずるために必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	709	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体等が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	県	48	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体等が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都県	389	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体等が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	132	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体等が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	3,290	北海道が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	6,573	北海道が施行する治山事業及び森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	1,064	北海道特定地域における森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	岡山県	13	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体等が施行する東日本大震災復旧・復興に係る治山事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	226	北海道が施行する東日本大震災復旧・復興に係る治山事業及び森林環境整備事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林環境保全整備事業費補助	北海道	282	北海道が施行する東日本大震災復旧・復興に係る治山事業及び森林環境整備事業に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	668	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	2,086	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	1,685	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	54	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体等	46	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁場等復旧支援対策費補助金	岩手県	236	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策整備費補助金	地方公共団体(都道府県)	949	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	59,897	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体等	296	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体等	67	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	漁業共済組合	336	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業業務費補助金	漁業共済組合等	109	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	地方公共団体(都道府県)	12,942	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	(独)水産大学校	243	独立行政法人水産大学校の施設整備に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体等	518	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	地方公共団体(都道府県)	4,561	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策事業費補助金	民間団体等	33	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	386	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	0	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	12,148	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	8,134	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	187	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	地方公共団体等	444	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭和36年法律第112号)に基づく補助率差額の補助
独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	(独)水産総合研究センター	2,057	独立行政法人水産総合研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	8,637	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	地方公共団体	236	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体(都道府県)	1	東日本大震災復旧・復興に係る水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	1,129	東日本大震災復旧・復興に係る漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	宮城県	4,267	東日本大震災復旧・復興に係る漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	2,517	東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	781	東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	地方公共団体(都道府県)	22,781	東日本大震災復旧・復興に係る水産業強化対策に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	地方公共団体(都道府県)	13,230	東日本大震災復旧・復興に係る水産業強化対策に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	(独)水産総合研究センター	1,488	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人水産総合研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	地方公共団体(都道府県)	3,073	共同利用小型漁船建造に必要な経費に対する補助
養殖施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体(都道府県)	4,783	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	宮城県	1,922	東日本大震災復旧・復興に係る養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
養殖施設災害復旧事業費補助金	岩手県	19	東日本大震災復旧・復興に係る養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	33,388	東日本大震災復旧・復興に係る漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	地方公共団体	1,569	東日本大震災復旧・復興に係る漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	4,026	沖縄県が行う海岸事業、水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
東日本大震災復興推進事業費補助金	宮城県	7	東日本大震災復旧・復興に係る推進調整に必要な経費に対する補助
沖縄北部活性化特別振興事業費補助金	伊是名村	271	沖縄北部活性化特別振興事業(伊是名村特産品(モズク)最終選別施設整備)に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	444	災害対策等緊急事業の推進に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	12,091	海岸事業、水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	467	海岸事業、水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	8,671	北海道が行う水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	2	北海道が行う水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	22	北海道における特定地域連携事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	1,486	東日本大震災復旧・復興に係る離島水産基盤整備に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	1,046	東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助
〈負担金〉			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	917	家畜伝染病予防法に基づいて、家畜の伝染病の発生を予防し、まん延を防止するため、都道府県が実施した検査、薬浴、投薬、患畜の殺処分等に要する経費を負担
農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	38,685	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担
農業者年金給付費等負担金	(独)農業者年金基金	126,795	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担(但し、借入金に相当する額を除く)
都道府県農業会議会議員手当等負担金	都道府県	491	都道府県農業会議が農地法に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって会議員手当及び職員設置費に必要な経費を負担



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<交付金>			
食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	地方公共団体	2,668	農畜水産物の安全性の確保、伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止、地域における「食事バランスガイド」等の普及・活用の促進及び「教育ファーム」の取組への支援を目的として地方公共団体が実施する取組に必要な経費に対する交付金の交付
食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	県	87	家畜保健衛生所の機能を全国的に一定水準以上に保つことを目的に、検査の迅速化、高度な疾病診断等に対応するための施設・機器を地域の家畜衛生事情に則して家畜保健衛生所に整備するために必要な経費に対する交付金の交付
植物防疫事業交付金	都道府県	298	都道府県が設置する病害虫防除所の適切な運営を図るとともに、病害虫発生予察事業を実施するために必要な経費に対する交付金の交付
患畜処理手当等交付金	個人(家畜の所有者)	2	家畜伝染病予防法に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,705	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	都道府県	29,410	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付金の交付
農業経営対策整備交付金	都道府県	249	農業生産の持続性を確保し、国民への食料の安定供給を図るため、多様な経営体の育成・確保に必要な農業機械施設等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
農業委員会交付金	都道府県	4,741	農業委員会が農地法等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設定費等に必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会	226	荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援するための事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村6次産業化対策整備交付金	県	67	農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策推進交付金	民間団体等	1,159	食をはじめとする農山漁村の豊かな地域資源を活かし、創意工夫に富んだ集落ぐるみの都市農村交流等を促進するための取組に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策整備交付金	民間団体等	34	都市農業の機能や効果が十分発揮されるよう、都市住民の理解を促進しつつ都市農業を振興するために必要な市民農園の整備等に必要な経費に対する交付金の交付
中山間地域等直接支払交付金	都道府県	26,481	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付金の交付
農地・水保全管理支払交付金	地方公共団体等	24,667	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで保全効果の高い共同活動及び地域の環境負荷を低減する先進的な営農活動に対する支援等に要する経費及び中山間地域等における農業者等に対する直接支払いの実施に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体等	14,926	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体等	13,857	都市と農山漁村の共生・対流、都市農業の振興及び子ども農山漁村交流プロジェクト等の推進に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	17,237	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	宮城県耕作放棄地対策協議会等	823	東日本大震災復旧・復興に係る優良農地確保・有効利用対策に必要な経費に対する交付金の交付
農地・水保全管理支払交付金	千葉県農地・水・環境保全向上対策協議会等	471	東日本大震災で被災した農地まわりの小規模な補修等に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策整備交付金	市町村	1,044	東日本大震災復旧・復興に係る農山漁村活性化対策に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体	109	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金及び都市と農村の交流等の促進及び都市農業の振興を図るために都市との協働により行う農山漁村の活性化の取組に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	1,449	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付(東日本大震災関係)
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	11,448	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	14,419	「地域再生法」に基づく污水处理施設の整備に必要な経費に対する交付金の交付
地域自主戦略交付金	地方公共団体	152,072	地方公共団体等が、農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、森林整備・林業等振興整備に関する事業につき、自主的に事業を選択して作成した地域自主戦略交付金の事業実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	1,191	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付(東日本大震災関係)
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	182,285	被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興の加速化に必要な経費に対する交付金の交付
沖縄振興自主戦略交付金	沖縄県	1,009	農業農村整備事業及び農地海岸事業等に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	944	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	66	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	489	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	37	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付(東日本大震災関係)
森林整備地域活動支援交付金	道府県	2,530	適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から林業事業者等による施行の集約化及び施行の実施のために必要となる森林情報の集約活動及び森林境界の明確化その他の地域における活動を確保するために必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町村	467	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	363	林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興整備交付金	道府県	6,497	森林整備の推進、森林の多様な利用・緑化の推進、望ましい林業構造の確立、特用林産の振興等に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林整備・林業等振興推進交付金	都道府県	96	山地防災情報の周知、森林資源の保護等に必要経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	府県	11,606	「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	長崎県対馬市	2	「離島振興法」に基づき指定された離島において、特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道内市町	40	北海道において、特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
漁業調整委員会等交付金	地方公共団体(都道府県)	190	水産資源回復対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業改良普及事業交付金	地方公共団体(都道府県)	75	水産業改良普及事業に必要な経費に対する交付金の交付
環境・生態系保全活動支援交付金	民間団体等	339	環境・生態系保全活動支援に必要な経費に対する交付金の交付
離島漁業再生支援交付金	地方公共団体(都道府県)	1,046	離島漁業再生支援に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体(都道府県、市町村)	5,043	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策推進交付金	地方公共団体(都道府県)	132	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	2,199	地域再生基盤強化に必要な経費に対する交付金の交付
＜利子補給金＞			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	0	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	(独)農林漁業信用基金	61	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金にかかる林業等寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金にかかる利子の同基金に対する補給金
合計		1,690,340	

## (3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	104	農林水産情報・施策啓発推進委託事業等に必要経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	2	薬事監視事務委託事業に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間会社等	998	有害化学物質リスク管理基礎調査等に必要な経費
国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	民間会社	818	食料自給率消費拡大推進事業等に必要な経費
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	114	不測時の食料供給能力向上対策事業等に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	81	アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム（APIP）構築事業等に必要な経費
農業経営対策調査等地方公共団体委託費	府県	13	人権問題の啓発のため、農林漁業関係団体等を対象とした研修会等の開催等に必要な経費
農業生産基盤保全管理等推進調査等地方公共団体委託費	県	279	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業に必要な経費
環境保全型農業生産対策調査等委託費	東芝ソリューション(株)	29	環境保全型農業直接支払制度に係るシステムの整備に必要な経費
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間会社等	1,124	農林漁業の成長産業化を実現するため日本産農林水産物等の信頼を回復し輸出を拡大するため食文化祭典の実施等に必要な経費
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	87	平成24年度農林水産政策科学研究委託事業に必要な経費
農林水産業地球環境対策調査等委託費	民間会社等	66	農林水産業由来温室効果ガス排出量精緻化検討・調査事業等に必要な経費
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	217	農業物価統計調査業務等に必要な経費
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体(都道府県)	16	農林漁業センサス実施に必要な経費
試験研究調査委託費	国立大学法人等	12,516	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業等に必要な経費
科学技術戦略推進委託費	独立行政法人	106	「重要政策課題への機動的対応の推進及び総合科学技術会議における政策立案のための調査」に必要な経費
放射能測定調査委託費	(独)農業環境技術研究所	55	放射能調査研究に必要な経費
試験研究調査委託費	(独)農業環境技術研究所等	49	公害防止等試験研究に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	(独)森林総合研究所	34	森林整備・保全に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
森林計画推進委託費	民間団体等	592	森林生態系の保全、森林計画の具体的推進及び適切な森林施業の推進を図るための調査に必要な経費
森林計画推進地方公共団体委託費	都道府県	45	森林施業計画の認定に係る現地調査等に必要な経費
政府開発援助国際林業協力事業委託費	民間団体	53	計測誤差への対応などCDM植林プロジェクトを策定するにあたって必要となる技術指針の策定等に必要な経費
保安林整備事業委託費	都道府県	299	保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、特定保安林選定調査、損失補償評価調査、保安林適正管理調査等に必要な経費
森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	府県	195	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等に必要な経費
林業振興調査等委託費	民間団体等	316	森林・林業に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
試験研究調査委託費	(独)森林総合研究所	93	大都市圏の森林における窒素飽和による硝酸態窒素流出に関する研究等に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	(株)三菱総合研究所	14	国際漁業協力推進に必要な経費
漁業資源調査等委託費	民間団体等	2,980	水産資源回復対策に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産資源回復対策調査等委託費	民間団体等	912	水産資源回復対策に必要な経費
漁業経営安定対策調査等委託費	(独)水産総合研究センター	29	漁業経営安定対策に必要な経費
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体等	86	水産物加工・流通等対策に必要な経費
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	62	漁村振興対策に必要な経費
放射能測定調査委託費	(独)水産総合研究センター	75	放射能調査研究に必要な経費
科学技術戦略推進委託費	(独)水産総合研究センター	176	科学技術戦略推進に必要な経費
合計		22,650	

## (4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	個人(家畜の所有者)	129	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	(独)農畜産業振興機構	10,002	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
酪農環境負荷軽減支援事業交付金	個人等の農業者	5,722	環境と調和の取れた酪農経営への転換を促進するために必要な経費に対する交付金の交付
農畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	50,603	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	110,099	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	個人等の農業者	835	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付金の交付
農業者戸別所得補償交付金	個人等の農業者	395,536	販売価格が生産費を恒常的に下回っている米、麦、大豆等の作物を対象に、対象作物の生産数量目標に従って生産する販売農家等に対して、米、畑作物、水田活用の所得補償交付金のほか、各種加算措置に必要な経費に対する交付金の交付
農業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	307	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	都道府県	69	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、特定利用権等設定、農地利用状況調査等に係る事務処理に必要な経費に対する交付金の交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	地方公共団体等	1,598	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付金の交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	(独)森林総合研究所	233	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付金の交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	324	独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	584	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	4	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
合計		576,050	

## (5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	410	条約、規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		410	

## (6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	117	国際機関と連携した農林水産業支援
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,587	国際機関と連携した農林水産業支援
合計		1,705	

## (7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	16,530	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び農業改良資金並びに担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
水源林造成事業補給金	(独)森林総合研究所	11	(独)森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部を補給
合計		16,542	

## (8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独)農林水産消費安全技術センター	6,508	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
(独)農畜産業振興機構	1,509	同上
(独)家畜改良センター	7,038	同上
(独)農業者年金基金	3,287	同上
(独)種苗管理センター	2,857	同上
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	42,778	同上
(独)農業生物資源研究所	6,509	同上
(独)農業環境技術研究所	2,704	同上
(独)国際農林水産業研究センター	3,364	同上
(独)森林総合研究所	9,117	同上
(独)水産大学校	1,883	同上
(独)水産総合研究センター	14,975	同上
合計	102,534	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	551
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	4
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	249,218
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	1,182
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	7,893
諸収入	特別会計受入金	農業共済再保険特別会計	408
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	45,017
諸収入	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	地方公共団体	109
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,058
諸収入	懲罰及没収金		24
諸収入	弁償及返納金		31,397
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		106
諸収入	物品売払収入	買取業者	1
諸収入	雑入		3,121
合計			340,098

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	195	公共用財産用地	工事完了に伴う引渡	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	37,270	公共用財産施設	工事完了に伴う引渡	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	1	無形固定資産（電話加入権）	所属の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	787	公共用財産用地	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	12,670	公共用財産施設	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	0	物品	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	0	工作物	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	1,094	庁費等	所管の変更	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	1,521	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	都道府県等	13	公共用財産用地	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	都道府県等	53,460	公共用財産施設	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	都道府県等	6	電話加入権	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
		1	土地	新規搭載	
		3	立木竹	新規搭載	
		5	建物	新規搭載	
		0	工作物	新規搭載	
		0	土地	報告洩	
		111	建物	報告洩	
		227	工作物	報告洩	
		143	土地	帰属	
	0	立木竹	帰属		



(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)		4	建物	帰属	
		0	工作物	帰属	
	小計	107,519			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 1,249	土地	用途廃止等	
	財務省（一般会計）	△ 0	立木竹	用途廃止等	
	財務省（一般会計）	△ 339	建物	用途廃止等	
	財務省（一般会計）	△ 70	工作物	用途廃止等	
	財務省（一般会計）	△ 68	現金・預金	出資金相当額の所管変更	
	財務省（一般会計）	△ 148	現金・預金	独立行政法人の不要財産に係る 国庫納付	
	総務省（一般会計）	△ 377	土地	所管の変更	
	総務省（一般会計）	△ 0	立木竹	所管の変更	
	総務省（一般会計）	△ 196	建物	所管の変更	
	総務省（一般会計）	△ 54	工作物	所管の変更	
	厚生労働省（一般会計）	△ 103	土地	所管の変更	
	厚生労働省（一般会計）	△ 40	建物	所管の変更	
	厚生労働省（一般会計）	△ 11	工作物	所管の変更	
	法務省（一般会計）	△ 1	建物	所管の変更	
	復興庁（東日本大震災復興 特別会計）	1	未払金	所管の変更	
	復興庁（東日本大震災復興 特別会計）	12	賞与引当金	所管の変更	
	財務省及び国土交通省（財 政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定）	△ 1,976	現金・預金	その他の債務等	
	財務省及び国土交通省（財 政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定）	△ 356	土地	特定国有財産整備計画による新 築	
	財務省及び国土交通省（財 政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定）	△ 11	建物	特定国有財産整備計画による新 築	
	財務省及び国土交通省（財 政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定）	△ 5	工作物	特定国有財産整備計画による新 築	
	林野庁（国有林野事業特別 会計）	△ 7,774	建設仮勘定	公共用財産施設の振替	
	農林水産省（東日本大震災 復興特別会計）	△ 7,192	出資金等	所管の変更	
		△ 1	船舶	公共物へ編入	
		△ 7,774	建設仮勘定	新規搭載	
		△ 61	建設仮勘定	組替	
	小計	△ 27,805			
	実測と帳簿の差額 (増)		35	土地等	実測による増
小計		35			
誤謬訂正等（増）		5	たな卸資産	誤謬訂正等による増	
		0	土地	誤謬訂正等による増	
		98	未払金	誤謬訂正等による増	
	小計	104			
誤謬訂正等（減）		△ 1	建物	誤謬訂正等による減	
		△ 20	工作物	誤謬訂正等による減	
		△ 0	電話加入権	誤謬訂正等による減	
		△ 189	退職給付引当金	誤謬訂正等による減	
	小計	△ 211			
合計		79,643			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産除く）	-	△ 2,831	△ 2,831	
行政財産	-	△ 2,819	△ 2,819	
土地	-	△ 2,810	△ 2,810	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 9	△ 9	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 11	△ 11	
土地	-	△ 11	△ 11	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	4	4	
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 1,092,446	1,124,702	32,256	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,092,446	1,121,876	29,429	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売却収入	個人	34
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	551
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	4
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	249,218
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	1,182
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	30,552
諸収入	特別会計受入金	農業共済再保険特別会計	408
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	124,270
諸収入	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	地方公共団体	109
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,058
諸収入	懲罰及没収金		24
諸収入	弁償及返納金		30,876
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		106
諸収入	物品売却収入	買取業者	146
諸収入	雑入		3,132
合計			441,679

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	224
本年度受入	202
契約保証金	202
本年度払出	263
契約保証金	263
本年度末残高	162

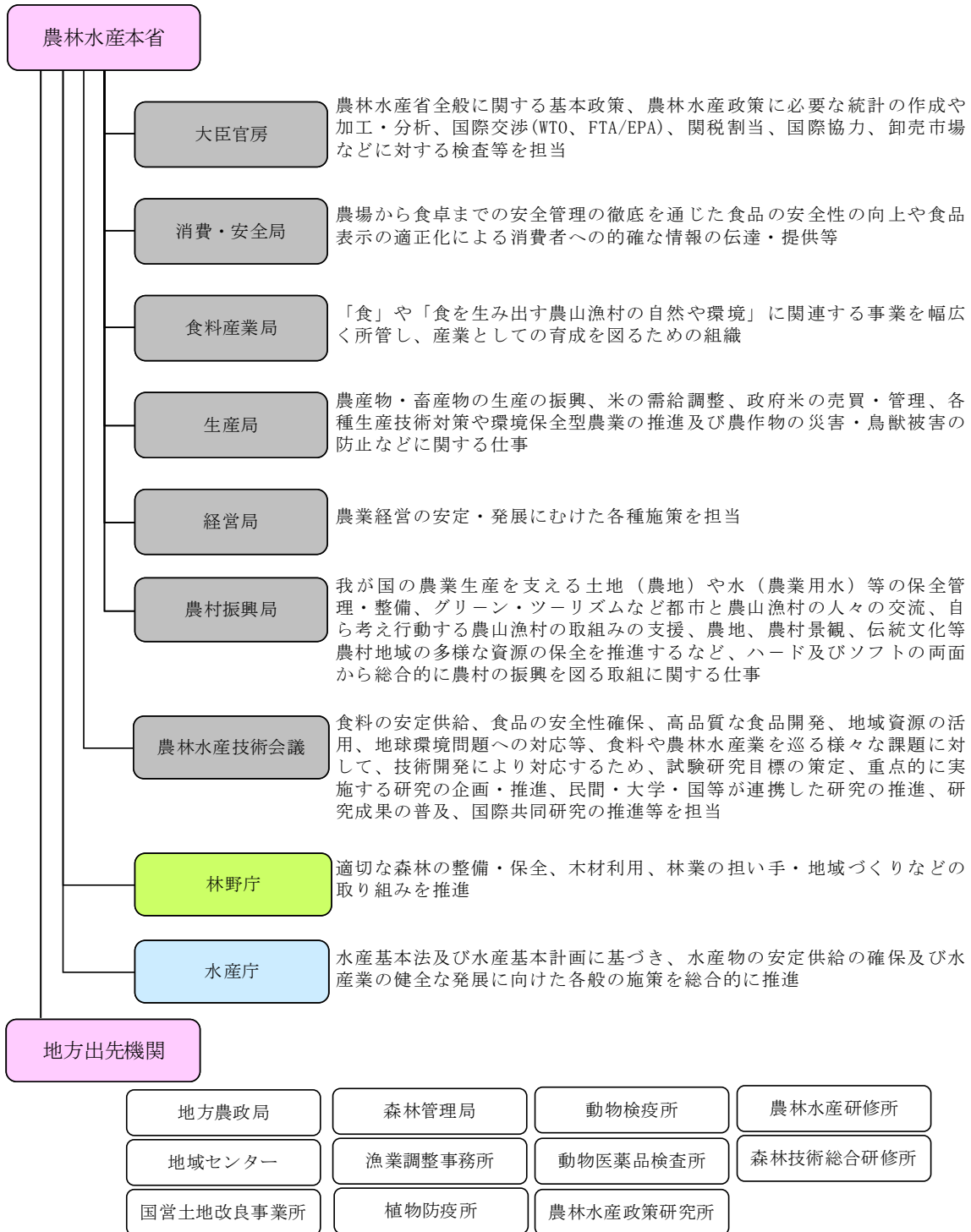
参考情報

1. 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2. 農林水産省の組織及び定員

(1) 組織図（平成24年度末現在）



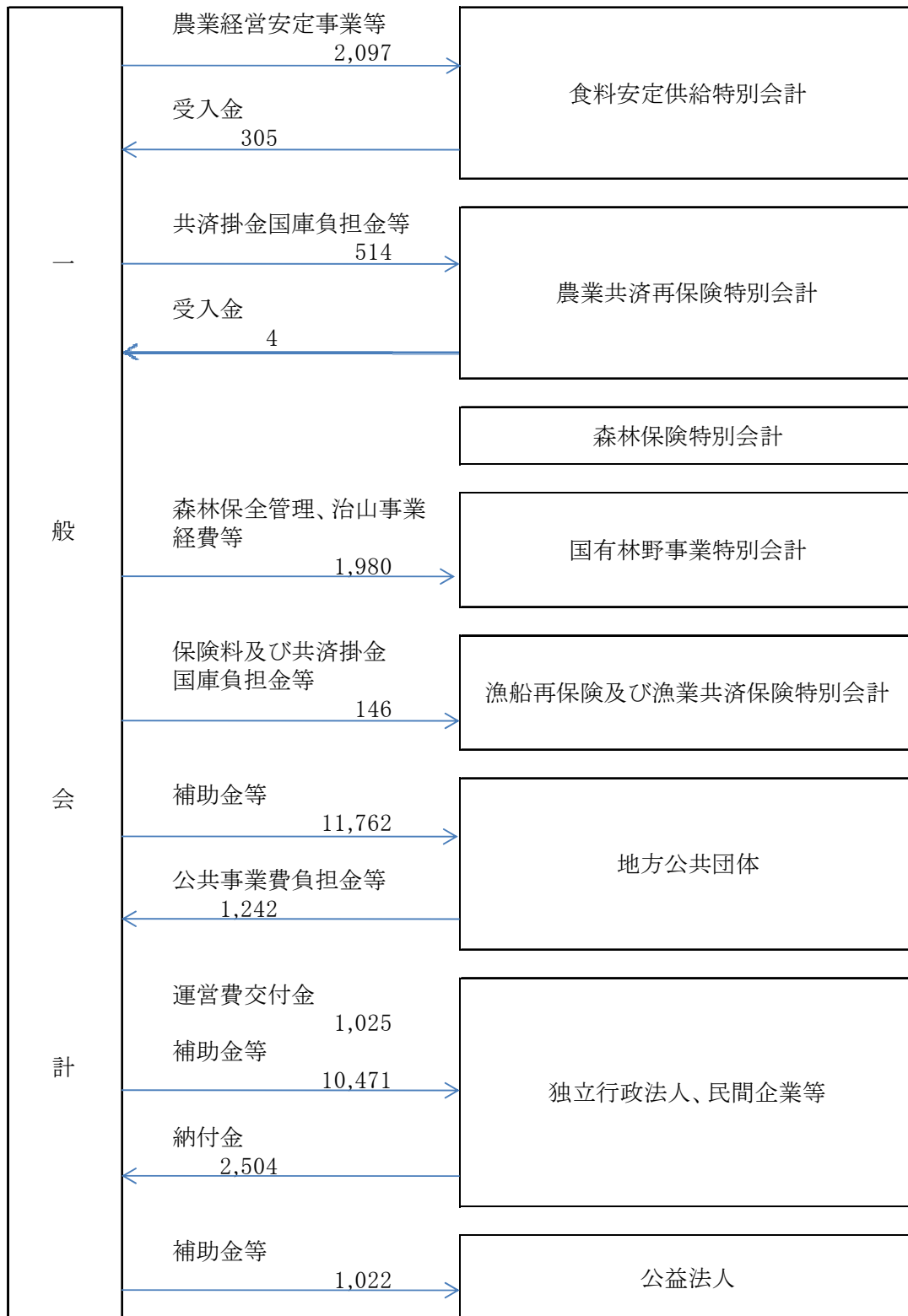
(2) 定員（平成24年度予算定員）

一般会計 18,045人

3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人等及び公益法人をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



#### 4 一般会計の平成 24 年度歳入歳出決算の概要

##### (1) 歳入

収納済歳入額は 4,416 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 2,492 億円、公共事業費負担金が 1,242 億円、弁償及返納金が 308 億円、となっている。

##### (2) 歳出

支出済歳出額は 3 兆 2,860 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 2 兆 4,390 億円、他会計への繰入が 4,738 億円、人件費が 1,385 億円となっている。

#### 5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>6,741,819 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>474,649 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>73,750 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>563,434 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>24,312 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>6,295 億円</u>